資料３

第7次多治見市総合計画

実行計画

（R3～R6年度）

令和3年4月1日現在

《目次》

政策	施策	ページ
安心して子育て・子育ちするまちづくり		1
	結婚、妊娠、出産への支援	1
	保育・幼児教育の充実	6
	親育ち・子育ち支援	11
	学校教育の充実	21
	学校教育施設などの整備	34
健康で元気に暮らせるまちづくり		40
	健康増進	40
	医療体制の充実	43
	スポーツ振興	45
	高齢者支援	50
	障がい者支援	55
にぎわいと活力のあるまちづくり		60
	地場産業の支援	60
	企業誘致	65
	市内産業の支援	67
	にぎわい創出	70
	観光振興	73
	農業振興	77
	女性・高齢者の活躍推進	79
	文化・芸術の振興	82

政策	施策	ページ
安全・安心で快適に暮らせるまちづくり		87
	消防・救急体制の充実	87
	上水道の安定供給	96
	下水道の普及	98
	防災対策	103
	環境との共生	109
	緑化推進	119
	公園整備	122
	都市景観の形成	124
	土地の適正利用	127
	公共交通の充実	130
	移住定住促進	133
	居住環境の整備	135
	道路整備	140
	交通安全対策	146
市民が互いに助け合い学び合うまちづくり		148
	地域防災・防犯活動の支援	148
	市民活動支援	158
	人権啓発	163
政策を実行・実現する行財政運営		166
	健全な財政運営	166
	行政の改革	169
	計画的な施設管理	174
	市民サービスの向上	177
	市民との連携促進	180

全181事業

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	101010	不妊に悩む人への支援として、不妊治療に係る費用を助成します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	結婚・妊娠・出産への支援	①一般不妊治療（人工授精）費助成事業の実施 ②特定不妊治療（体外受精等）費助成事業の実施	①一般不妊治療費助成事業の実施 ②特定不妊治療費助成事業の実施 ・男性不妊治療費助成の検討	①一般不妊治療費助成事業の実施 ②特定不妊治療費助成事業の実施 ・男性不妊治療費助成の検討	①一般不妊治療費助成事業の実施 ②特定不妊治療費助成事業の実施 ・男性不妊治療費助成の検討	①一般不妊治療費助成事業の実施 ②特定不妊治療費助成事業の実施 ・男性不妊治療費助成の検討
討議課題集に掲げられた課題	①今後、ニーズの拡大が見込まれる不妊治療の費用助成制度の見直しの検討					
担当課	保健センター					
関連課	なし					
関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		37,239	9,000	9,413	9,413	9,413
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		2,600	500	700	700	700
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		34,639	8,500	8,713	8,713	8,713

■前年度計画

令和2年度
①一般不妊治療費助成事業の実施 ②特定不妊治療費助成事業の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①一般不妊治療費助成　40件見込 ②特定不妊治療費助成　75件見込			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
一般不妊治療および特定不妊治療費助成事業の継続実施（アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	101020	妊娠期から産後までを継続してサポートするための母子保健事業を充実させます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	結婚・妊娠・出産への支援	①妊産婦向け母子保健事業の充実 ②関係機関と連携したハイリスク妊産婦の継続支援による虐待予防	①-1妊産婦向け事業 ・母子健康手帳の交付 ・マタニティセミナー、ママパパスクール（出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加促進）、オンラインでの相談及び教室の開催 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ①-3産婦健康診査の開始 ①-4新生児聴覚検査の開始 ②-1子育て世代包括支援センターによる母子保健事業全般の見直しと充実 ②-2産前産後サポート事業の実施 ②-3利用者支援事業母子保健型実施（主に虐待予防） ・産後ケア（訪問型）開始	①-1妊産婦向け事業 母子健康手帳の交付 マタニティセミナー、ママパパスクール（出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加促進）、オンラインでの相談及び教室の開催 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ①-3産婦健康診査の実施 ①-4新生児聴覚検査の実施 ②-1子育て世代包括支援センターによる母子保健事業全般の充実 ②-2産前産後サポート事業の実施 ②-3利用者支援事業母子保健型実施（主に虐待予防） ・産後ケア事業継続（通所型、訪問型）	①-1妊産婦向け事業 ・母子健康手帳の交付 ・マタニティセミナー、ママパパスクール（出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加促進）、オンラインでの相談及び教室の開催 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ①-3産婦健康診査の実施 ①-4新生児聴覚検査の実施 ②-1子育て世代包括支援センターによる母子保健事業全般の充実 ②-2産前産後サポート事業の実施 ②-3利用者支援事業母子保健型実施（主に虐待予防） ③産後ケア事業（宿泊型）実施の検討	①-1妊産婦向け事業 ・母子健康手帳の交付 ・マタニティセミナー、ママパパスクール（出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加促進）、オンラインでの相談及び教室の開催 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ①-3産婦健康診査の実施 ①-4新生児聴覚検査の実施 ②-1子育て世代包括支援センターによる母子保健事業全般の充実 ②-2産前産後サポート事業の実施 ②-3利用者支援事業母子保健型実施（主に虐待予防） ③産後ケア事業（宿泊型）実施の検討
担当課	保健センター					
関連課	子ども支援課					
関連する個別計画	たじみ子ども未来プラン 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	母子保健法					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	33,054	11,421	7,211	7,211	7,211
国庫支出金	10,567	2,959	2,536	2,536	2,536
県支出金	881	233	216	216	216
市　債	0	0	0	0	0
その他	72	0	24	24	24
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	21,534	8,229	4,435	4,435	4,435

■前年度計画

令和2年度
①-1妊産婦向け事業 ・母子健康手帳の交付 ・マタニティセミナー、ママパパスクール、産後パパママ子育て講座、産後ケアクラス （出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加促進）、オンラインでの相談及び教室の開催 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ②-1子育て世代包括支援センターによるハイリスク妊産婦の継続支援の充実 ②-2産前産後サポート事業の実施 ②-3利用者支援事業母子保健型開始（主に虐待予防） ・産後ケア事業（通所型）実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①妊産婦向け事業 母子健康手帳交付（630件見込）、マタニティセミナー（22回見込）、ママパパスクール（13回見込）、産後パパママ子育て講座（6回見込）、産後ケアクラス（24回見込） コロナ禍のため、オンラインと来所型を併用して実施。 ②妊産婦・赤ちゃん訪問：650回見込 ③ハイリスク妊産婦の継続支援、関係機関との連携（ケース検討、同行訪問等） ④産前産後サポート事業：訪問300件見込　通所47回見込 ・産後ケア事業準備 ⑤母子保健コーディネーター（保健師）の配置 ・産後ケア（通所型）はコロナ禍のため実施未。訪問型の実施について検討し、R3.4月から実施。			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	妊娠期から乳児期の保健センターにおける個別相談件数（件）	目標値	―	4,030件	4,050件	4,060件	4,070件
		実績値	4,018件 （H30）	4,075件			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	101030	妊婦の健康管理のために、妊婦健診の公費助成を継続します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	結婚・妊娠・出産への支援	①妊婦健康診査の助成継続　岐阜県指導による実施回数に合わせた回数と金額で実施　※県指導の基準が上がれば検討を要する	①妊婦健康診査の助成（14枚の助成券を配布）	①妊婦健康診査の助成（14枚の助成券を配布）	①妊婦健康診査の助成（14枚の助成券を配布）	①妊婦健康診査の助成（14枚の助成券を配布）
討議課題集に掲げられた課題	②増加傾向にある特定妊婦や育児不安など支援を要する妊産婦に対する切れ目のない母子保健サポート体制の強化、及び駅北庁舎次世代育成フロアの連携による総合的な子育て支援体制の強化					
担当課	保健センター					
関連課	なし					
関連する個別計画	たじみ子ども未来プラン 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	母子保健法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		275,776	71,776	68,000	68,000	68,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		275,776	71,776	68,000	68,000	68,000

■前年度計画

令和2年度
①妊婦健康診査の助成（14枚の助成券を配布）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①妊婦健康診査の助成（14枚の助成券を配布） 単価の変更対応（診療報酬に準じて県医師会と集合契約） ②産婦健診実施の検討をし、R3.4月から実施。			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
母子健康手帳交付件数に占める妊婦健康診査助成券の交付割合 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	101040	乳幼児の病気を予防し、健やかな発育と発達を支援するための事業を充実させます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	結婚・妊娠・出産への支援	①子どもの健全なからだづくり、正しい生活習慣の獲得、将来の生活習慣病予防や親育ちを支援するための乳幼児向け母子保健事業の充実 ・乳幼児相談 ・教室・乳幼児健診 ・家庭訪問や児童館クラブ等の地区活動 ②虐待予防のための相談や支援サービス充実への取り組み ③発達支援のための相談、関係機関との連携	①乳幼児健診（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳6か月）の実施（未受診者の状況把握） ・乳幼児健康相談、育児教室、ほっと相談 ・地区担当保健師・母子保健推進員による乳幼児家庭訪問 ②要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議	①乳幼児健診（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳6か月）の実施（未受診者の状況把握） ・乳幼児健康相談、育児教室、ほっと相談 ・地区担当保健師・母子保健推進員による乳幼児家庭訪問 ②要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議	①乳幼児健診（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳6か月）の実施（未受診者の状況把握） ・乳幼児健康相談、育児教室、ほっと相談 ・地区担当保健師・母子保健推進員による乳幼児家庭訪問 ②要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議	①乳幼児健診（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳）の実施（未受診者の状況把握） ・乳幼児健康相談、育児教室、ほっと相談 ・地区担当保健師・母子保健推進員による乳幼児家庭訪問 ②要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議
討議課題集に掲げられた課題	②増加傾向にある特定妊婦や育児不安など支援を要する妊産婦に対する切れ目のない母子保健サポート体制の強化、及び駅北庁舎次世代育成フロアの連携による総合的な子育て支援体制の強化					
担当課	保健センター					
関連課	子ども支援課					
関連する個別計画	たじみ子ども未来プラン 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	母子保健法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		67,886	14,201	17,895	17,895	17,895
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		67,886	14,201	17,895	17,895	17,895

■前年度計画

令和2年度
①乳幼児健診（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳6か月）の実施（未受診者の状況把握） ・乳幼児健康相談、育児教室、ほっと相談 ・地区保健師による乳幼児家庭訪問 ②要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①乳幼児健診実施（未受診者状況把握含む）：100%見込 ②乳幼児健康相談（47回見込）、発達相談（週4回実施）、ほっと相談（46回実施見込） ③健診事後教室（ワンパク教室）（30回見込） ④保健師等による乳幼児家庭訪問総数（1200件見込） ⑤要支援家庭について関係機関との連携 （ケース検討、同行訪問） ⑥新生児聴覚検査実施の検討をし、R3.4月から実施 【追加】乳幼児健診の一部医療機関委託の実施（コロナ禍対応）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
住民基本台帳に基づく乳幼児健診対象児の状況把握率（%）	目標値	―	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	101050	結婚を望む人を支援するため、出会いの場や交流機会を提供します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	結婚・妊娠・出産への支援	①結婚相談所の開設及び運営（月2回） ②登録者へのサポート ③結婚相談所への市民理解・広報 ④イベントの開催	①結婚相談所の開設及び運営 ②登録者からの相談対応・サポート ③結婚相談所の周知 ④イベント等の開催 ・婚活講座、婚活イベントの開催 ・結婚相談員と市内企業との連携 ⑤移住定住政策の推進	①結婚相談所の開設及び運営 ②登録者からの相談対応・サポート ③結婚相談所の周知 ④イベント等の開催 ・婚活講座、婚活イベントの開催 ・結婚相談員と市内企業との連携 ⑤移住定住政策の推進	①結婚相談所の開設及び運営 ②登録者からの相談対応・サポート ③結婚相談所の周知 ④イベント等の開催 ・婚活講座、婚活イベントの開催 ・結婚相談員と市内企業との連携 ⑤移住定住政策の推進	①結婚相談所の開設及び運営 ②登録者からの相談対応・サポート ③結婚相談所の周知 ④イベント等の開催 ・婚活講座、婚活イベントの開催 ・結婚相談員と市内企業との連携 ⑤移住定住政策の推進
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	くらし人権課					
関連課	なし					
関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		2,036	509	509	509	509
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	2,036	509	509	509	509

■前年度計画

令和2年度
①結婚相談所の開設及び運営 ②登録者からの相談対応・サポート ③結婚相談所の周知 ④イベント等の開催 ・婚活講座、婚活イベントの開催 ・結婚相談員と市内企業との連携 ⑤移住定住政策の推進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①②結婚相談所を18回開設し、299人が来所し、19組お見合いを実施 ③広報たじみ、ホームページで周知 ④モーニング婚活（10/10・ 10人、 10/24・ 10人）、ランチ婚活（3月12人）開催し延べ32人参加 ⑤企画防災課移住定住担当と連携し、相談員へ研修を実施。登録申請書も本市への移住定住の検討を条件として改正			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	婚活イベント参加者数（人）	目標値	―	50人	50人	50人	50人
		実績値	43人 （H30）	31人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	102010	支援を必要とする子どもの保育と、特別保育（一時・休日・病後児）を充実させます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	保育・幼児教育の充実	①特別保育（一時・休日・病後児）の実施 ②支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保	①特別保育（一時・休日・病後児）の実施 ②私立保育園における支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保	①特別保育（一時・休日・病後児）の実施 ②私立保育園における支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保	①特別保育（一時・休日・病後児）の実施 ②私立保育園における支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保	①特別保育（一時・休日・病後児）の実施 ②私立保育園における支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保
討議課題集に掲げられた課題	①一時保育、休日保育及び要支援児保育の利用ニーズの拡大に伴う保育士の確保					
担当課	子ども支援課					
関連課	福祉課、保健センター					
関連する個別計画						
関係法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		312,160	78,040	78,040	78,040	78,040
国庫支出金		50,768	12,692	12,692	12,692	12,692
県支出金		85,584	21,396	21,396	21,396	21,396
市　債		0	0	0	0	0
その他		3,952	988	988	988	988
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		171,856	42,964	42,964	42,964	42,964

■前年度計画

令和2年度
①特別保育（一時・休日・病後児）の実施 ②私立保育園における支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①一時・休日保育担当を加配し、一時保育（延べ2,101人）、休日保育(延べ199人）を実施。病後児保育実施（実績なし） ②公私立保育園等において延長保育（473人）を実施 ③支援の必要度に応じて支援児担当を加配し、要支援児を保育（151人）			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	特別保育等の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	102020	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園・保育園のあり方を検討し、運営方針を決定します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	保育・幼児教育の充実					
討議課題集に掲げられた課題	②3歳未満児の保育ニーズ拡大に伴う待機児童解消の検討					
担当課	子ども支援課	①認定こども園化の検討 ②指定管理者制度等の運営方法や園整備の検討 ③私立保育園への助成実施	①庁内ワーキングによる認定こども園に向けた検討 ②保育園整備計画の検討 ③私立保育園への助成実施	①庁内ワーキングによる認定こども園に向けた検討 ②保育園整備計画の検討 ③私立保育園への助成実施	①庁内ワーキングによる認定こども園に向けた検討 ②保育園整備計画の検討 ③私立保育園への助成実施	①②保育園整備計画の策定 ③私立保育園への助成実施
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	64,376	16,094	16,094	16,094	16,094
国庫支出金	840	210	210	210	210
県支出金	12,604	3,151	3,151	3,151	3,151
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	50,932	12,733	12,733	12,733	12,733

■前年度計画

令和2年度
①②保育園整備計画の検討 ③私立保育園助成を見直し完了

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①②公立保育園・幼稚園の職員で構成するプロジェクト会議において、笠原幼稚園・保育園の認定こども園への移行及び小泉・北野保育園の統合についての検討を実施 ③市単独補助金のうち従事者共済費補助金、代替用臨時職員雇用対策事業補助金及び職員待遇改善事業補助金について、令和2年度から廃止			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	保育園整備計画の策定（アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	102040	公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の資質を更に高めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	保育・幼児教育の充実	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「アドバイザー制度」として保育現場で実地指導を実施	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	子ども支援課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	児童福祉法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		8,940	2,235	2,235	2,235	2,235
国庫支出金		2,112	528	528	528	528
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		3,188	797	797	797	797
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		3,640	910	910	910	910

■前年度計画

令和2年度
①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①幼児教育研究会を年5回（全公私立園）、課題研究会・研究推進研究会を年6回（全公立幼稚園）、保育研究会を各学年年4回（全公私立保育園対象）実施し、その他資質向上につながる情報を提供。 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「アドバイザー制度」として保育・教育現場で実地指導を実施（R2　保育園：講師9人　対象職員9人、幼稚園：講師1人　対象職員1人）。			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした専門研修の実施（回） ②幼児教育研究会の実施（回）	目標値	―	①2回 ②10回	①2回 ②10回	①2回 ②10回	①2回 ②10回
	実績値	①2回 ②10回	①1回　②6回 感染症拡大防止のため開催自粛			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	102060	老朽化した保育園の大規模改修を行います

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	保育・幼児教育の充実	①老朽化した保育園（笠原・市之倉・双葉）において、適正な保育運営を継続するための改修及び修繕を実施	①公共施設等整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施 （予算は大規模修繕で措置）	①公共施設等整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施 （予算は大規模修繕で措置）	①公共施設等整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施 （予算は大規模修繕で措置）	①公共施設等整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施 （予算は大規模修繕で措置）
討議課題集に掲げられた課題	③老朽化した保育施設の整備内容などの検討					
担当課	子ども支援課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	78,100	19,525	19,525	19,525	19,525
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	78,100	19,525	19,525	19,525	19,525

■前年度計画

令和2年度
①公共施設等整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施 （予算は大規模修繕で措置）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①双葉保育園トイレ改修工事、市之倉保育園照明更新工事、池田保育園空調機取替工事、池田保育園調理室軒先等補修工事を実施			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
市有施設整備検討委員会の事業計画の対象となる保育園・幼稚園の改修及び修繕の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	102070	小泉保育園、北野保育園を統合園として整備を進めます

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	保育・幼児教育の充実	①小泉保育園と北野保育園の統合、新保育園を整備 令和3，4年度　建築設計 令和5年度　建設着手 （8次総計） 令和6年度　建設・引越 令和7年度　4月開園、園舎取り壊し・借地返還	①小泉・北野統合園新園舎の候補地及び規模（定員・施設面積）の検討及び用地交渉	①小泉・北野統合園新園舎の候補地及び規模（定員・施設面積）の検討及び用地交渉	①小泉・北野統合園新園舎の候補地及び規模（定員・施設面積）の検討及び用地交渉	①小泉・北野統合園の整備方針の決定
討議課題集に掲げられた課題	③老朽化した保育施設の整備内容などの検討					
担当課	子ども支援課					
関連課	なし					
関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.48）					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		80,000	20,000	0	40,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	80,000	20,000	0	40,000	20,000

■前年度計画

令和2年度
①小泉・北野統合園建設地の土地購入

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①小泉・北野保育園統合園の建設候補地の選定及び定員規模を検証し、併せて用地交渉を開始			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	小泉・北野統合園の整備（アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	103010	親育ち4・3・6・3たじみプランに基づき、親子が良好な関係を築く取組を促進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の開催（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携 ※父親の育児参加促進という観点からも取り組む	①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携	①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携	①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携	①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育推進課					
関連課	保健センター、子ども支援課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		1,647	411	412	412	412
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		1,647	411	412	412	412

■前年度計画

令和2年度
①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①事務局会議を2回開催 ②親育ち4・3・6・3広報用ポスター作製し、公民館、児童館等に配布。また親育ちイベント配布用にチラシも作製 ③新型コロナウイルス感染症の影響により計画事業実施できず ④在宅型家庭教育学級の推進。家族の約束十二か条に基づく三行詩募集は、応募総数1,014 ⑤駅北庁舎3階各課との連携を推進（子育て応援セミナー）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
親育ち講演会・事業の参加者数（人）	目標値	―	100人	100人	100人	100人
	実績値	100人	117人			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	103020	駅北庁舎次世代育成フロアを拠点に、地域の子育て支援の場と連携し、親育ち・子育ちの学び・相談・交流の場を充実させます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーデイネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーデイネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 子育てアプリの試験的導入・検証 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーデイネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーデイネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーデイネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	子ども支援課					
関連課	保健センター					
関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	100,043	25,028	25,005	25,005	25,005
国庫支出金	33,214	8,209	8,335	8,335	8,335
県支出金	33,214	8,209	8,335	8,335	8,335
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	33,615	8,610	8,335	8,335	8,335

■前年度計画

令和2年度
①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーデイネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①駅北庁舎3階ﾌﾛｱを拠点に、子育て応援ｾﾐﾅｰ年5回実施、合計39組の親子が参加（新型ｺﾛﾅのため1回中止、1回ｵﾝﾗｲﾝ開催）。 子育て支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀを中心に総合的な子育て情報（ﾈｯﾄﾜｰｸだより、ﾒｰﾙﾏｶﾞｼﾞﾝ、ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ）を発信、新たな情報発信手段として、ｱﾌﾟﾘの活用を検討し、R3年度開始予定。保健・福祉・教育部門の連携調整会議（ﾈｯﾄﾜｰｸ協議会）を1回開催（新型ｺﾛﾅのため1回中止）。合同事業（楽市楽座）も屋外開催を検討したが中止とした。 ②市内4カ所で各地域子育て支援拠点事業を実施。 ③幼稚園・保育園での事業実施 ・保健ｾﾝﾀｰと連携しﾏｲ保育園・ﾏｲ幼稚園をPR。・園庭開放時の子育て相談実施。 ④児童館・児童ｾﾝﾀｰ事業実施 子育て相談、子ども自身による企画事業を実施			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
②地域子育て支援拠点の年間延べ利用者数（人） ③、④各事業所において実施 （③、④はアウトプット・定性評価）	目標値	―	②36,000人 ③、④各事業所において実施	②36,000人 ③、④各事業所において実施	②36,000人 ③、④各事業所において実施	②36,000人 ③、④各事業所において実施
	実績値	②36,735人 ③、④各事業所において実施	②20,842人 ③、④各事業所において実施			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	103030	自分に合った子育ての方法を学ぶ親支援プログラムを実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の実施 ③各プログラム実施内容の検討	①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の実施 ③ベビープログラム2の新規開始	①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の実施 ③ベビープログラム2の実施	①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の実施 ③ベビープログラム2の実施	①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の実施 ③ベビープログラム2の実施
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	子ども支援課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	10,632	2,658	2,658	2,658	2,658
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	10,632	2,658	2,658	2,658	2,658

■前年度計画

令和2年度
①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の実施 ③事業内容の検討の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①NPﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(1ｸｰﾙ)　実施。8組参加（ｺﾛﾅにより定員縮小、1ｸｰﾙ減、代替事業実施） ②親子ふれあい講座(BP6ｸｰﾙ、ふれあい教室5ｸｰﾙ）実施。BP56組、ふれあい44組参加（ｺﾛﾅにより定員縮小、各1ｸｰﾙ減、代替事業実施） ③事業内容を検討し、R3年度からのBP2実施を決定			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の参加者数（組） ②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の参加者数（組） ③検討及び検討結果の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	①24組 ②212組 ③検討の実施	①24組 ②212組 ③検討結果の実施	①24組 ②212組 ③検討結果の実施	①24組 ②212組 ③検討結果の実施
	実績値	①24組 ②170組 ③―	①8組 ②115組 ③検討の実施			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	103040	仕事と子育ての両立を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業の推進とともに、医療施設等での病児保育対応を検討します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②啓発活動の実施 ③ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ④事業内容の検討・実施 ⑤医療施設等での病児保育対応の検討	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②依頼・援助会員数の増加、市民への啓発、会員への研修 ④ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑤医療施設等での病児保育対応の検討	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②依頼・援助会員数の増加、市民への啓発、会員への研修 ④ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑤医療施設等での病児保育対応の検討	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②依頼・援助会員数の増加、市民への啓発、会員への研修 ④ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑤医療施設等での病児保育対応の検討	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②依頼・援助会員数の増加、市民への啓発、会員への研修 ④ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑤医療施設等での病児保育対応の検討
討議課題集に掲げられた課題	①仕事と子育ての両立支援のための病児保育対応の検討					
担当課	子ども支援課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		37,313	7,313	10,000	10,000	10,000
国庫支出金		12,427	2,437	3,330	3,330	3,330
県支出金		12,427	2,437	3,330	3,330	3,330
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		12,459	2,439	3,340	3,340	3,340

■前年度計画

令和2年度
①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②依頼・援助会員数の増加、市民への啓発、会員への研修 ④ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑤医療施設等での病児保育対応の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①NPO法人委託による事業実施（通常の預かり、病児預かり） ②広報等による市民啓発及び援助・依頼会員募集 ③病児保育をファミリーサポートセンターにおいて実施（利用基準等制限有） ④病児保育をファミリーサポートセンターにおいて実施（利用基準等制限有）、実績0 病児保育実施に係る課題の整理 ⑤援助会員向けの研修を実施。センター事務局との意見交換・情報共有の実施 ⑥医療機関での実施の可能性について研究（補助・助成）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	①ファミリー・サポート・センター事業会員数（援助会員含む）（人）	目標値	―	①1,018人	①1,090人	①1,166人	①1,247人
		実績値	①946人	①1,106人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	103050	学校施設を有効活用して多治見式放課後児童クラブを全小学校区で推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①たじっこクラブ（多治見式放課後児童クラブ）の実施、運営 ②たじっこクラブの整備 ③評価委員会 ④選定委員会	①たじっこクラブの実施、運営 ②エアコンの設置や更新 ③選定委員会（評価）	①たじっこクラブの実施、運営 ②エアコンの設置や更新 ③選定委員会（評価） ④選定委員会（選定）	①たじっこクラブの実施、運営 ②エアコンの設置や更新 ③選定委員会（評価）	①たじっこクラブの実施、運営 ②エアコンの設置や更新 ③選定委員会（評価）
討議課題集に掲げられた課題	②たじっこクラブ利用者増加による更なる保育室の確保					
担当課	教育推進課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	児童福祉法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		1,339,157	285,592	335,981	358,792	358,792
国庫支出金		326,229	72,029	81,084	86,558	86,558
県支出金		326,229	72,029	81,084	86,558	86,558
市　債		0	0	0	0	0
その他		386,104	85,859	96,853	101,696	101,696
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		300,595	55,675	76,960	83,980	83,980

■前年度計画

令和2年度
①たじっこクラブの実施、運営 ②エアコンの設置や更新 ③選定委員会（評価）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①全13小学校14クラブでたじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会（評価）12月に開催 ③エアコンの更新を実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	たじっこクラブの利用児童の率（全児童における利用率）（%）	目標値	―	24.4%	24.4%	24.4%	24.4%
		実績値	24.4% （1,336/5,469）	19.6% （1,044/5,323）			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	103060	児童虐待、配偶者などからの暴力への対応をはじめ、家庭や女性に関わる相談や自立に向けた支援をします

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	親育ち・子育ち支援					
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	子ども支援課	①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む） ③女性相談 ④家庭総合支援拠点の設置の検討	①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む） ③女性相談 ④家庭総合支援拠点の運営	①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む） ③女性相談 ④家庭総合支援拠点の運営	①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む） ③女性相談 ④家庭総合支援拠点の運営	①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む） ③女性相談 ④家庭総合支援拠点の運営
関連課	福祉課					
関連する個別計画						
関係法令	児童福祉法/母子及び父子並びに寡婦福祉法/売春防止法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		61,207	14,584	15,541	15,541	15,541
国庫支出金		45,903	10,938	11,655	11,655	11,655
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		15,304	3,646	3,886	3,886	3,886

■前年度計画

令和2年度
①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む） ③女性相談 ④設置の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①家庭相談随時実施 ②ひとり親相談随時実施 ③女性相談随時実施 ④家庭総合拠点を設置（4/1）、虐待専門員を配置			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
①家庭相談の相談件数（件） ②ひとり親相談（自立支援事業含む）の相談件数（件） ③女性相談の相談件数（件）	目標値	―	①3,000件 ②500件 ③2,000件	①3,000件 ②500件 ③2,000件	①3,000件 ②500件 ③2,000件	①3,000件 ②500件 ③2,000件
	実績値	①3,367件 ②671件 ③2,113件	①3,352件 ②768件 ③2,865件			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	103070	地域や企業と連携し、子どもの未来を応援するための事業を実施します

■市長マニフェスト

子どもの未来を応援する事業を充実
（子ども食堂の運営補助、学習支援）

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①子どもの貧困状況についての調査 ②対策事業（学習支援、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施及び内容の見直し	②対策事業（学習支援、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施、学習支援会場を学習館に移し、民間のノウハウを取り入れて実施	①調査の実施 ②対策事業（学習支援、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施及び内容の見直し	①調査結果に基づく対応策の検討 ②対策事業（学習支援、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施及び内容の見直し	②対策事業（学習支援、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施及び内容の見直し
討議課題集に掲げられた課題	③子どもの未来を応援するため、地域や企業等の連携による子ども食堂の運営支援や学習支援のあり方の検討					
担当課	子ども支援課					
関連課	教育推進課、くらし人権課、福祉課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		45,631	6,713	15,306	11,806	11,806
国庫支出金		8,964	1,311	2,551	2,551	2,551
県支出金		16,722	2,841	4,627	4,627	4,627
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		19,945	2,561	8,128	4,628	4,628

■前年度計画

令和2年度
②対策事業（学習支援、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施及び内容の見直し

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①学習支援事業実施（集合型13名、訪問型2世帯）学習支援事業内容を見直し、集合型及び訪問型を包括して委託事業化、実施会場についても見直しを実施。 ②子ども食堂運営支援（補助金交付：1件、新規立上相談支援）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値（※特に表記がない場合はR1年度末時点）	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
学習支援の対象者及び開催場所の拡充（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	103075	給付型奨学金制度により、経済的に進学が困難な世帯の子の進学を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①大学生向け奨学資金給付事業 ②高校入学準備資金給付事業	①大学生向け奨学資金給付事業 1学年4人　1人当たり年額　30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円 ③学生支援機構の給付型奨学金の支給状況を睨みながら、大学生向け奨学資金の給付対象者に対するアンケート調査を行い、制度の見直しを検討する。	①大学生向け奨学資金給付事業 1学年5人　1人当たり年額　30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円 ③大学生向け奨学資金の制度を改正するため規則改正を行う。	①大学生向け奨学資金給付事業 1学年5人　1人当たり年額　30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付事業 1学年5人　1人当たり年額30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円
討議課題集に掲げられた課題	④給付対象者拡大のため、給付型奨学金制度の見直しの検討					
担当課	教育総務課					
関連課	なし					
関連する個別計画	第2次多治見市教育基本計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	29,390	8,990	6,800	6,800	6,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	15,990	6,990	3,000	3,000	3,000
	うち繰入金	5,500	2,500	1,000	1,000	1,000
	一般財源	13,400	2,000	3,800	3,800	3,800

■前年度計画

令和2年度
①大学生向け奨学資金給付事業 1学年4人　1人当たり年額　30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①大学生向け奨学資金給付事業 1学年4人　1人当たり年額30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
給付型奨学金給付人数（人）	目標値	―	4人	4人	4人	4人
	実績値	4人	4人			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	103090	地域におけるまちづくり活動を通して青少年健全育成を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育推進課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		37,036	9,259	9,259	9,259	9,259
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		8,001	8,001	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		29,035	1,258	9,259	9,259	9,259

■前年度計画

令和2年度
①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業を実施 ②わたしの主張大会と青少年まちづくり市民大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ③青少年育成だよりを3月に発行 ④「挨拶で絆の日」を6月と10月に実施。関係団体からも参加者多数 ⑤「花いっぱい運動」を全市で展開。学校によっては対応できないところもあったが、青少年まちづくり市民会議を中心に、地域の子どもを巻き込み運動を展開			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
わたしの主張大会、青少年まちづくり市民大会への参加者数（人）	目標値	―	727人	727人	727人	727人
	実績値	727人 （459+268）	30人			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	103100	児童館整備計画に基づいた施設の整備を行います

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
―	施策	親育ち・子育ち支援	①整備計画に基づく坂上児童館の機能統合 ②整備計画の見直し ※予算計上は機能統合先の管理担当課	①地域との協議、合意後設計	①施設整備 ②整備計画の見直し	①供用開始 ②見直し内容に基づく適正整備	②見直し内容に基づく適正整備
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	子ども支援課					
	関連課	建築住宅課、公共施設管理課、文化スポーツ課					
	関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.52）					
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①機能移転に向けた地域との協議 ①施設設計

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①地元説明会の開催（3回）			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	児童館整備計画に基づいた整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104010	きめ細やかな教育を行うために、30人程度学級を中学校全学年で実施します

■市長マニフェスト

―

		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	①中学校での30人程度学級編制の実施（全学年） ②市費非常勤講師研修などの教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施	①中学校での30人程度学級編制の実施（全学年） ②市費非常勤講師研修などの教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施	①中学校での30人程度学級編制の実施（全学年） ②市費非常勤講師研修などの教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施	①中学校での30人程度学級編制の実施（全学年） ②市費非常勤講師研修などの教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施	①中学校での30人程度学級編制の実施（全学年） ②市費非常勤講師研修などの教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施
施策	学校教育の充実					
討議課題集に掲げられた課題	①30人程度学級の維持に向けた非常勤講師の確保					
担当課	教育推進課					
関連課	教育研究所					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目						
要求額		2,761	448	771	771	771
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
うち繰入金		0	0	0	0	0
一般財源		2,761	448	771	771	771

■前年度計画

令和2年度
①中学校での30人程度学級編制の実施（全学年） ②市費非常勤講師研修などの教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①中学校での30人程度学級編制を全学年で実施 ②市費非常勤講師研などの教職員研修を実施 ③11月の講師説明会で当市制度のPRを実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	少人数学級に対する評価アンケート調査結果	目標値	―	3.6	3.6	3.6	3.6
		実績値	3.6（対象校教員への評価アンケートの全平均得点）	3.3			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104020	習慣向上プロジェクトたじみプランを推進し、生活習慣、学習習慣及びまちづくり意識の向上を図ります

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	①学習習慣 ・集中力を高めるために有効な学習（音読・視写・暗唱・百マス計算など）の実施 ・基礎学力・学習習慣向上を育成するため、各校でのタブレットの活用の推進 ②生活習慣 ・「早ね・早おき・朝ごはん」、「NOテレビ・NOゲーム」運動の実践 ・習慣向上（生活・学習・運動）に関する情報紙による啓発の推進 ③まちづくり意識の向上 ・ボランティアや地域活動の推進	①-1幼保小中学校における「いきいき運動あそび・脳活・スキルアップ学習の実施 ・週時程への位置づけ、学習内容の工夫改善 ①-2個に応じた多様な学習方法の充実 ・タブレットを活用した学習方法の支援（活用研修と「TTnet」の活用） ②小中学校における生活習慣向上の推進 ・全幼稚園・小・中学校にて「たじっ子チャレンジ」の活用 ・推進委員会や教務主任研修会等で取組状況の交流 ・保護者への啓発 ③ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発	①-1幼保小中学校における「いきいき運動あそび・脳活・スキルアップ学習」の実施 ・週時程への位置づけ、学習内容の工夫改善 ①-2個に応じた多様な学習方法の充実 ・タブレットを活用した学習方法の支援（活用研修と「TTnet」の活用） ②小中学校における生活習慣向上の推進 ・全幼稚園・小・中学校にて「たじっ子チャレンジ」の活用 ・推進委員会や教務主任研修会等で取組状況の交流 ・保護者への啓発 ③ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発	①-1幼保小中学校における「いきいき運動あそび・脳活・スキルアップ学習」の実施 ・週時程への位置づけ、学習内容の工夫改善 ①-2個に応じた多様な学習方法の充実 ・タブレットを活用した学習方法の支援（活用研修と「TTnet」の活用） ②小中学校における生活習慣向上の推進 ・全幼稚園・小・中学校にて「たじっ子チャレンジ」の活用 ・推進委員会や教務主任研修会等で取組状況の交流 ・保護者への啓発 ③ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発	①-1幼保小中学校における「いきいき運動あそび・脳活・スキルアップ学習」の実施 ・週時程への位置づけ、学習内容の工夫改善 ①-2個に応じた多様な学習方法の充実 ・タブレットを活用した学習方法の支援（教材のデータベース化：「TTnet」の活用） ②小中学校における生活習慣向上の推進 ・全幼稚園・小・中学校にて「たじっ子チャレンジ」の活用 ・推進委員会や教務主任研修会等で取組状況の交流 ・保護者への啓発 ③ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発
討議課題集に掲げられた課題	②特色ある教育への時間の確保による教育カリキュラムの過密化					
担当課	教育研究所					
関連課	教育推進課					
関連する個別計画	習慣向上プロジェクトたじみプラン					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	600	150	150	150	150
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	600	150	150	150	150

■前年度計画

令和2年度
①-1幼保小中学校における「いきいき運動あそび・脳活・スキルアップ学習」の実施 ・週時程への位置づけ、学習内容の工夫改善 ①-2個に応じた多様な学習方法の充実 ・タブレットを活用した学習方法の支援（教材のデータベース化） ②小中学校における生活習慣向上の推進 ・朝食摂取の啓発と調査実施、啓発の実施状況の交流 ・「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査（年1回）と実態を踏まえての啓発 ・推進委員会や教務主任研修会でそれぞれの柱について検討、交流 ③ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①-1幼保小中学校において、コロナウイルス感染予防に配慮しながら「いきいき運動あそび・脳活・スキルアップ学習」の実施 ①-2個に応じた多様な学習方法の充実を目指し、管理職研修、導入研修、活用推進研修を実施 ・「TTnet」の運用開始 ②小中学校における生活習慣向上の推進 ・モデル園・モデル小・中学校にて「たじっ子チャレンジ」の活用 ・推進委員会にて実践交流及び改善案の検討 ・習慣向上に関する情報紙「いきいき通信」を発行し、保護者への啓発 ③ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	ICTを活用した学習状況に関する設問で「ほぼ毎日」と回答した学校数（校） ※小6・中3に対する前年度の実施状況	目標値	―	小学校13校 中学校8校	小学校13校 中学校8校	小学校13校 中学校8校	小学校13校 中学校8校
		実績値	小学校3校 中学校3校	小学校6校 中学校4校			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104030	学校や家庭での食育を進めるとともに、給食のアレルギー対応を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	①「早ね　早おき　朝ごはん」運動 ②家庭への食育の働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ③子どもへの食育の働きかけ（授業、給食時間等） ④給食のアレルギー個別対応の取り組み ⑤地産地消の推進（学校給食地産地消事業） ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ③子どもへの働きかけ（授業、給食時間等） ④（仮称）食育センターを活用した給食のアレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ③子どもへの働きかけ（授業、給食時間等） ④（仮称）食育センターを活用した給食のアレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ③子どもへの働きかけ（授業、給食時間等） ④（仮称）食育センターを活用した給食のアレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ③子どもへの働きかけ（授業、給食時間等） ④（仮称）食育センターを活用した給食のアレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育総務課					
関連課	保健センター					
関連する個別計画	第2次多治見市教育基本計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		8,159	1,940	2,073	2,073	2,073
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		2,600	650	650	650	650
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		5,559	1,290	1,423	1,423	1,423

■前年度計画

令和2年度
①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ③子どもへの働きかけ（授業、給食時間等） ④給食のアレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①朝食摂取率の調査結果は、小学校90.2%、中学校92.3% ②給食だより11回配布、新型コロナウイルス感染症のため栄養講座開催なし、オンライン講話2回（池田小）、インスタグラムで情報発信 ③家庭科授業9回、給食時の学級活動30回、特別活動5回、その他1回、短学活27回 ④養正小学校除去食対応開始 ⑤県内産の食材使用率（6月データなし、11月28.1%） ⑥新型コロナウイルス感染症により講座不開催。食育だよりに森先生のコラムを掲載			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
栄養講座の開催回数（回）	目標値	―	16回	16回	16回	16回
	実績値	16回	Webで1回			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104040	子どもの健康・体力づくりたじみプランに基づき、運動が好き・楽しい・得意になる教育を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	①技能基準に「多治見スタンダード」の設定 ②体トレに有効な遊具等の研究 ③子どもの習慣向上推進委員会の運営 ④各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②-1幼児期におけるいきいき運動あそびの充実 ・体力向上推進器具の購入及び修繕 ②-2中学校における体力テストの活用方法の研究（重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用） ③子どもの習慣向上推進委員会の運営 ④-1各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ④-2子どもの習慣向上に係る情報紙の発行による啓発	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②-1幼児期におけるいきいき運動あそびの充実 ・体力向上推進器具の購入及び修繕 ②-2中学校における体力テストの活用方法の研究（重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用） ③子どもの習慣向上推進委員会の運営 ④-1各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ④-2子どもの習慣向上に係る情報紙の発行による啓発	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②-1幼児期におけるいきいき運動あそびの充実 ・体力向上推進器具の購入及び修繕 ②-2中学校における体力テストの活用方法の研究（重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用） ③子どもの習慣向上推進委員会の運営 ④-1各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ④-2子どもの習慣向上に係る情報紙の発行による啓発	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②-1幼児期におけるいきいき運動あそびの充実 ・体力向上推進器具の購入及び修繕 ②-2中学校における体力テストの活用方法の研究（重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用） ③子どもの習慣向上推進委員会の運営 ④-1各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ④-2子どもの習慣向上に係る情報紙の発行による啓発
討議課題集に掲げられた課題	②特色ある教育への時間の確保による教育カリキュラムの過密化					
担当課	教育研究所					
関連課	なし					
関連する個別計画	子どもの健康・体力づくりたじみプラ					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	2,724	681	681	681	681
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	2,724	681	681	681	681

■前年度計画

令和2年度
①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②-1幼児期におけるいきいき運動あそびの充実 ・体力向上推進器具の購入及び修繕 ②-2中学校における体力テストの活用方法の研究（重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用） ③子どもの習慣向上推進委員会の運営 ④-1各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ④-2子どもの習慣向上に係る情報紙の発行による啓発

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②-1幼児期におけるいきいき運動あそびの充実 ・体力向上推進器具の購入及び修繕 ②-2コロナ禍のため体力テストは中止 ③12月と2月に子どもの習慣向上推進委員会を開催 ④-1各園・学校でコロナウイルス感染予防に配慮しながら「健康・体力アッププラン」の実施 ④-2習慣向上に関する情報紙「いきいき通信」の発行による啓発			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
全国体力・運動能力・運動習慣等調査の体力合計点（Tスコア：全国平均が50） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	小5・中2とも Tスコア 50以上	小5・中2とも Tスコア 50以上	小5・中2とも Tスコア 50以上	小5・中2とも Tスコア 50以上
	実績値	＜小5＞ 男子48.6、女子47.9 ＜中2＞ 男子50.2、女子50.6	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 中止			
	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104050	インクルーシブ教育（支援児包容教育）を推進し、子どもの自立に向け、個別の教育的ニーズに応じた支援を行います

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	①キキョウスタッフの効果的な配置と活用 ②インクルーシブ教育の推進 キキョウスタッフ配置　小学校各3名・中学校各1名（インクルーシブ教育推進プラン）	①キキョウスタッフの配置 （小）38人　（中）1人 ①-2キキョウスタッフの効果的な活用（校外活動随行等） ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）の推進内容 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施	①キキョウスタッフの配置 （小）39人　（中）4人 ①-2キキョウスタッフの効果的な活用（校外活動随行等） ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）の推進内容 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施	①キキョウスタッフの配置 （小）39人　（中）6人 ①-2キキョウスタッフの効果的な活用（校外活動随行等） ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）の推進内容 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施	①キキョウスタッフの配置 （小）39人　（中）8人 ①-2キキョウスタッフの効果的な活用（校外活動随行等） ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）の推進内容 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施
討議課題集に掲げられた課題	③発達障がいの可能性のある児童生徒への家庭支援、医療的支援、各種相談等、関係課や他職種との連携体制の強化 ④生活や学習に困り感を抱えた支援を必要とする児童生徒の多様な学びの場の整備					
担当課	教育相談室					
関連課	教育推進課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		26,749	1,430	5,636	8,440	11,243
	国庫支出金	32	32	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	26,717	1,398	5,636	8,440	11,243

■前年度計画

令和2年度
①キキョウスタッフの配置 （小）37人　（中）2人 ①-2キキョウスタッフの効果的な活用（校外活動随行等） ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）の推進内容 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①キキョウスタッフの配置 （小）38人　（中）1人 ①-2校外活動随行等キキョウスタッフの効果的な活用を推進 ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）を推進 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会を3回開催 ・特支コーディネーターリーダー研修会はコロナ禍で未実施。 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談（92回、幼保小中で469人）、発達相談の実施（年35回）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	スマイルブックの所持率（スマイルブックの所持者／対象者）（%）	目標値	―	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%
		実績値	47.8% （320/669）	58.7% （425/724）			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104060	小中学校の英語教育を充実させます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	①全小学校（但し、笠原小学校は文部科学省教育課程特例校に申請し、小学校1年生からの教科として実施H30～） ・小学校3～4年生の外国語活動 ・小学校5～6年生の外国語科 ・指導・教材の研究 ②全中学校 ・小学校での積み上げを中学校で生かせるような方策を研究し、実施	①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導	①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導	①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導	①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育研究所					
関連課	教育推進課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		165,587	33,815	43,924	43,924	43,924
	国庫支出金	14,160	14,160	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	151,427	19,655	43,924	43,924	43,924

■前年度計画

令和2年度
①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ・各校にて教育課程を見直し、授業時間を確保 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	笠原小学校を中心とした小学校外国語教育研修会の実施回数（回）	目標値	―	3回	3回	3回	3回
		実績値	3回	2回 （1回中止）			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104070	郷土を愛する学習を学校の授業及び土曜学習講座により推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」を活用した授業の充実（社会科・総合的な学習の時間）	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂作業 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂作業 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の大改訂作業 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂作業 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育研究所					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		10,029	2,437	2,437	2,718	2,437
国庫支出金		800	200	200	200	200
県支出金		800	200	200	200	200
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		8,429	2,037	2,037	2,318	2,037

■前年度計画

令和2年度
①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂作業 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座を4回開催 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂を実施 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
土曜学習講座の参加者（中学生ボランティアを含む）数（人）	目標値	―	700人	700人	700人	700人
	実績値	700人	261人 （9回計画　4回実施）			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104080	いじめや不登校の未然防止とともに、早期発見・早期対応に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	①不登校児童生徒適応指導の実施 ②ほほえみ相談員の配置 ③ハイパーQUの実施と対応 ④スクールソーシャルワーカーの配置（増員） ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ・さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校　13人　全中学校　8人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年　中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ・さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校　13人　全中学校　8人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年　中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ・さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校　13人　全中学校　8人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年　中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ・さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校　13人　全中学校　8人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年　中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実
討議課題集に掲げられた課題	⑤不登校の未然防止、早期気付き・早期対応					
担当課	教育相談室					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		117,272	29,048	29,408	29,408	29,408
国庫支出金		3,810	3,810	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		113,462	25,238	29,408	29,408	29,408

■前年度計画

令和2年度
①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ・さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、父母の会の開催 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校　13人　全中学校　8人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年　中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①キキョウフレンドは7名登録も、コロナ禍で活用はなし。 ②ほほえみ相談員を配置した。研修会はコロナ禍のため中止。 ・全小学校13人　全中学校8人 ③年2回、ハイパーQUを実施 ・小学校5、6年　中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーを2名配置 ⑤さわらびほっとタイムを20回計画し、17回実施（コロナ禍で3回中止）。保護者会は1回実施。不登校を考える会を毎月実施。 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会は、コロナ禍のため、1回のみ実施。			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	小中学校のいじめ解消率（%）	目標値	―	全国平均を上回っている	全国平均を上回っている	全国平均を上回っている	全国平均を上回っている
		実績値	全国平均を上回っている（多治見市91%、全国84%（H30））	R2年12月末で95%の解消			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104100	教職員の資質を更に高めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	①教職員の職務やニーズに応じた研修の実施 ②市教育課題研究及び発表会の継続 ③各園・学校の保育及び教育活動への指導・助言 ④教師塾セミナーの開催（毎年夏季に15講座程度）	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施（精華小、小泉中、笠原幼稚園） ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施（北栄小、脇之島小、南ヶ丘中） ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施（根本小、笠原小、北陵中） ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施（精華小、南姫中、精華愛児幼稚園） ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育研究所					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		14,434	3,496	3,676	3,646	3,616
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		14,434	3,496	3,676	3,646	3,616

■前年度計画

令和2年度
①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施（北栄小、脇之島小、小泉中、笠原幼稚園） ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②コロナ禍のため、研究発表会を次年度以降に延期 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④コロナ禍のため、教師塾セミナーは大学教授の講話を除き中止			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
市教育課題研究発表会の計画的な実施（校）	目標値	―	小学校2校 中学校1校 幼稚園1園	小学校1校 中学校1校	小学校2校 中学校1校	小学校1校 中学校1校 幼稚園1園
	実績値	小学校2校 中学校1校	延期			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104110	学校運営協議会の指定拡大、ボランティアの活用など、地域の「人財」を学校運営にいかします

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の指定と支援 ②地域ボランティアの活用（学習支援）	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大を検討（1校） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大を検討（1校） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大を検討（1校） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大を検討（1校） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育推進課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		16,345	3,750	4,135	4,135	4,325
国庫支出金		780	780	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		15,565	2,970	4,135	4,135	4,325

■前年度計画

令和2年度
①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大を検討（1校） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①各学校で実施される学校運営協議会にアドバイザーとして参加。今年度、南姫小、滝呂小、小泉小を新たに指定 ②ボランティア謝礼用の図書カードを約1,000枚配布			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	コミュニティスクール指定校数（校） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	6校	7校	8校	9校
		実績値	5校	8校			
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104120	関係機関が連携し、登下校時の子どもの安全確保に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援	①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育推進課					
関連課	道路河川課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		15,647	3,914	3,911	3,911	3,911
	国庫支出金	1,950	1,950	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	13,697	1,964	3,911	3,911	3,911

■前年度計画

令和2年度
①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①スクールガードリーダー3人による登下校時の定期パトロールを実施 ②多治見市通学路安全推進協議会の開催（8月）と通学路等の危険個所調査を実施（7月） ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動と連携			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	通学路安全推進協議会による危険個所調査での対応箇所（対応数／調査数）（%）	目標値	―	100%	100%	100%	100%
		実績値	100% （50/50）	100%			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104130	各学校における創意工夫を重ねた特色ある教育活動を支援します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育推進課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助を実施。備品については共同購入で単価を下げる等工夫			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	特色ある教育のための事業を推進 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	104140	笠原小中学校での一貫教育の成果を踏まえ、小中一貫教育校（義務教育学校）設置に向けた調査・研究を進めます

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育の充実	笠原地区における義務教育学校設置に向けた調査・研究	①PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催（年6回程度）及び協議結果の報告（年6回程度） ②報告書の作成	①PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催（年2回程度）及び進捗状況の報告（年2回程度）	①PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催（年2回程度）及び進捗状況の報告（年2回程度）	①PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催（年2回程度）及び進捗状況の報告（年2回程度）
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育推進課					
関連課	教育総務課					
関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p29、32、50）					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		4,172	1,022	1,050	1,050	1,050
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	4,172	1,022	1,050	1,050	1,050

■前年度計画

令和2年度
①PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催（年6回程度） ②先行事例の視察 ③アンケートの実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会を6回開催 ②中間報告書を教育長が受領（令和2年12月10日）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	笠原小中一貫校検討委員会の開催 （アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	105010	個別施設計画に基づき、老朽化した学校施設を計画的に整備します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育施設などの整備	①個別施設計画の公表 ②老朽化した学校のトイレ改修（全中学校） （大規模修繕事業内対応） ③大規模改造を行い施設の延命を図る。 ④老朽化した空調機の更新（職員室等の管理関係室） （大規模修繕事業内対応）	②老朽化した学校のトイレ改修（R1～R3 14校） （大規模修繕事業内対応） ④老朽化した空調機の更新（職員室等の管理関係室） （大規模修繕事業内対応）	③個別施設計画に基づく老朽化対策工事 ④老朽化した空調機の更新（職員室等の管理関係室） （大規模修繕事業内対応）	③個別施設計画に基づく老朽化対策工事 ④老朽化した空調機の更新（職員室等の管理関係室） （大規模修繕事業内対応）	③個別施設計画に基づく老朽化対策工事 ④老朽化した空調機の更新（職員室等の管理関係室） （大規模修繕事業内対応）
討議課題集に掲げられた課題	①老朽化した学校施設の整備内容や整備時期の検討					
担当課	教育総務課					
関連課	公共施設管理課					
関連する個別計画	第2次多治見市教育基本計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①個別施設計画の公表 ②老朽化した学校のトイレ改修（根本小学校他） （大規模修繕事業内対応） ④老朽化した空調機の更新（職員室等の管理関係室） （大規模修繕事業内対応）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①多治見市学校施設整備個別施設計画の策定 ②トイレ洋式化改修 （小学校4校、中学校1校） ④管理関係室、空調機更新 （小学校2校、中学校3校）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
老朽化した学校施設の計画的な整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	105020	学校施設の非構造部材の耐震化を進め、より安全な教育環境を整備します

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
―	施策	学校教育施設などの整備	①小中学校の校舎外壁の耐震補強工事を進めます。 （大規模修繕事業内対応）	①非構造部材耐震化（北陵中） （大規模修繕事業内対応）	①非構造部材耐震化（南姫中） （大規模修繕事業内対応）	①非構造部材耐震化（脇之島小） （大規模修繕事業内対応）	①非構造部材耐震化（多治見中） （大規模修繕事業内対応）
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	教育総務課					
	関連課	公共施設管理課					
	関連する個別計画	施設整備個別施設計画					
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		99,923	99,923	0	0	0
	国庫支出金	33,307	33,307	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	59,900	59,900	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	6,716	6,716	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①非構造部材耐震化（昭和小） （大規模修繕事業内対応）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①非構造部材耐震化（昭和小） （大規模修繕事業内対応）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	学校施設の非構造部材の耐震化 （アウトプット・定性評価）					
	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	評価		達成			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	105030	小泉小学校を建て替えます

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
小泉小学校を建替 H32（2020）完成	施策	学校教育施設などの整備	①小泉小学校の改築 老朽化に伴い、校舎を全面改築	①小泉小学校の改築 ・仮設校舎解体 ・グラウンド整備工事 ・完成	完了	完了	完了
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	教育総務課					
	関連課	教育推進課					
	関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.28）					
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	64,548	64,548	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	64,548	64,548	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①小泉小学校の改築 ・建設工事（2年　R元～R2）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①小泉小学校の改築 ・校舎、体育館、プール棟建設			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	小泉小学校の建て替え （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	105040	ICTを活用した教育環境を整備し、セキュリティ対策を含めた運用方針を策定します

■市長マニフェスト
―

		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり					
施策	学校教育施設などの整備					
討議課題集に掲げられた課題	③情報通信技術を利用した教育環境の整備の推進のため、情報通信機器及びソフトウェアの更新や配備計画及び運用方針の策定（学校ICT化の推進）	①学校ネットワーク環境を統一及び市教委にて一元管理を実施 ②学校ICT事業・校内LANシステムにかかる教育用・校務用PC等ICT機器導入及び更新 ③セキュリティ対策実施 ④校務支援システム導入による、教職員の労働環境の改善 ⑤各種計画、方針策定	①職員室プリンタ更新 ②岐阜県域統合型校務支援システム運用 ③ホームページサーバクラウド化及び更新	①職員室プリンタ更新 ②岐阜県域統合型校務支援システム運用 ③シンクライアントシステム更新、ファイルサーバ・ADサーバ更新 ④カラープリンタ（複合機）整備（1台/校） ⑤管理用共用パソコン更新（1台/校）	①職員室プリンタ更新 ②岐阜県域統合型校務支援システム運用 ③教職員校務用パソコン更新（300台）	①職員室プリンタ更新 ②岐阜県域統合型校務支援システム運用
担当課	教育総務課					
関連課	教育推進課、情報課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		317,362	9,634	105,376	101,176	101,176
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	317,362	9,634	105,376	101,176	101,176

■前年度計画

令和2年度
①　[学校ネットワーク再構築]レイヤスイッチ更新及びネットワーク配線更新、無線アクセスポイント整備（4校） ②指導者用Windowsタブレット端末配備（1台／校） 　職員室プリンタ更新 　大型提示装置整備（可動式、全校普通教室） 　生徒児童用タブレット端末整備（全校全学年） ③ファイルサーバー更新 ④岐阜県域統合型校務支援システム運用 ⑤ICT環境整備方針、運用方針の公表

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①無線LAN環境及び充電保管庫整備（全21校） ②児童生徒用タブレット端末整備（全校全学年8117台）、教師用タブレット端末整備（560台）、大型提示装置整備（可動式、全校普通教室282台）、職員室モノクロプリンタ更新（14台） ③ファイルサーバー保守延長 ④岐阜県域統合型校務支援システム運用 ⑤ICT環境整備方針及び運用方針の策定の検討			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	ICTを活用した教育環境の整備（アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	105050	食育の拠点となる共同調理場「（仮称）食育センター」を南姫地区に整備します

■市長マニフェスト

①食育センターを建設（食育の推進、アレルギー対応を加速）
H32（2020）完成
②公共施設の適正配置（公共施設の機能統合・廃止）

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育施設などの整備	①調理場整備計画に基づき調理場を整備 ・食育の拠点となる共同調理場「（仮称）食育センター」を整備します（平成30年6月議会）	①見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備 ・（仮称）食育センター建設（R元～R3）完成	完了	完了	完了
討議課題集に掲げられた課題	④増加傾向のアレルギー症状のある児童生徒への学校給食アレルギー対応方針に基づいた除去食実施校の拡大 ⑤既存調理場の老朽化及び児童生徒数の減少による調理場の集約の検討					
担当課	教育総務課					
関連課	大畑調理場					
関連する個別計画	第2次多治見市教育基本計画 行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.33）					
関係法令	学校給食法					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	12,909	12,909	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	12,909	12,909	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備 ・（仮称）食育センター建設（R元～R3）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備 ・（仮称）食育センター建設工事（新型コロナウイルス禍のため、工事はR3まで工期延長）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	（仮称）食育センターの建設（アウトプット・定性評価）	目標値：―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	実績値：※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価：	達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	105060	笠原小中一貫教育校（義務教育学校）の建設を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育てし子育ちするまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	学校教育施設などの整備					
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育総務課	①笠原小中一貫校（義務教育学校）の建設 笠原小・笠原中の老朽化に伴い、両校を全面改修	①義務教育学校の建設 ・建設検討委員会での施設概要検討 ・設計者の選定（プロポーザル実施）	①笠原義務教育学校の建設 ・基本・実施設計（2年　R4～5）	①笠原義務教育学校の建設 ・仮校舎建設工事 ・実施設計	①笠原義務教育学校の建設 ・建設工事（2年　R6～7）
関連課	教育推進課					
関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.28）					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		3,886,168	23,992	87,273	282,727	3,492,176
	国庫支出金	182,238	0	0	0	182,238
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	1,224,500	0	0	0	1,224,500
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	2,479,430	23,992	87,273	282,727	2,085,438

■前年度計画

令和2年度
①笠原義務教育学校の建設 ・建設用地の選定 ・建設検討委員会の設置、あり方検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①笠原義務教育学校の建設 ・建設用地の選定（笠原小学校） ・建設検討委員会の設置、あり方検討			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	笠原小中一貫教育校の建設 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	201010	たじみ健康ハッピープランに基づき、まち全体での健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します

■市長マニフェスト

受動喫煙防止条例を制定
H31（2019）制定予定

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	健康増進	第2次たじみ健康ハッピープランに基づき、市民、関係団体、職域と連携した健康づくりの推進 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③こころの健康づくり ④たじみ健康ハッピープラン見直し	第2次たじみ健康ハッピープラン後期計画について、市民、関係団体、職域と連携して推進。各地区担当保健師等により、市民と連携した主体的な取り組みを地域に拡大。 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ・アプリを使用したウォーキングの実施 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③こころの相談、こころの体温計の周知とゲートキーパー研修の実施、関係機関との連携 ④多治見市民健康調査の実施 ⑤健康マイレージ事業の実施【追加】	第2次たじみ健康ハッピープラン後期計画について、市民、関係団体、職域と連携して推進。各地区担当保健師等により、市民と連携した主体的な取り組みを地域に拡大。 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ・アプリを使用したウォーキングの実施 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③こころの相談、こころの体温計の周知とゲートキーパー研修の実施、関係機関との連携 ④多治見市民健康調査に基づくプラン最終評価、第3次たじみ健康ハッピープラン策定 ⑤健康マイレージ事業の実施【追加】	第3次たじみ健康ハッピープランについて、市民、関係団体、職域と連携して推進。各地区担当保健師等により、市民と連携した主体的な取り組みを地域に拡大。 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ・アプリを使用したウォーキングの実施 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③こころの相談、こころの体温計の周知とゲートキーパー研修の実施、関係機関との連携 ④第3次たじみ健康ハッピープランの推進 ⑤健康マイレージ事業の実施【追加】	第3次たじみ健康ハッピープランについて、市民、関係団体、職域と連携して推進。各地区担当保健師等により、市民と連携した主体的な取り組みを地域に拡大。 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③こころの相談、こころの体温計の周知とゲートキーパー研修の実施、関係機関との連携 ④第3次たじみ健康ハッピープランの推進 ⑤健康マイレージ事業の実施【追加】
討議課題集に掲げられた課題	①健康づくりへの関心が低い若い世代からの生活習慣病予防の強化 ②地域と協働で健康づくりを推進するための人財や地域組織の育成 ⑥運動習慣の定着のため、地域で運動する機会を拡大					
担当課	保健センター					
関連課	保険年金・福祉・高齢福祉・子ども支援・くらし人権・文化スポーツ・産業観光・道路河川・緑化公園・教育					
関連する個別計画	たじみ健康ハッピープラン、多治見					
関係法令	健康増進法、自殺対策基本法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		25,867	8,880	6,279	5,329	5,379
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		599	149	150	150	150
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		25,268	8,731	6,129	5,179	5,229

■前年度計画

令和2年度
第2次たじみ健康ハッピープラン後期計画について、市民、関係団体、職域と連携して推進。各地区担当保健師により、市民と連携した主体的な取り組みを地域に拡大。 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③こころの相談、こころの体温計の周知とゲートキーパー研修の実施、関係機関との連携

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①たじみ健康ハッピープラン推進会議：コロナ感染予防のため中止。各地区担当保健師等による健康づくり事業を実施。健康づくり推進員によるウォーキング：8回、筋力アップ：173回、らくらく筋力アップ体操（床、椅子バージョンの2種類）のDVD作成及び希望者に配布及びYouTube配信、アプリを利用したウオーキングキャンペーンを実施：483名参加 ②減塩応援店の拡大10店舗、減塩応援店及び野菜啓発協力店（飲食店、コンビニ等）：133店舗、食生活改善推進員による野菜摂取や減塩啓発：30回 ③庁内外の関係機関と連携した自殺対策施策を実施。ゲートキーパー研修2回			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	保健師等による地区健康づくり事業の開催回数（回）	目標値	―	570回	590回	610回	630回
		実績値	564回	405回			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	201020	生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	健康増進	① 個別受診勧奨による各種がん検診等の受診率向上を図る ②クーポン券による費用助成により、若い年代の新規受診者を増やす ③有効性(国の指針に基づく)の高いがん検診の実施 ④若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会との連携により、糖尿病など生活習慣病の重症化予防を推進	①個別通知による受診勧奨 ②クーポン券（21歳子宮、41歳乳、大腸40歳がん検診、50歳54歳58歳62歳胃がん検診）による費用助成により若い年代への啓発 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ③有効性の高いがん検診の実施 ④市民・関係団体・職域の協力により、若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会と連携し、糖尿病など生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施	①個別通知による受診勧奨 ②クーポン券（21歳子宮、41歳乳、大腸40歳がん検診、50歳54歳58歳62歳胃がん検診）による費用助成により若い年代への啓発 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ③有効性の高いがん検診の実施 ④市民・関係団体・職域の協力により、若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会と連携し、糖尿病など生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施	①個別通知による受診勧奨 ②クーポン券（21歳子宮、41歳乳、大腸40歳がん検診、50歳54歳58歳62歳胃がん検診）による費用助成により若い年代への啓発 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ・県胃がん検診補助金はR5年度で終了 ③有効性の高いがん検診の実施 ④市民・関係団体・職域の協力により、若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会と連携し、糖尿病など生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施	①個別通知による受診勧奨 ②クーポン券（21歳子宮、41歳乳、40歳大腸がん検診）による費用助成により若い世代への啓発 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ・県胃がん検診補助金はR5年度で終了 ③有効性の高いがん検診の実施 ④市民・関係団体・職域の協力により、若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会と連携し、糖尿病など生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施
討議課題集に掲げられた課題	④がん検診の受診率向上及び国の指針に基づく有効性の高いがん検診の実施 ⑤糖尿病等生活習慣病重症化予防の強化による医療費の抑制					
担当課	保健センター					
関連課	保険年金・高齢福祉					
関連する個別計画						
関係法令	健康増進法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		389,757	82,534	97,517	100,666	109,040
国庫支出金		12,000	3,000	3,000	3,000	3,000
県支出金		14,305	3,805	3,500	3,500	3,500
市　債		0	0	0	0	0
その他		7,355	1,355	2,000	2,000	2,000
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		356,097	74,374	89,017	92,166	100,540

■前年度計画

令和2年度
①個別通知による受診勧奨 ②クーポン券（21歳子宮、41歳乳、大腸40歳がん検診、50歳54歳58歳62歳胃がん検診）による費用助成により若い年代への啓発 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ③有効性の高いがん検診の実施 ④市民・関係団体・職域の協力により、若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会と連携し、生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①検診実施したがコロナ禍により受診者数対前年減少 ②無料検診799人受診（うち胃がん無料検診469人受診） ③胃内視鏡検査導入について医師会・検診業者と調整、コロナ禍により導入見送り ④地区のイベント、全小中学生保護者へのチラシ配布など各種検診の啓発 ⑤特定健診要受診者への受診勧奨等生活習慣病の重症化予防を推進：64人見込			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	各種健康診査・がん検診受診者数（人）	目標値	―	40,400人	41,200人	42,000人	42,800人
		実績値	39,610人 （H30）	40,946人 （R1）			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	201040	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例に基づき、市民と共に健康及び安全な環境づくりを推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	健康増進	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援 ・子どもと妊婦のための禁煙外来治療費助成金の実施（R2開始） ・飲食店屋内全面禁煙化事業補助金の実施（R2開始）	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援 ・子どもと妊婦のための禁煙外来治療費助成金の実施 ・飲食店屋内全面禁煙化事業補助金の実施	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援 ・子どもと妊婦のための禁煙外来治療費助成金の実施	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援 ・子どもと妊婦のための禁煙外来治療費助成金の実施
討議課題集に掲げられた課題	③（仮）受動喫煙防止条例による環境整備の強化					
担当課	保健センター					
関連課	全ての課					
関連する個別計画	多治見市望まないタバコの被害から					
関係法令	健康増進法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		11,691	2,980	4,237	2,237	2,237
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		11,691	2,980	4,237	2,237	2,237

■前年度計画

令和2年度
多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①受動喫煙防止ポスター・標語コンクールの実施（応募総数ポスター154、標語450）、市内コンビニに屋外の灰皿移設または撤去の依頼、飲食店や事業所用禁煙ステッカーの配付：53施設見込み ②母子及び成人保健事業における受動喫煙防止の啓発強化、 ③子どもと妊婦を守るための禁煙外来治療費助成金10人届出7人助成、飲食店屋内禁煙化補助金1店舗			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
①4か月児健診におけるタバコの被害条例を知っている人の割合（%） ②3歳児健診における父親の喫煙率（%）	目標値	―	①5% ②30.3%	①10% ②30.2%	①15% ②30.1%	①20% ②30.0%
	実績値	①― ②30.4% （H30）	①29.8% ②29.1%			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	202010	市民病院の医療体制を充実するとともに、産科の開設に向けた準備を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	医療体制の充実	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力
討議課題集に掲げられた課題	①市民病院の医師・看護師の確保による市民に必要な医療サービスの提供					
担当課	保健センター					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市民病院改革プラン					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		2,165,124	541,281	541,281	541,281	541,281
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	740,000	185,000	185,000	185,000	185,000
	その他	1,425,000	356,250	356,250	356,250	356,250
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	124	31	31	31	31

■前年度計画

令和2年度
①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	①市民病院の外来患者数、入院患者数（人） ②市民病院の医師数（人）					
	目標値	―	①外来120,907人、入院62,803人 ②36人	①外来122,772人、入院63,950人 ②37人	①外来124,671人、入院65,118人 ②40人	①外来126,600人、入院66,311人 ②43人
	実績値	①外来117,268人、入院60,571人 ②28人 （平成30年度時点）	①外来111,567人、入院65,344人 ②35人			
	評価		達成			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	202020	休日・夜間における初期救急医療体制を継続します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	医療体制の充実	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	保健センター					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		60,782	14,858	15,308	15,308	15,308
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	60,782	14,858	15,308	15,308	15,308

■前年度計画

令和2年度
①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	夜間・休日医療の継続実施 （アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	203010	スポーツに親しむ機会を充実させ、生涯にわたり豊かなスポーツライフを楽しむ人を増やします

■市長マニフェスト
―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	スポーツ振興	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実 ⑥ねんりんピック岐阜2020大会の開催 ⑦ドリームベースボール大会の開催	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実 ⑥ねんりんピック岐阜2021大会の開催 ⑦ドリームベースボール大会の開催	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実
討議課題集に掲げられた課題	①各種スポーツイベントへの参加者数の増加 ②スポーツ活動を「ささえる」ボランティア等人財の育成及び活動支援					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	子ども支援課、教育委員会、保健センター					
関連する個別計画	第2期多治見市生涯スポーツ推進プ					
関係法令	スポーツ基本法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		20,762	11,000	3,254	3,254	3,254
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		21	0	7	7	7
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		20,741	11,000	3,247	3,247	3,247

■前年度計画

令和2年度
①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実 ⑥ねんりんピック岐阜2020大会の開催

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①家族遊園や福祉施設での軽スポーツ体験等スポーツを楽しむ機会の提供 ②スポーツ推進員の定例会において軽スポーツの研修を実施 ③バレーボールV2リーグ、卓球Tリーグ、中部実業団陸上競技選手権大会の開催等トップレベルの大会観戦機会を提供 ④スポーツ指導者講習会や生涯スポーツセミナーの開催 ⑤市ホームページや広報、TASA等により情報提供。学校開放利用団体向けメール発信システムを導入。 ⑥ねんりんピック（延期）に向けパドルテニス大会・ぎふ清流レクリエーションフェスティバルを開催。			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	市が主催するスポーツイベントの参加者数（人）	目標値	―	8,500人	8,500人	8,500人	8,500人
		実績値	7,257人 （H30）	247人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	203020	幼少期からのスポーツ体験や競技スポーツ活動を支援するとともに、指導者の育成に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	スポーツ振興	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成 ⑦東濃総合体育大会首位奪還のための体育協会強化 ⑧身体障害者東濃ブロック体育大会（開催市）	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成 ⑦東濃総合体育大会首位奪還のための体育協会強化	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成
討議課題集に掲げられた課題	②スポーツ活動を「ささえる」ボランティア等人財の育成及び活動支援					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	子ども支援課、教育委員会、保健センター					
関連する個別計画	第2期多治見市生涯スポーツ推進プ					
関係法令	スポーツ基本法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		130,753	35,299	31,818	31,818	31,818
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		2,922	729	731	731	731
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		127,831	34,570	31,087	31,087	31,087

■前年度計画

令和2年度
①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成 ⑦東濃総合体育大会首位奪還のための体育協会強化 ⑧身体障害者東濃ブロック体育大会（開催市）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①親子で参加できるスポーツ教室等を開催。 ②ジュニア期のスポーツ活動ガイドラインの改訂を見据え教育委員会と意見交換会を実施。 ③ジュニア期のスポーツ活動ガイドラインに基づくクラブ活動の促進 ④地域の公民館等において多世代が楽しめる事業を実施 ⑤トップアスリートによるスポーツ教室等を開催。 ⑥スポーツ指導者講習会、生涯スポーツセミナーを開催。 ⑦選手強化のためスポーツ協会へ補助金を交付。 ⑧身体障がい者東濃ブロック大会は新型コロナウイルスにより中止。			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	スポーツ指導者講習会の参加者数（人）	目標値	―	250人	250人	250人	250人
		実績値	210人 （H30）	122人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	203030	老朽化した施設・設備の計画的な整備を実施し、快適で安全なスポーツ環境を整えます

■市長マニフェスト

―

		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の見直しに向けた研究調査	①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の見直しに向けた研究調査	①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の見直しに向けた研究調査	①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の見直しに向けた研究調査	①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の見直しに向けた研究調査
施策	スポーツ振興					
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	緑化公園課					
関連する個別計画	第2期多治見市生涯スポーツ推進プ					
関係法令	スポーツ基本法					

要求額の財源内訳 予算細目						
要求額		73,949	20,630	17,773	17,773	17,773
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		1,000	1,000	0	0	0
その他		24,600	8,400	5,400	5,400	5,400
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		48,349	11,230	12,373	12,373	12,373

■前年度計画

令和2年度
①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の見直しに向けた研究調査

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①星ケ台競技場の老朽器具、総合体育館移動式バスケットゴールの更新。笠原体育館第1競技場照明のLED化。 ②軽スポーツの用具（ガラッキー・キンボール）の購入配備 ③新型コロナウイルス対策を講じ、学校と連携した適切な学校開放事業を実施。 ④市、指定管理者及びスポーツ協会等の連携による施設整備、施設運営の協議。			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
老朽化した施設・設備の計画的な整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	203040	星ケ台競技場の第2種公認陸上競技場認定を更新します

■市長マニフェスト	政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
―	施策	スポーツ振興	①星ケ台競技場の第2種公認の認定更新 ②第2種公認認定に必要な施設整備 ③第2種公認認定に必要な備品整備	① 第2種公認継続認定に必要な施設整備 ②第2種公認継続認定に必要な備品整備 ③第2種公認継続認定更新	完了	完了	完了
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	文化スポーツ課					
	関連課	緑化公園課					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	40,440	40,440	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	20,000	20,000	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	20,440	20,440	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①第2種公認継続認定に必要な日本陸上競技連盟検定員による認定整備内容事前指導

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①日本陸上競技連盟の検定員による第2種公認のための事前指導を実施。			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	星ケ台競技場の第2種公認陸上競技場認定を更新 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	203060	星ケ台運動公園の整備を進めます

■市長マニフェスト	政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
星ケ台運動公園を整備 H31（2019）整備計画、H35（2023）整備完了	施策	スポーツ振興	①星ケ台運動公園整備基本・詳細設計及び実施時期の検討 ②テニスコート整備 ③クラブハウス建設 ④運動広場改修 ⑤運動広場トイレ設置 ⑥多目的広場整備	①星ケ台運動公園整備の詳細設計向けた整備内容の検討	①星ケ台運動公園整備基本・詳細設計	①テニスコート整備 ②クラブハウス建設	①運動広場改修 ②運動広場トイレ設置
	討議課題集に掲げられた課題	新①星ケ台運動公園整備計画に基づく整備					
	担当課	文化スポーツ課					
	関連課	緑化公園課					
	関連する個別計画	星ケ台運動公園整備計画					
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	750,000	0	25,000	500,000	225,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	21,000	0	0	0	21,000
その他	50,000	0	0	30,000	20,000
うち繰入金	150,000	0	0	150,000	0
一般財源	679,000	0	25,000	470,000	184,000

■前年度計画

令和2年度
①星ケ台運動公園整備実施時期の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナウイルス対策等の課題を踏まえ実施期間をローリング。			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	星ケ台運動公園の整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	204010	元気な高齢者や関係団体と連携し、介護予防・日常生活支援総合事業や地域での支えあい活動を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり
施策	高齢者支援
討議課題集に掲げられた課題	①地域の支援体制を拡大するため、高齢者が集う場づくり、見守りを行う担い手の確保及び活動の支援
担当課	高齢福祉課
関連課	保健センター、福祉課、くらし人権課
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画
関係法令	介護保険法

	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	① 介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）や包括的支援事業等の地域支援事業を推進 元気な高齢者の地域福祉活動への参加を促進する体制を整備 ② 地域の団体等が新しい総合事業を実施するための事業を実施するとともに、事業実施を見越した活動を支援し、新しい総合事業にステップアップするための支援を実施 ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける ④ 郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備。また地域福祉の拠点となる事務所機能の整備を実施 ⑤ 地域の福祉活動を担う元気な高齢者が集い、自主的に地域のまちづくりを推進するために必要な拠点（集いの広場やデイサービスに代わるもの）の整備（集会所の改修、施設のバリアフリー化等）を実施	① 新しい総合事業（地域支援事業）の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援 ・老人クラブ活動支援のための補助の継続（高齢者地域福祉活動助成費 ・住民主体によるサービスの実施 ・サロン活動支援の拡充（全サロンに開催回数×1,000円） ・第2層コーディネーターの配置（4小学校圏域） ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施（福祉活動推進事業費） ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける介護人財確保対策のための研修事業等（介護人財確保対策推進業務） ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施（地域人財育成費）。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助（元気高齢者拠点整備費）	① 新しい総合事業（地域支援事業）の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援 ・老人クラブ活動支援のための補助の継続（高齢者地域福祉活動助成費 ・住民主体によるサービスの実施 ・第2層コーディネーターの配置（6小学校圏域） ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施（福祉活動推進事業費） ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける介護人財確保対策のための研修事業等（介護人財確保対策推進業務） ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施（地域人財育成費）。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助（元気高齢者拠点整備費）	① 新しい総合事業（地域支援事業）の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援 ・老人クラブ活動支援のための補助の継続（高齢者地域福祉活動助成費 ・住民主体によるサービスの実施 ・第2層コーディネーターの配置（8小学校圏域） ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施（福祉活動推進事業費） ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける介護人財確保対策のための研修事業等（介護人財確保対策推進業務） ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施（地域人財育成費）。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助（元気高齢者拠点整備費）	① 新しい総合事業（地域支援事業）の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援 ・老人クラブ活動支援のための補助の継続（高齢者地域福祉活動助成費 ・住民主体によるサービスの実施 ・第2層コーディネーターの配置（10小学校圏域） ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施（福祉活動推進事業費） ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける介護人財確保対策のための研修事業等（介護人財確保対策推進業務） ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施（地域人財育成費）。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助（元気高齢者拠点整備費）

要求額の財源内訳 予算細目						
要求額		1,975,370	490,229	412,842	490,229	582,070
国庫支出金		484,068	120,098	100,650	120,098	143,222
県支出金		251,837	62,500	52,775	62,500	74,062
市　債		0	0	0	0	0
その他		1,266,127	300,250	251,634	300,250	413,993
	うち繰入金	242,029	60,048	50,323	60,048	71,610
一般財源		23,356	5,839	5,839	5,839	5,839

■前年度計画

令和2年度
① 新しい総合事業（地域支援事業）の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援 老人クラブ活動支援のための補助の継続（高齢者地域福祉活動助成費） 住民主体によるサービス実施に伴う補助要綱等作成 ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施（福祉活動推進事業費） ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける 介護人財確保対策のための研修事業等（介護人財確保対策推進業務） ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施（地域人財育成費）。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助（元気高齢者拠点整備費）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①訪問型サービス、通所型サービス、包括的支援事業及び任意事業の実施。生活支援コーディネーターによる「地域つながりプロジェクト」の実施（介護予防、多世代交流） 老人クラブ活動支援のための補助（52クラブ） ②月2回以上実施のサロンに対し支援 ③生活応援員育成講座の実施（受講者：25人） ④地域人材育成事業の実施（地域力における認知症図書コーナーの設置支援） ⑤集会所のバリアフリー等拠点整備（2件） ⑥介護ロボットに関する研修会に参加。老人クラブ活動支援のための補助（52クラブ）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	ライフサポーター養成人数（人）	目標値	―	70人	80人	90人	100人
		実績値	60人（H30）	84人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	204020	地域包括支援センターを拠点として、高齢者の相談支援体制を充実させます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	高齢者支援	①高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、地域包括ケアの拠点としての役割を果たす。 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	＜第8期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター（6か所）の適切な運営 地域ケア会議の運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	＜第8期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター（6か所）の適切な運営 地域ケア会議の運営 夜間・休日の相談体制の検討 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	＜第8期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター（6か所）の適切な運営 地域ケア会議の運営 夜間・休日の相談体制の検討 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	＜第9期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター（6か所）の適切な運営 地域ケア会議の運営 夜間・休日の相談体制の運営開始 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	高齢福祉課					
関連課	なし					
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画					
関係法令	介護保険法					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	485,736	124,809	111,309	124,809	124,809
国庫支出金	182,312	44,693	48,233	44,693	44,693
県支出金	75,655	18,846	19,117	18,846	18,846
市　債	0	0	0	0	0
その他	227,769	61,270	43,959	61,270	61,270
うち繰入金	123,663	30,848	31,119	30,848	30,848
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
＜第7期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター（6か所）の適切な運営 地域ケア会議の設置 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①地域包括支援センターの適切な運営 ②定例会及び地域包括プロジェクトチーム会議において課題や情報を共有し、支援			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
地域包括支援センター相談件数（件）	目標値	―	8,749件	8,809件	8,869件	8,929件
	実績値	8,689件 （H30）	10,730件			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	204030	高齢者世帯の見守り活動を強化し、在宅生活を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	高齢者支援	①孤立死や虐待死をなくすため、見守り活動の強化 ②ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の方が地域で自立した生活を送るための支援を行います	①孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②配食型見守りサービス事業	①孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②配食型見守りサービス事業	①孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②配食型見守りサービス事業	①孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②配食型見守りサービス事業
討議課題集に掲げられた課題	①地域の支援体制を拡大するため、高齢者が集う場づくり、見守りを行う担い手の確保及び活動の支援					
担当課	高齢福祉課					
関連課	なし					
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画					
関係法令	配食型見守りサービス事業実施要綱、高齢者見守りネットワーク要綱等					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	42,564	9,170	10,087	11,097	12,210
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	2,234	484	530	580	640
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	40,330	8,686	9,557	10,517	11,570

■前年度計画

令和2年度
①孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②配食型見守りサービス事業

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①孤立死ゼロ／虐待死ゼロのまち協力隊の登録団体数（83団体→90団体）、連絡会議の開催、民生児童委員による見守り ②配食見守りサービス事業の実施（16,644食（令和2年度見込み））、生活管理指導短期宿泊事業利用支援（8件）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	孤立死ゼロ／虐待死ゼロのまち協力隊加盟団体数（団体）	目標値	―	79団体	81団体	83団体	85団体
		実績値	77団体	89団体			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	204040	医療と連携して介護サービスの充実を図り、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるよう支援体制を整えます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	高齢者支援	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化（市民向け） ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ・認知症高齢者等みまもりシール交付事業の推進 ・チームオレンジの立ち上げ	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化（市民向け） ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ・認知症高齢者等みまもりシール交付事業の推進 ・チームオレンジの運営	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化（市民向け） ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ・認知症高齢者等みまもりシール交付事業の推進 ・チームオレンジの運営	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化（市民向け） ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ・認知症高齢者等みまもりシール交付事業の推進 ・チームオレンジの運営
討議課題集に掲げられた課題	②今後増加が懸念される認知症の方への地域見守り体制の充実及び若年性認知症や徘徊への対策					
担当課	高齢福祉課					
関連課	保健センター					
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画					
関係法令	介護保険法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		79,747	18,535	18,106	20,048	23,058
国庫支出金		24,226	6,013	5,118	6,013	7,082
県支出金		12,110	3,006	2,558	3,006	3,540
市　債		0	0	0	0	0
その他		38,465	9,561	8,311	9,561	11,032
	うち繰入金	12,110	3,006	2,558	3,006	3,540
一般財源		4,539	0	1,513	1,513	1,513

■前年度計画

令和2年度
①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化（市民向け） ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ・認知症高齢者等みまもり交付事業開始 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①在宅医療・介護連携プロジェクト会議の開催（1回／2か月）在宅医療・介護連携推進会議の開催（2回）連携のためのツール作成、在宅医療・介護連携推進強化研修の実施（1回）多職種研修事業の実施、相談支援窓口の設置、住民向け啓発用パンフレット作製 ②中学校での認知症サポーター養成講座を開催（5校16クラス）、認知症初期集中支援チームの訪問（24件）、認知症地域支援推進員を中心とした相談支援（推進員2人→3人に増員）、認知症施策「認知症高齢者等見守りシール交付事業」開始（交付人数：19人）、認知症カフェ開催（7回） ③住民主体の担い手育成のため、生活応援員育成講座の開催(2回)			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	認知症サポーター養成講座開催回数（学校除く）（回）	目標値	―	28回	30回	32回	34回
		実績値	26回 （H30）	30回			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	204050	権利擁護が必要な高齢者・障がい者の成年後見制度の利用を促進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	高齢者支援	NPO法人に委託し成年後見制度の利用を促進 ①広報、啓発：年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立支援：相談窓口を常時設置、親族申立を支援 ③養護または介護が必要で親族申立が困難な場合、市長の申立を実施 ④中核機関設置・運営	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立 ④中核機関設置・運営	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立 ④中核機関運営	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立 ④中核機関運営	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立 ④中核機関運営
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	高齢福祉課					
関連課	福祉課					
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		39,432	9,858	9,858	9,858	9,858
国庫支出金		12,052	3,053	3,053	2,973	2,973
県支出金		5,948	1,487	1,487	1,487	1,487
市　債		0	0	0	0	0
その他		236	59	59	59	59
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		21,196	5,259	5,259	5,339	5,339

■前年度計画

令和2年度
①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①シンポジウムの実施（R2．12.13　セラミックパーク美濃） ②相談及び親族申立の支援 ③市長申立件数　1件（準備中　5件） ④中核機関設置のため、東濃5市において、協議			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	成年後見制度窓口相談件数（件）	目標値	―	20件	20件	20件	20件
		実績値	10件	31件			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	205010	療育、保育及び教育の連携を図り、一体的な支援を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	障がい者支援	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言及び医療的ケアを要する児童にかかる関係機関間の連絡・調整 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言及び医療的ケアを要する児童にかかる関係機関間の連絡・調整 拠点園における医療的ｹｱ児受け入れ態勢の構築 民間療育事業所の紹介 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言及び医療的ケアを要する児童にかかる関係機関間の連絡・調整 拠点園における医療的ｹｱ児の受入 民間療育事業所の紹介 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言及び医療的ケアを要する児童にかかる関係機関間の連絡・調整 拠点園における医療的ｹｱ児の受入 民間療育事業所の紹介 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言及び医療的ケアを要する児童にかかる関係機関間の連絡・調整 拠点園における医療的ｹｱ児の受入 民間療育事業所の紹介 ③障がい児巡回支援専門員事業
討議課題集に掲げられた課題	①多様化する要支援児に対応できる支援体制の整備及び充実					
担当課	子ども支援課					
関連課	福祉課、保健センター、教育相談室					
関連する個別計画	たじみ子ども未来プラン					
関係法令	児童福祉法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		812	203	203	203	203
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	812	203	203	203	203

■前年度計画

令和2年度
①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言及び医療的ケアを要する児童にかかる関係機関間の連絡・調整 ③障がい児巡回支援専門員事業

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀを中心に各園の連携を維持 ②発達支援委員会での検討結果をもとに園、子ども支援課、保健ｾﾝﾀｰ、療育施設が連携して就園、通所などを支援 医療的ｹｱ児の受入に係る検討を実施し、方針決定(内部WG4回、外部WG1回開催)、療育体制の見直しを実施 ③保育園・幼稚園・小学校・発達支援ｾﾝﾀｰ等にて指導者への助言、または、家庭訪問での保護者への助言を保健ｾﾝﾀｰ・教育委員会と連携して実施(150回)			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	障害児巡回支援専門員の訪問指導回数（回）	目標値	―	120回	120回	120回	120回
		実績値	119回	150回			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	205020	発達支援センターの整備方針を策定し、整備を進めます

■市長マニフェスト

公共施設の適正配置
（公共施設の機能統合・廃止）

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	障がい者支援	①発達支援センターの整備	①発達支援センターの整備 ・建設候補地を踏まえた整備方針の決定 ・保護者及び地元への説明・周知	①発達支援センターの整備 ・建設設計業者選定・設計 ・施設整備工事着手	①発達支援センターの整備 ・施設整備工事（継続・完成） ・備品購入	①発達支援センターの整備 ・供用開始
討議課題集に掲げられた課題	②発達支援センターの老朽化に伴い、児童発達支援センター機能を視野に他施設との統合を含めた整備検討					
担当課	子ども支援課					
関連課	公共施設管理課					
関連する個別計画	たじみ子ども未来プラン 行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.44）					
関係法令	児童福祉法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		515,691	0	115,000	400,691	0
国庫支出金		307,327	0	63,276	244,051	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		208,364	0	51,724	156,640	0

■前年度計画

令和2年度
①発達支援センターの整備 ・整備方針の検討及び方針決定 ・候補地の選定

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①発達支援センターの整備 ・WGによる整備方針及び建設候補地の検討（ﾊｰﾄﾞWG立上6回開催、ｿﾌﾄWG5回開催）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
発達支援センターの整備方針策定、整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	205030	地域生活支援拠点を中心に、障がい者が地域で安心して暮らせるよう支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	障がい者支援	①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用	①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターと東濃5市で地域生活支援拠点等の整備に向け準備	①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用	①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用	①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	福祉課					
関連課	なし					
関連する個別計画	障害者計画、障害福祉計画					
関係法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		3,000	0	1,000	1,000	1,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		3,000	0	1,000	1,000	1,000

■前年度計画

令和2年度
①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用開始する予定であったが、新型コロナのため、十分な準備ができず、運用開始を令和3年度中に1年延長した。 ①②④⑤東濃5市、基幹相談支援センターで協議 ③緊急時の受入れ・対応をする地域生活支援拠点等の整備について、東濃5市、基幹相談支援センターで重点的に協議。短期入所・共同生活援助事業所に対して事業説明会を実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	地域生活支援拠点を中心に、障がい者が地域で安心して暮らせるよう支援 （アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	205040	障がい者の地域生活の場を充実させるため、グループホームの整備を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	障がい者支援	①障がい者が地域で暮らすために、グループホームの設置に対して補助金を交付 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	福祉課					
関連課	なし					
関連する個別計画	障害者計画					
関係法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	8,000	0	4,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	8,000	0	4,000	2,000	2,000

■前年度計画

令和2年度
①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①今年度の建設予定を延期したため補助金交付なし ②グループホーム建設用地について事業者と協議 ③次年度申請について県と調整			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	グループホームの定員数（人）	目標値	―	130人	135人	135人	135人
		実績値	111人	135人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	205060	バリアフリーの推進とともに、障がい者に対する市民の理解を促します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	障がい者支援	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー適合証の積極的PR ④こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障害者差別の解消の推進 ⑥障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進 ⑦駅南地区再開発に係るバリアフリー化の推進	①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進	①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進	①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進	①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	福祉課					
関連課	都市政策課					
関連する個別計画	障害者計画、地域福祉計画					
関係法令	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、国等による障害者就労施					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		8,012	1,577	332	5,771	332
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	8,012	1,577	332	5,771	332

■前年度計画

令和2年度
①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①バリアフリー展を開催（R3.2.22～3.5） ②⑤新型コロナウイルス感染症対策により中止 ③総合福祉センター、県民街かどふれあいプラザ多治見苑公民館の適合証を更新 ④中学生向け福祉教育読本を市内全中学校(私立を含む。)を1年生へ配布 ⑥調達方針と調達実績を公表（調達目標額840万円、前年度比10万円増）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	障害者就労施設からの調達実績（円）	目標値	―	8,300,000円	8,400,000円	8,400,000円	8,400,000円
		実績値	8,300,000円	8,210,846円			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	301010	窯業原料の確保など、地場産業の持続に向けた業界団体の取組を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地場産業の支援	①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ②業界団体の取組を支援	①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ・美濃焼みらい会議を実施（年4回） ・業界団体との意見交換を随時実施 ②業界団体の取組を支援	①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ・美濃焼みらい会議を実施（年4回） ・業界団体との意見交換を随時実施 ②業界団体の取組を支援	①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ・美濃焼みらい会議を実施（年4回） ・業界団体との意見交換を随時実施 ②業界団体の取組を支援	①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ・美濃焼みらい会議を実施（年4回） ・業界団体との意見交換を随時実施 ②業界団体の取組を支援
討議課題集に掲げられた課題	①新規鉱山開発や代替原料の活用など、業界団体が行う窯業原料資源確保の取組の支援					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目						
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ・美濃焼みらい会議を実施（年4回） ・業界団体との意見交換を随時実施 ②業界団体の取組を支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①必要となるデータの検討を行い、データの収集を実施 ②実施スキームの調整を実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	地場産業の持続に向けた支援の在り方を検討 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	301020	美濃焼のブランド力の向上や販路開拓に取り組む積極的な事業者を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地場産業の支援	①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ②美濃焼の安全性向上やデザイン・加工等の技術開発を支援 ③国内外に向けた美濃焼PR事業の支援 ④地場産業の観光化に取組む事業の支援 ⑤美濃焼タイルの振興 ⑥地場産業の技術伝承事業の支援	①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ・テーブルウェアフェスティバル ・建築・建材展等展示会 ・見本市　等への出展の支援 ②美濃焼の安全性向上やデザイン・加工等の技術開発を支援 ・陶磁器上絵加工安全対策事業等の支援 ③国内外に向けた美濃焼PR事業の支援 ・「陶器の日」PR事業 ・秋の美濃焼新作展示会・美濃焼新春見本市事業 ・美濃焼祭・駅モール事業　等の支援 ④地場産業の観光化・販路拡大に取組む事業の支援 ・シェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品開発、商品化PRへの支援 ⑤美濃焼タイルの振興 ・建築物への美濃焼タイルの使用を促進	①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ・テーブルウェアフェスティバル ・建築・建材展等展示会 ・見本市　等への出展の支援 ②美濃焼の安全性向上やデザイン・加工等の技術開発を支援 ・陶磁器上絵加工安全対策事業等の支援 ③国内外に向けた美濃焼PR事業の支援 ・「陶器の日」PR事業 ・秋の美濃焼新作展示会・美濃焼新春見本市事業 ・美濃焼祭・駅モール事業　等の支援 ④地場産業の観光化・販路拡大に取組む事業の支援 ・シェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品開発、商品化PRへの支援 ⑤美濃焼タイルの振興 ・建築物への美濃焼タイルの使用を促進	①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ・テーブルウェアフェスティバル ・建築・建材展等展示会 ・見本市　等への出展の支援 ②美濃焼の安全性向上やデザイン・加工等の技術開発を支援 ・陶磁器上絵加工安全対策事業等の支援 ③国内外に向けた美濃焼PR事業の支援 ・「陶器の日」PR事業 ・秋の美濃焼新作展示会・美濃焼新春見本市事業 ・美濃焼祭・駅モール事業　等の支援 ④地場産業の観光化・販路拡大に取組む事業の支援 ・シェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品開発、商品化PRへの支援 ⑤美濃焼タイルの振興 ・建築物への美濃焼タイルの使用を促進	①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ・テーブルウェアフェスティバル ・建築・建材展等展示会 ・見本市　等への出展の支援 ②美濃焼の安全性向上やデザイン・加工等の技術開発を支援 ・陶磁器上絵加工安全対策事業等の支援 ③国内外に向けた美濃焼PR事業の支援 ・「陶器の日」PR事業 ・秋の美濃焼新作展示会・美濃焼新春見本市事業 ・美濃焼祭・駅モール事業　等の支援 ④地場産業の観光化・販路拡大に取組む事業の支援 ・シェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品開発、商品化PRへの支援 ⑤美濃焼タイルの振興 ・建築物への美濃焼タイルの使用を促進
討議課題集に掲げられた課題	②美濃焼産業観光振興補助金を有効活用、新たな美濃焼タイルPR策の検討並びに業界団体の主体的な活動の支援					
担当課	産業観光課					
関連課	陶磁器意匠研究所					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		160,994	40,607	40,129	40,129	40,129
国庫支出金		820	820	0	0	0
県支出金		4,000	1,000	1,000	1,000	1,000
市　債		0	0	0	0	0
その他		150	150	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		156,024	38,637	39,129	39,129	39,129

■前年度計画

令和2年度
①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ・テーブルウェアフェスティバル ・建築・建材展等展示会 ・見本市　等への出展の支援 ②美濃焼の安全性向上やデザイン・加工等の技術開発を支援 ・陶磁器上絵加工安全対策事業等の支援 ③国内外に向けた美濃焼PR事業の支援 ・「陶器の日」PR事業 ・秋の美濃焼新作展示会・美濃焼新春見本市事業 ・美濃焼祭・駅モール事業　等の支援 ④地場産業の観光化に取組む事業の支援 ・シェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品化PR ⑤美濃焼タイルの振興 ・建築物への美濃焼タイルの使用を促進 ⑥地場産業の技術伝承事業の支援 ・上絵付け技術伝承事業等の支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援（新型コロナウイルス感染拡大防止のためテーブルウェアフェスティバルはオンライン開催2月、建築・建材展は入場制限等を行い通常開催） ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援を実施 ③美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援としてグルメスタンプラリーを開催。スマートフォンアプリ版として実施。 ④セラミックバレー補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品化PR。コロナ禍における支援策として、ECサイト構築及び新商品開発支援を実施。 ⑤美濃焼タイル施工補助金の運用による多治見らしさ及び郷土愛の醸成と美濃焼タイルの振興支援。 ⑥民間主導によるセラミックバレー構想推進の支援を実施。			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	地場産業のブランド力向上や販路拡大を支援（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	301030	海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地場産業の支援	①人財育成機能の充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ④就職支援 ⑤定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ・ハローワークと連携して企業とのマッチングを支援 ⑤定住促進 ・修了生雇用・定住促進奨励金による定住促進 ・創作活動支援補助金による定住促進 ・陶芸工房バンクを通じた創作活動への支援	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ・ハローワークと連携して企業とのマッチングを支援 ⑤定住促進 ・修了性雇用・安定促進奨励金による定住促進 ・創作活動支援補助金による定住促進 ・陶芸工房バンクを通じた創作活動への支援	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ・ハローワークと連携して企業とのマッチングを支援 ⑤定住促進 ・修了生雇用・定住促進奨励金による定住促進 ・創作活動支援補助金による定住促進 ・陶芸工房バンクを通じた創作活動への支援	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ・ハローワークと連携して企業とのマッチングを支援 ⑤定住促進 ・修了生雇用・定住促進奨励金による定住促進 ・創作活動支援補助金による定住促進 ・陶芸工房バンクを通じた創作活動への支援
討議課題集に掲げられた課題	③陶磁器意匠研究所の入所生確保及び3Dプリンターの活用普及と製品開発意欲の喚起					
担当課	陶磁器意匠研究所					
関連課	産業観光課					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		66,555	12,855	17,900	17,900	17,900
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		35,154	11,154	8,000	8,000	8,000
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		31,401	1,701	9,900	9,900	9,900

■前年度計画

令和2年度
①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ・ハローワークと連携して企業とのマッチングを支援 ⑤定住促進 ・修了生雇用・定住促進奨励金による定住促進 ・修了生創作活動支援補助金による定住促進 ・陶芸工房バンクを通じた創作活動への支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①ﾃﾞｻﾞｲﾝ・技術ｺｰｽ17名、ｾﾗﾐｯｸｽﾗﾎﾞ通常選考2名の研修実施。ishoken galleryを活用した授業や、公開特別講義5回実施。卒業制作展で13名が成果発表(来場者735人)。文化財保護ｾﾝﾀｰ・ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙﾐｭｰｼﾞｱﾑとの連携企画展や進級制作展等も開催 ②ｾﾗﾐｯｸｽﾗﾎﾞ外国人特別選考2名の研修実施 ③週1～2回程度、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞやSNSによる情報発信実施 ④ﾊﾛｰﾜｰｸと連携し進路支援実施。進路状況は市内8名(うち正社員4、ﾗﾎﾞ3)、県外5名の予定 ⑤修了生雇用・定住促進奨励金を5名に交付。修了生創作活動支援補助金を6名に交付、同補助金交付対象者拡大に係る要綱の改正実施。陶芸工房ﾊﾞﾝｸに、3物件及び6名の利用者を追加登録			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	陶磁器意匠研究所研究生の卒業時地元定着率（%）	目標値	―	70%	70%	70%	70%
		実績値	67% （H30）	77%			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	301040	安全・安心で魅力的な陶磁器の製造を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地場産業の支援	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ・安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ・製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援 ・陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ・新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ・3Dプリンター及び3Dスキャナー等を活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援 ・陶磁器業界における製品開発への女性や若手人財の参画支援	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ・安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ・製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ・溶出試験用原子吸光分光光度計の更新 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援 ・陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ・新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ・3Dプリンター及び3Dスキャナー等を活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援 ・陶磁器業界における製品開発への女性や若手人財の参画支援	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ・安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ・製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援 ・陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ・新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ・3Dプリンター及び3Dスキャナー等を活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援 ・陶磁器業界における製品開発への女性や若手人財の参画支援	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ・安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ・製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援 ・陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ・新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ・3Dプリンター及び3Dスキャナー等を活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援 ・陶磁器業界における製品開発への女性や若手人財の参画支援
討議課題集に掲げられた課題	③陶磁器意匠研究所の入所生確保及び3Dプリンターの活用普及と製品開発意欲の喚起					
担当課	陶磁器意匠研究所					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	31,863	6,933	10,310	7,310	7,310
	国庫支出金	2,618	2,618	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	11,785	4,315	2,490	2,490	2,490
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	17,460	0	7,820	4,820	4,820

■前年度計画

令和2年度
①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ・安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ・製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援 ・陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ・新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ・3Dプリンターを活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①・鉛・ｶﾄﾞﾐｳﾑ溶出試験2,057件、ｽﾎﾟｰﾘﾝｸﾞ試験（熱衝撃試験）1,380件実施（2月末現在）。陶磁器製品の安全性や規制法令等の相談に対応 ・近隣研究機関と勉強会を開催。欠陥の事例やその対応策などについて情報共有 ②北市場霊園合葬式墓地ﾃﾞｻﾞｲﾝ,新本庁舎外観ｲﾒｰｼﾞなど11件実施 ・3Dﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞに関する展示会や、3Dﾌﾟﾘﾝﾀｰやｽｷｬﾅｰ等のﾒｰｶｰ担当者から情報収集実施 ・滝呂陶工組青年部との新製品開発、岐阜県石膏型組合多治見支部・滝呂支部との共同研究、「多治見・陶・小町 滝呂ﾁｰﾑ」とのWEB活用研究会を実施。見本市等で成果発表			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	陶磁器意匠研究所試験・デザイン受託件数（件）	目標値	―	4,900件	4,900件	4,900件	4,900件
		実績値	4,876件 （H30）	3,268件			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	301050	世界に誇る美濃焼の中心都市として国際陶磁器フェスティバルを開催し、その魅力を発信します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地場産業の支援	①国際陶磁器フェスティバル美濃の運営支援 ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の検討、実施	①国際陶磁器フェスティバル美濃’21実行委員会事務局運営支援(開催年) ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の実施	①国際陶磁器フェスティバル美濃’24実行委員会事務局運営支援(準備年) ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の検討	①国際陶磁器フェスティバル美濃’24実行委員会事務局運営支援(準備年) ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の検討	①国際陶磁器フェスティバル美濃’24実行委員会事務局運営支援(開催年) ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の実施
討議課題集に掲げられた課題	④国際陶磁器フェスティバルでの産業振興事業の充実とコンペティションの確立					
担当課	産業観光課					
関連課	陶磁器意匠研究所					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		72,606	7,013	4,143	7,596	53,854
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	72,606	7,013	4,143	7,596	53,854

■前年度計画

令和2年度
①国際陶磁器フェスティバル美濃’20実行委員会事務局運営支援(開催年) ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナウイルス感染拡大防止の国際陶磁器フェスティバル美濃’20は1年延期。引き続き、実行委員会事務局運営支援として、運営会議への出席、部会へ参加をした。			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	国際陶磁器フェスティバル美濃「国際陶磁器展美濃」（コンペティション）への出品数（件）	目標値	―	―	2,435件	―	―
		実績値	1,292件	―			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		―			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	302010	市内への企業誘致やアフターフォロー、本社機能の進出支援を通して雇用や経済波及効果の拡大を図ります

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	企業誘致	①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線の新設に向けた協議 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦誘致に係る調査	①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦誘致に係る調査	①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線新設や駐車場確保に向けた協議 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦誘致に係る調査	①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線新設や駐車場確保に向けた協議 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦誘致に係る調査	①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線の新設に向けた協議 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援
討議課題集に掲げられた課題	①長瀬テクノパークへの企業進出決定を受け、進出企業による地元資源活用の拡大					
担当課	企業誘致課					
関連課	企業誘致プロジェクトチーム					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	多治見市企業立地促進条例					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		2,741,400	311,400	840,000	855,000	735,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		2,741,400	311,400	840,000	855,000	735,000

■前年度計画

令和2年度
①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦誘致に係る調査

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①指定企業 ﾍｯﾄﾗｲﾝ（増設）、関西触媒（増設）、東濃信用金庫 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ）は随時実施 ③事業所等設置奨励金247,352千円（11社13件）、雇用促進奨励金1,500千円（3社5人）、移住定住促進奨励金300千円（1社1人） ④小名田方面への路線延長について東濃鉄道と協議（継続して調査） ⑤土地・建物の情報収集。相談等あれば対応 ⑥増設・土地購入などの手続きについてｻﾎﾟｰﾄ ⑦新たなﾃｸﾉﾊﾟｰｸ候補地研究（継続）、TTPへの企業誘致活動を常時実施			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
①事業所等設置奨励金の交付件数（件） ②雇用促進奨励金の交付件数（件） ③移住定住促進奨励金の交付件数（件）	目標値	―	①13件 ②延べ10件 ③延べ3件	①10件 ②延べ10件 ③延べ3件	①8件 ②延べ10件 ③延べ3件	①7件 ②延べ10件 ③延べ3件
	実績値	①20件 ②8件 ③1件 （H30）	①13件 ②延べ5件 ③延べ1件			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	302025	北部連絡道路を整備し、高田テクノパーク及び第2期高田テクノパークの整備を進め、企業を誘致します

■市長マニフェスト

高田テクノパークを整備
（新たな企業の誘致活動の推進）
H40（2028）分譲開始

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	企業誘致	①高田テクノパークの整備 ②第2期高田テクノパークの整備 ③多治見市土地開発公社との調整 ④誘致活動	①高田テクノパークの整備 ・高田テクノパークの造成 ・北部連絡道路の造成 ②第2期高田テクノパークの整備 ③多治見市土地開発公社との調整 ④誘致活動	①高田テクノパークの整備管理とJR東海使用後の再整備計画 ②多治見市土地開発公社との調整 ③関係部署との調整（施設管理） ④北部連絡道路を含めたJR東海との協議 ⑤誘致活動	①高田テクノパークの管理とJR東海使用後の再整備計画 ②多治見市土地開発公社との調整 ③関係部署との調整（施設管理） ④北部連絡道路を含めたJR東海との協議 ⑤誘致活動	①高田ﾃｸﾉﾊﾟｰｸの整備（JRとの協議） ②③関係企業、多治見市土地開発公社、関係部署との調整（共用施設等のﾒﾝﾃﾅﾝｽ） ④誘致活動
討議課題集に掲げられた課題	②高田テクノパークの企業ー時使用後を見据えた、高田テクノパークへの優良企業の誘致					
担当課	企業誘致課					
関連課	企業誘致プロジェクトチーム					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	多治見市企業立地促進条例					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①高田テクノパークの整備 ・高田テクノパークの造成 ・北部連絡道路の造成 ②第2期高田テクノパークの整備 ③多治見市土地開発公社との調整 ④誘致活動

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①第1期高田テクノパーク造成工事（3月末進捗率約54%）、JR用の舗装及び仮囲い等の整備について協定見直し ②第2期TTP造成について、2021年2月に市川・吉川・藤本JVと契約締結（2022年3月末完成予定） ③土地開発公社の工事費用及び収支を再考。債務保証を増額。関係企業、周辺住民との協議継続 ④第1期は規模、時期を考慮して営業を継続。第2期は引き合いも多く具体的に交渉中			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	高田テクノパーク及び第2期高田テクノパークの整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	303010	ビジネスマッチングや異業種交流の機会を設け中小企業の振興を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市内産業の支援	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供（「き」業展） ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供（企業お見合い） ③市内事業者の事業承継支援 ④新たな中小企業支援策の検討	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供 ・「き」業展の開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供 ・企業お見合いの開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ③市内事業者の事業承継支援策の検討、実施 ④新たな中小企業支援策の検討	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供 ・「き」業展の開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供 ・企業お見合いの開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ③市内事業者の事業承継支援策の検討、実施 ④新たな中小企業支援策の検討	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供 ・「き」業展の開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供 ・企業お見合いの開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ③市内事業者の事業承継支援策の検討、実施 ④新たな中小企業支援策の検討	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供 ・「き」業展の開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供 ・企業お見合いの開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ③市内事業者の事業承継支援策の検討、実施 ④新たな中小企業支援策の検討
討議課題集に掲げられた課題	①ビジネスチャンス拡大のため、「「き」業展」及び「企業お見合い」における、商談件数の増加策の検討 ④学生の市内企業への就職促進及び高い有効求人倍率への対応のため、市内企業の魅力の発信 ⑤経済団体と連携し、後継者育成など市内事業者の事業継承支援					
担当課	産業観光課					
関連課	企業誘致課、陶磁器意匠研究所					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	多治見市中小企業・小規模企業振興条例					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		32,337	6,669	8,556	8,556	8,556
国庫支出金		3,320	3,320	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		5,200	1,300	1,300	1,300	1,300
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		23,817	2,049	7,256	7,256	7,256

■前年度計画

令和2年度
①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供 ・「き」業展の開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供 ・企業お見合いの開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ③市内事業者の事業承継支援策の検討、実施 ④新たな中小企業支援策の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供（「き」業展）は新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が岐阜県に発令されたためセラミックパークMINO会場は中止し、オンライン会場のみで開催。39社（40ブース）出展し、1,467アクセス。 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングイベントである企業お見合いを実施。新型コロナウイルス感染症対策として、関東圏の発注企業とのオンライン商談を実施。発注企業108社、受注企業101社、商談回数286回。			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
①ビジネスマッチングでの契約締結数（件） ②業務提携数（件）	目標値	―	①30件 ②8件	①30件 ②8件	①30件 ②8件	①30件 ②8件
	実績値	①32件 ②3件 （速報値）	①43件 ②5件			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	303020	創業意欲の高い市民をサポートし、企業としての自立を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市内産業の支援	①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援	①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ・セミナーの開催 ・ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替） ・マネージャーによる各種指導・アドバイス ・異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援	①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ・セミナーの開催 ・ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替） ・マネージャーによる各種指導・アドバイス ・異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援	①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ・セミナーの開催 ・ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替） ・マネージャーによる各種指導・アドバイス ・異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援	新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ・セミナーの開催 ・ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替） ・マネージャーによる各種指導・アドバイス ・異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	産業観光課					
関連課	企業誘致課、陶磁器意匠研究所					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	多治見市中小企業・小規模企業振興条例					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		7,206	966	2,080	2,080	2,080
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		1,056	966	30	30	30
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		6,150	0	2,050	2,050	2,050

■前年度計画

令和2年度
①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ・セミナーの開催 ・ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替） ・マネージャーによる各種指導・アドバイス ・異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①創業支援事業計画の修正・更新を検討し、次回の変更申請で計画変更を実施する。 ②創業支援事業計画に基づく創業支援セミナーを実施(参加者13名)。ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替）、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等）の実施。 ③第3回たじみビジネスプランコンテストを実施し、サポート機関によるブラッシュアップ支援を実施。			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	ビジネスインキュベータ卒業生のべ数（社）	目標値	―	30	31	32	33
		実績値	29	31			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	303030	中心市街地の商店街などに求められる機能や役割に応じた活性化策を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市内産業の支援	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施及び改定 ④民間まちづくり活動促進事業への支援 ⑤商店街の空き店舗対策及び物件の確保	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・美濃焼デコレーション事業 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施及び改定 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④民間まちづくり事業への支援 ⑤商店街の空き店舗対策及び物件の確保策の検討、実施	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・美濃焼デコレーション事業 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施及び改定 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④民間まちづくり事業への支援 ⑤商店街の空き店舗対策及び物件の確保策の検討、実施	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・美濃焼デコレーション事業 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④民間まちづくり事業への支援 ⑤商店街の空き店舗対策及び物件の確保策の検討、実施	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・美濃焼デコレーション事業 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④民間まちづくり事業への支援 ⑤商店街の空き店舗対策及び物件の確保策の検討、実施
討議課題集に掲げられた課題	②事業を推進した結果を受け、より実態に即した活性化策とするため、次期中心市街地活性化基本計画の見直し・策定 ③中心市街地における商業集積の進展を図るため、空き店舗対策及び物件の確保					
担当課	産業観光課					
関連課	市街地整備課、開発指導課、都市政策課					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画、中心 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	80,255	16,940	21,105	21,105	21,105
国庫支出金	3,540	3,540	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	494	494	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	76,221	12,906	21,105	21,105	21,105

■前年度計画

令和2年度
①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・美濃焼デコレーション事業 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④民間まちづくり活動促進事業への支援 ・電動アシスト自転車のレンタサイクル事業 ⑤商店街の空き店舗対策及び物件の確保策の検討、実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の推進 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ・・美濃焼デコレーション事業 ④ストリートファーニチャーを設置			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	メインプロムナードの営業店舗数（店舗）	目標値	―	＋5店舗	＋5店舗	＋5店舗	＋5店舗
		実績値	―	6			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	304010	多治見駅南地区市街地再開発事業を推進することにより、駅南地区の高度利用を促します

■市長マニフェスト

多治見駅南地区市街地再開発事業を支援
H34（2022）完成

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	にぎわい創出	多治見駅南地区で組合施行の市街地再開発事業推進を積極的に支援し、住宅棟、商業業務棟、駐車場棟及びホテル棟を建設する。またペデストリアンデッキを設置し、当該地区2階部と多治見駅2階部を平面でつなぐ。合わせて周辺道路の拡幅及び駅前広場の拡張も行う。 令和2年度：①施設建築物の建築、②ペデストリアンデッキ他工事 令和3年度：①施設建築物の建築、②ペデストリアンデッキ他工事 令和4年度：竣工	【組合事業の支援】 ①建築工事（住宅棟、商業棟、立体駐車場、ペデストリアンデッキ） ②テナント募集 ③マンション販売 ④大店立地法届出、説明会、公告、縦覧 【特定建築者の支援】 ⑤ホテル建築工事 【市事業】 ⑥広場拡張及びペデストリアンデッキ工事 ⑦既存道路拡幅工事 ⑧交差点改良工事	【組合事業の支援】 ①建築工事（住宅棟、商業棟、立体駐車場、ペデストリアンデッキ） ②工事完了公告 ③施設建築物の登記 ④清算 【特定建築者の支援】 ⑤ホテル建築工事 【市事業】 ⑥広場拡張及びペデストリアンデッキ工事 ⑦既存道路拡幅工事 ⑧交差点改良工事	完了	完了
討議課題集に掲げられた課題	①多治見駅南地区市街地再開発事業の完了及び多治見駅周辺地区の高度利用の促進					
担当課	市街地整備課					
関連課	総務課、企画防災課、道路河川課、都市政策課、開発指導課、産業観光課、工事課					
関連する個別計画	都市計画マスタープラン、立地適正 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	都市計画法、都市再開発法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		6,047,045	3,351,285	2,695,760	0	0
国庫支出金		2,950,074	1,632,223	1,317,851	0	0
県支出金		587,855	333,573	254,282	0	0
市　債		2,118,700	1,168,700	950,000	0	0
その他		7,500	7,500	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		382,916	209,289	173,627	0	0

■前年度計画

令和2年度
【組合事業の支援】 ①建築工事（住宅棟、商業棟、ペデストリアンデッキ） ②下水道管移設工事 ③テナント募集 ④マンション販売 ⑤再開発ビル管理運営会社の設立 【市事業】 ⑥ペデストリアンデッキ工事 ⑦既存道路拡幅工事 ⑧交差点改良工事 ⑨本市権利床の有効活用の検討（市有財産としての視点）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①②既存建築物の解体除却工事、地区内の下水道幹線移設工事、住宅棟基礎工事及び商業棟地盤改良工事が完了。またデッキ基礎工事も4基完了。施設建築物建築工事に本格的に着手。 ③再開発組合と連携して交渉中。令和3年3月にはスーパーマーケットと出店合意。 ④駅北にモデルルームがオープンし、令和2年11月からマンションの販売を開始。想定を上回るペースで契約が進行。 ⑤令和3年度の運営会社設立に向け、令和3年度新年度予算に出資金を計上。 ⑥デッキ基礎工事に着手、2基完了。 ⑦工事着手、現在進捗中。 ⑧組合との工程調整により、今年度の実施を見送り。 ⑨子育て支援施設などの導入の可能性を含め、組合とともに引き続き検討中。			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	多治見駅南地区市街地再開発事業を推進 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	304020	多治見駅周辺の土地の高度利用を促します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	にぎわい創出	①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ・誘導策の検討、方針決定 ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用	①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ・誘導策の検討 ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用	①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ・誘導策の方針決定 ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用	①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ・誘導策の見直し ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用	①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ・誘導策の見直し ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用
討議課題集に掲げられた課題	②多治見駅周辺の高度利用を促進するため、市独自の支援制度を調査研究					
担当課	都市政策課					
関連課	市街地整備課、産業観光課					
関連する個別計画	都市計画マスタープラン、立地適正					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ・誘導策の検討 ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①附置義務条例の改正（12月）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
「多治見駅周辺都市整備将来構想」の対象区域における ①現況宅地の地積の合計（ha） ②低未利用地の面積（ha） ③現況床面積の合計（ha）	目標値	―	①R5末までに54ha ②次回基礎調査時（R4予定）6ha ③R5末までに52.5ha	①R5末までに54ha ②次回基礎調査時（R4予定）6ha ③R5末までに52.5ha	①R5末までに54ha ②次回基礎調査時（R4予定）6ha ③R5末までに52.5ha	①R5末までに54ha ②次回基礎調査時（R4予定）6ha ③R5末までに52.5ha
	実績値	①51.9ha(R2.1.1時点) ②H29基礎調8.66ha ③46.4ha(R2.1.1時点)	①51.1ha(R3.1.1時点) ②H29基礎調8.66ha ③46.9ha(R3.1.1時点)			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	304030	多治見駅周辺のにぎわい創出に向けた取組を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	にぎわい創出	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・虎渓陶酔広場 ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・YONDAY　等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・虎渓陶酔広場 ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・YONDAY　等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・虎渓陶酔広場 ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・YONDAY　等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・虎渓陶酔広場 ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・YONDAY　等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL
討議課題集に掲げられた課題	③多様な主体による利用を促進するため、虎渓用水広場の活用策の検討					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・虎渓陶酔広場 ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・YONDAY　等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・大道芸フェスティバル ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・たわけまるけ　等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業 ・駅MALLは毎月実施（4～6月はコロナの影響により中止）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	メインプロムナードの休日歩行者通行量（人／日）	目標値	―	3,025人	3,130人	3,235人	3,340人
		実績値	2,932人	2,510人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	305010	観光資源のネットワーク化を進め、観光客に魅力のあるまちづくりを進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	観光振興	①東美濃地域など、広域連携による観光事業 ②着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致 ④多治見市観光協会を主体としたによる観光資源の発掘、発信の支援 ⑤観光インフラの整備、支援 ⑥映画、ドラマ等のロケ誘致 ⑦旅行商品の造成 ⑧穴窯フェアの開催 ⑨美濃焼を使おう条例に基づく、美濃焼の普及のための観光事業	①東美濃地域など、広域連携による観光事業 ・「東美濃歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ・岐阜県観光PR事業 ・官民連携による観光事業の促進 ②着地型観光事業 ・「多治見るこみち事業」を活用した着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致 ・外国人観光客の誘致策の検討、実施 ④多治見市観光協会を主体とした観光資源の発掘、発信の支援 ・ゆるキャラ「うながっぱ」を活用した観光PR事業 ・DMO法人としての関連事業推進 ・観光案内所の運営 ⑤観光インフラの整備、支援 ・観光ボランティアガイドの活動支援 ・オリベ観光ルートバスの運行等観光施設の移動支援 ・モザイクタイルミュージアムを含む、観光施設の周遊促進策の検討、実施	①東美濃地域など、広域連携による観光事業 ・「東美濃歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ・岐阜県観光PR事業 ・官民連携による観光事業の促進 ②着地型観光事業 ・「多治見るこみち事業」を活用した着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致 ・外国人観光客の誘致策の検討、実施 ④多治見市観光協会を主体とした観光資源の発掘、発信の支援 ・ゆるキャラ「うながっぱ」を活用した観光PR事業 ・DMO法人としての関連事業推進 ・観光案内所の運営 ⑤観光インフラの整備、支援 ・観光ボランティアガイドの活動支援 ・オリベ観光ルートバスの運行等観光施設の移動支援 ・モザイクタイルミュージアムを含む、観光施設の周遊促進策の検討、実施	①東美濃地域など、広域連携による観光事業 ・「東美濃歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ・岐阜県観光PR事業 ・官民連携による観光事業の促進 ②着地型観光事業 ・「多治見るこみち事業」を活用した着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致 ・外国人観光客の誘致策の検討、実施 ④多治見市観光協会を主体とした観光資源の発掘、発信の支援 ・ゆるキャラ「うながっぱ」を活用した観光PR事業 ・DMO法人としての関連事業推進 ・観光案内所の運営 ⑤観光インフラの整備、支援 ・観光ボランティアガイドの活動支援 ・オリベ観光ルートバスの運行等観光施設の移動支援 ・モザイクタイルミュージアムを含む、観光施設の周遊促進策の検討、実施	①東美濃地域など、広域連携による観光事業 ・「東美濃歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ・岐阜県観光PR事業 ・官民連携による観光事業の促進 ②着地型観光事業 ・「多治見るこみち事業」を活用した着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致 ・外国人観光客の誘致策の検討、実施 ④多治見市観光協会を主体とした観光資源の発掘、発信の支援 ・ゆるキャラ「うながっぱ」を活用した観光PR事業 ・DMO法人としての関連事業推進 ・観光案内所の運営 ⑤観光インフラの整備、支援 ・観光ボランティアガイドの活動支援 ・オリベ観光ルートバスの運行等観光施設の移動支援 ・モザイクタイルミュージアムを含む、観光施設の周遊促進策の検討、実施
討議課題集に掲げられた課題	①リニア開業・NHK大河ドラマ『麒麟がくる』活用等を見据えた広域連携の更なる拡充 ②NHK連続テレビ小説『半分、青い。』などロケ地誘致の効果の定着化 ③モザイクタイルミュージアムを訪れた観光客の周遊の促進 ④令後、増加が見込まれる外国人					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	美濃焼を使おう条例					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	264,062	77,390	62,224	62,224	62,224
	国庫支出金	13,350	13,350	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	796	796	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	249,916	63,244	62,224	62,224	62,224

■前年度計画

令和2年度
①東美濃地域など、広域連携による観光事業 ・「東美濃歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ・岐阜県観光PR事業 ・官民連携による観光事業の促進 ②着地型観光事業 ・「多治見るこみち事業」を活用した着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致 ・外国人観光客の誘致策の検討、実施 ④多治見市観光協会を主体とした観光資源の発掘、発信の支援 ・ゆるキャラ「うながっぱ」を活用した観光PR事業 ・マーケティング調査等DMO関連事業 ・観光案内所の運営 ⑤観光インフラの整備、支援 ・観光ボランティアガイドの活動支援 ・オリベ観光ルートバスの運行等観光施設の移動支援 ・モザイクタイルミュージアムを含む、観光施設の周遊促進策の検討、実施 ⑥映画、ドラマ等のロケ誘致

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の広域連携事業を中止。「東美濃観光パスポート」事業においては、新たにスマートフォンアプリを作成。 ②「多治見るこみち事業」では、コロナ感染予防対策を踏まえて実施。 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会では台湾において現地代理事業者を経て商談会を実施。 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進。地域DMOとして登録。 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥オリベ観光ルートバス運行 ⑦JR東海ツアーズによる旅行商品を造成 ⑧陶都創造館を基軸とした周辺エリアの活性化支援 ⑨「やくならマグカップも」のアニメ化に伴う、観光PR及び誘客環境整備を実施。			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	観光入込客数（国際陶磁器フェスティバル美濃を除く暦年データ）（人／年）	目標値	―	1,332,000人	1,332,000人	1,332,000人	1,332,000人
		実績値	1,331,749人 （H30）	517,386人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	305020	メディアやSNSなど様々な媒体を活用し、美濃焼を中心とした多治見の魅力をまるごと発信します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	観光振興	①SNS等を活用した情報発信 ②映画、ドラマ、情報番組等を活用したPR ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取組み	①SNS等を活用した情報発信 ・フェイスブック、インスタグラムでの情報発信 ・youtubeを活用したPR動画発信 ・観光パンフレット等による情報発信 ②美濃焼の魅力発信 ・美濃焼祭、穴窯フェア等の開催 ・美濃焼ミュージアム、モザイクタイルミュージアム等の企画展等の開催及び情報発信 ・セラミックバレーを活用した産地PR ・近隣市等のイベント出展によるPR ③映画、情報番組等の誘致によるPR ④観光大使等による取組み	①SNS等を活用した情報発信 ・フェイスブック、インスタグラムでの情報発信 ・youtubeを活用したPR動画発信 ・観光パンフレット等による情報発信 ②美濃焼の魅力発信 ・美濃焼祭、穴窯フェア等の開催 ・美濃焼ミュージアム、モザイクタイルミュージアム等の企画展等の開催及び情報発信 ・セラミックバレーを活用した産地PR ・近隣市等のイベント出展によるPR ③映画、情報番組等の誘致によるPR ④観光大使等による取組み	①SNS等を活用した情報発信 ・フェイスブック、インスタグラムでの情報発信 ・youtubeを活用したPR動画発信 ・観光パンフレット等による情報発信 ②美濃焼の魅力発信 ・美濃焼祭、穴窯フェア等の開催 ・美濃焼ミュージアム、モザイクタイルミュージアム等の企画展等の開催及び情報発信 ・セラミックバレーを活用した産地PR ・近隣市等のイベント出展によるPR ③映画、情報番組等の誘致によるPR ④観光大使等による取組み	①SNS等を活用した情報発信 ・フェイスブック、インスタグラムでの情報発信 ・youtubeを活用したPR動画発信 ・観光パンフレット等による情報発信 ②美濃焼の魅力発信 ・美濃焼祭、穴窯フェア等の開催 ・美濃焼ミュージアム、モザイクタイルミュージアム等の企画展等の開催及び情報発信 ・セラミックバレーを活用した産地PR ・近隣市等のイベント出展によるPR ③映画、情報番組等の誘致によるPR ④観光大使等による取組み
討議課題集に掲げられた課題	⑤観光全般におけるSNSの更なる活用					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	51,210	1,210	20,000	15,000	15,000
	国庫支出金	1,500	0	1,500	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	31,210	1,210	10,000	10,000	10,000
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	18,500	0	8,500	5,000	5,000

■前年度計画

令和2年度
①SNS等を活用した情報発信 ・フェイスブック、インスタグラムでの情報発信 ・youtubeを活用したPR動画発信 ・観光パンフレット等による情報発信 ②美濃焼の魅力発信 ・美濃焼祭、穴窯フェア等の開催及び情報発信 ・美濃焼ミュージアム、モザイクタイルミュージアム等の企画展等の開催及び情報発信 ・セラミックバレーを活用した産地PR ・近隣市等のイベント出展によるPR ③映画、情報番組等の誘致によるPR ④観光大使等による取組み

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①インスタグラム、ユーチューブを活用した動画配信 ・「たじミュージアム」を立上げ1分PR動画を継続配信 ・国内在住外国人向けに、観光PR動画を配信。 ②美濃焼ミュージアムやモザイクタイルミュージアム等の企画展等の情報を発信 ③セラミックバレーの周知を推進 ④アニメ「やくならマグカップも」を活用して情報発信を実施 ・公式HPやPV、公式ツイッターによるPR ・番組ラジオ放送による情報提供 ・アニメジャパンへの出演及びYOUTUBEでの配信 ・CBCテレビとの連携による、お土産番組制作、CMの放映を実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	観光協会所管のSNS等のフォロアー数（件）	目標値	―	3,500件	3,500件	3,500件	3,500件
		実績値	3,447件 （H30）	3,328件			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	305030	オリベストリートを中心とした地域の主体的なまちづくり活動を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	観光振興	①オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援 ②歴史と魅力的な資源が豊富な地区で、地域主体で展開される市民参加型のまちづくり事業の支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①陶都創造館のテナント会議、華柳の会議に参加し事業を支援、織部なでしこ会の支援			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	多治見市PRセンター入込客数 （人／年）	目標値	―	31,000人	31,000人	31,000人	31,000人
		実績値	30,231人 （H30）	23,171人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	305040	地域の伝統的なまつりや、新たなにぎわい創出の活動を支援します

■市長マニフェスト	政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
―	施策	観光振興	①全市的なイベントや伝統的な催事の開催を支援	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	産業観光課					
	関連課	文化スポーツ課					
	関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	75,590	19,985	18,535	18,535	18,535
	国庫支出金	6,240	6,240	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	69,350	13,745	18,535	18,535	18,535

■前年度計画

令和2年度
①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナウイルス感染症の影響により、全市的催事は中止。 ②新たな取組みとして、各イベント主催者が連携していく地域もを盛り上げていく「たじみイベント会議」がへ参加。			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	まつりのうち登録イベント観光入込客数（人／年）	目標値	―	530,000人	530,000人	530,000人	530,000人
		実績値	527,539人	イベント中止			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	306010	農業者と消費者との触れ合いを創出し、地産地消による都市型農業を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	農業振興	①農業祭の効果的開催の検討をし、生産者と消費者が触れ合える場を創出 ②生産者、消費者双方の地元農業に対する意識喚起をはかるため、市民農園の運営、農業指導を支援 ③農産物直売所や青空市で生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進する事業を支援 ④体験・体感型の観光農園を支援 ⑤6次産業化を促し、経営の安定化を推進	①魅力のある農業祭の開催と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営、生産者への農業指導を支援 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進するとともに地元農産物を保育園給食等で活用 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売及び事業拡大への支援	①魅力のある農業祭の開催と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営、生産者への農業指導を継続 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進するとともに地元農産物を保育園給食等で活用 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売事業の販路拡大への支援	①魅力のある農業祭の開催と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営、生産者への農業指導を継続 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進するとともに地元農産物を保育園給食等で活用 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売事業の販路拡大への支援	①魅力のある農業祭の開催と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営、生産者への農業指導を継続 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進するとともに地元農産物を保育園給食等で活用 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売事業の販路拡大への支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見農業振興地域整備計画、農業					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	12,950	7,250	1,900	1,900	1,900
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	5,350	5,350	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	7,600	1,900	1,900	1,900	1,900

■前年度計画

令和2年度
①市制80周年にあわせ、農業祭での企画内容の検討と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営、生産者への農業指導を支援 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進するとともに地元農産物を保育園給食等で活用 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売の支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①コロナ渦での市制80周年農業祭開催を支援 ②市民農園の運営を支援 ③コロナ渦での直売所及び青空市の運営を支援 ④コロナ渦での売上拡大支援 ⑤PR及び販売拡大を支援			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
農業祭（グリーンフェスタたじみ）の観光入込客数（人）	目標値	―	延べ8,000人	延べ8,000人	延べ8,000人	延べ8,000人
	実績値	延べ8,000人	700人			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	306020	新たな担い手及び営農組織などの育成を推進するとともに、農地の有効利用を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	農業振興	①地域の実態に即した人・農地プランを立て、新規就農者及び営農組織等の育成を支援 ②就農支援資金等を利用し、新規就農者の受け入れ等を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ⑤移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援 ⑥農業振興地域整備計画の策定及び基礎調査	①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 南姫および池田南地域の人・農地プランの策定支援及び北小木営農の運営支援 ②農業の活性化のため、新規就農希望者を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑤空き家バンクへの登録を促進 ⑥農業振興地域整備計画の策定	①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 南姫・池田南地域の人・農地プラン策定支援継続及び根本地域の人・農地プラン策定支援 ②農業の活性化のため、新規就農希望者を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑤空き家バンクへの登録を促進	①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 根本地域の人・農地プラン策定支援継続 ②農業の活性化のため、新規就農希望者を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑤空き家バンクへの登録を促進	①人・農地プランの見直しによる地域農業のあり方を検討 ②農業の活性化のため、新規就農希望者を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑤空き家バンクへの登録を促進
討議課題集に掲げられた課題	①農業の担い手の高齢化及び後継者不足解消のため、新たな担い手の育成及び掘り起し ②農地の有効活用のため、農地及び空き家再生補助制度の利用を促進 ③有害鳥獣捕獲隊の担い手の高齢化及び後継者不足解消のため、新たな担い手の育成及び地域での					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見農業振興地域整備計画、農業 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	農地中間管理事業の推進に関する法律					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	26,146	7,603	6,181	6,181	6,181
	国庫支出金	970	970	0	0	0
	県支出金	10,569	2,622	2,649	2,649	2,649
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	801	189	204	204	204
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	13,806	3,822	3,328	3,328	3,328

■前年度計画

令和2年度
①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 南姫地域の営農組織作りの支援 ②農業の活性化のため、新規就農希望者を掘り起こし ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑤空き家バンクへの登録を促進 ⑥農業振興地域整備計画の基礎調査を実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①北小木地区の人・農地プランの実質化完了。実質化に向けた工程表を修正。多治見ライスセンター稼働 ②就農相談を実施 ③北小木地区で農地中間管理機構を新規活用。 ④廿原・根本・大薮地区に補助金を交付 ④空き家・空地バンクへの登録を促進			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	多治見市の1号遊休農地の面積（利用状況調査による）（㎡） ※値の減少を目指す指標	目標値	―	200,000㎡以下	195,000㎡以下	190,000㎡以下	185,000㎡以下
		実績値	206,262㎡以下	190,883			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	307020	女性が安心して働き続けられる雇用環境を実現するため、関係機関と連携し事業者へ積極的に働きかけます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	女性・高齢者の活躍推進	①就労状況調査、啓発 ②市内事業所の若年労働力確保を目的としたセミナーの開催 ③雇用対策に関する各種団体等の支援 ④新規企業誘致に伴う雇用創出のため、雇用関係機関との連携強化を図る	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサポ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサポ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサポ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサポ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント
討議課題集に掲げられた課題	①女性が安心して働き続けられる雇用環境実現のため、企業への啓発					
担当課	産業観光課					
関連課	企業誘致課、くらし人権課					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		15,608	3,347	4,087	4,087	4,087
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		27	6	7	7	7
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		15,581	3,341	4,080	4,080	4,080

■前年度計画

令和2年度
①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサポ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナの影響により企業訪問は中止。多治見で働こプロジェクトを通じ、女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動を実施。 ②女性就労者向けに育休中の女性のための職場復帰セミナーは、新型コロナの影響により中止。 ③若者サポートステーションと協力し就労し相談会等により外部支援機構と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での企業説明会を9月7日、3月13日に実施(参加者127名)。			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
市内事業者へのヒアリング及び情報提供の実施数（事業所）	目標値	―	20事業所	20事業所	20事業所	20事業所
	実績値	20事業所	0事業所			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	307030	女性の活躍を支援するため、男性が家庭生活を担えるよう、家事・育児講座などを開催します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	女性・高齢者の活躍推進	①男性の育児参画・ワークライフバランスの啓発（広報、FM） ②男性の育児参画・ワークライフバランスについての講演会、セミナーの開催 ③育児・家事力向上の講座の実施	①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象とした事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す	①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象とした事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す	①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象とした事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す	①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象とした事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	子ども支援課					
関連課	文化スポーツ課、保健センター、教育推進課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象とした事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業を実施 ②児童館・児童センターにおいて父親を対象とした事業を実施 ③父親も参加できるよう行事等機会を捉えて参観日を案内			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）、及び児童館・児童センターにおける父親対象事業の実施回数（回）	目標値	―	17回	17回	17回	17回
		実績値	18回	12回			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	307040	高齢者が働き続け、活躍できる社会の実現に向け、様々な事業者と連携した取組を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	女性・高齢者の活躍推進	①高齢者が活躍できる生涯現役社会の実現のため、シルバー人材センターなどの事業者と協力して就業機会を確保 ・草刈り事業、休耕農地を活用した農業支援事業など既存のシルバー人材センター事業を拡大 ・新たな事業の立ち上げを支援し、雇用を創出との連携（情報提供） ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）	①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）	①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）	①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）	①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）
討議課題集に掲げられた課題	②企業で活躍する高齢者が増加していることを受け、シルバー人材センターを含めた高齢者が活躍する仕組みづくりの見直し・検討					
担当課	高齢福祉課					
関連課	産業観光課					
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 ・（議員検証までに「（仮）高齢者就労対策費」を具体化） ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①継続事業の支援（園務員） 新たな事業として「住民主体サービス」の説明を実施。 ②コロナ禍において、具体的な取り組みはできなかったが、高齢者の就労状況の意見交換ができるよう検討			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	シルバー人材センター業務委託件数（件）	目標値	―	23件	24件	25件	26件
		実績値	21件 （H30）	24件			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	308010	市民を主体とした芸術・文化活動の支援と次世代を担う「人財」を育成します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	文化・芸術の振興	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ・市民文化祭　等 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ・マンスリーコンサート ・四季のコンサート　等 ④次世代を担う人材の発掘	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ・市民文化祭　等 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ・マンスリーコンサート ・四季のコンサート　等 ④次世代を担う人材の発掘	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ・市民文化祭　等 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ・マンスリーコンサート ・四季のコンサート　等 ④次世代を担う人材の発掘	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ・市民文化祭　等 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ・マンスリーコンサート ・四季のコンサート　等 ④次世代を担う人材の発掘
討議課題集に掲げられた課題	①市民を主体とした芸術・文化活動活性化のため、若い世代の人財の発掘					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	教育推進課、文化財保護センター					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ・市民文化祭　等 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ・マンスリーコンサート ・四季のコンサート　等 ④次世代を担う人材の発掘

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①市民が主体となった芸術・文化活動の支援（市民文化祭、まるごと一日音楽の日など） ②伝統文化親子教室事業の支援（民謡、日本舞踊、作陶、囲碁） ③文化施策の推進としてロビーコンサートの実施（マンスリー、四季のコンサート、ふらっとコンサートなど） ④次世代を担う人材の活躍の場の提供（名古屋音楽大学ピアノ科学生によるコンサート、駅ピアノの設置など）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
市民が主体となった芸術・文化活動の支援 （アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	308020	国際交流協会、企業及び教育施設などと連携し、多文化共生を促進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	文化・芸術の振興	①在住外国人への情報提供や交流 ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進	①在住外国人への情報提供や交流 ・交流事業 ・講座（ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座、日本語教育理解講座） ・多言語による情報提供（防災ガイドの配布） ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進	①在住外国人への情報提供や交流 ・交流事業 ・講座（ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座、日本語教育理解講座） ・多言語による情報提供（防災ガイドの配布） ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進	①在住外国人への情報提供や交流 ・交流事業 ・講座（ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座、日本語教育理解講座） ・多言語による情報提供（防災ガイドの配布） ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進	①在住外国人への情報提供や交流 ・交流事業 ・講座（ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座、日本語教育理解講座） ・多言語による情報提供（防災ガイドの配布） ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	教育推進課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		16,498	2,806	4,310	5,072	4,310
国庫支出金		1,400	1,400	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		852	36	272	272	272
	うち繰入金	848	35	271	271	271
一般財源		14,246	1,370	4,038	4,800	4,038

■前年度計画

令和2年度
①在住外国人への情報提供や交流 ・交流事業 ・講座（ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座、日本語教育理解講座） ・多言語による情報提供（防災ガイドの配布） ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国際交流協会と連携して事業を実施 ①交流事業（ジュニアクラブでの外国人講師との交流）、講座（国際講演会）を実施 ②テラホート市への学生派遣は新型コロナ感染症拡大防止のため中止。テラホート市と市長、教育長との文書での交流（クリスマスカードの交換） ③新型コロナ感染症拡大防止のため事業中止 ④国際交流協会の運営について、先進都市（可児市、美濃加茂市）へ視察を実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	国際交流協会と連携して実施した多文化共生事業への参加者数（人）	目標値	―	1,450人	1,450人	1,450人	1,450人
		実績値	1,325人 （H30）	222人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	308030	指定文化財や埋蔵文化財を保護します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	文化・芸術の振興	①指定文化財の修理や保護事業を補助事業等により進めるなど、その保存の推進 ②開発等に伴う埋蔵文化財の発掘調査を実施し、遺構の記録保存、出土遺物の保管管理、活用の推進 ③民俗芸能等地域の伝統芸能等の保存継承	①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（西浦庭園等3件） ・市指定文化財の調査（北小木のホタル等） ・「小木棒の手」記録作成補助 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査 ・各種開発に伴う事前試掘調査 ・開発や個人住宅建設に伴う遺跡発掘調査 ③民俗芸能等の継承支援 ・「小木棒の手」保存会の活動支援	①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（西浦庭園等3件） ・市指定文化財の調査（北小木のホタル等） ・長福寺奉加帳修理補助 ・喜多町西遺跡竪穴住居入口屋根修理 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査 ・各種開発に伴う事前試掘調査 ・開発や個人住宅建設に伴う遺跡発掘調査 ③民俗芸能等の継承支援 ・「小木棒の手」保存会の活動支援	①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（西浦庭園等3件） ・市指定文化財の調査（北小木のホタル等） ・多度神社屋根修理・防災設備設置補助 ・永保寺五峰庵・高源室屋根修理補助 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査 ・各種開発に伴う事前試掘調査 ・開発や個人住宅建設に伴う遺跡発掘調査 ③民俗芸能等の継承支援 ・「小木棒の手」保存会の活動支援	①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（西浦庭園等3件） ・市指定文化財の調査（北小木のホタル等） ・多度神社屋根修理・防災設備設置補助 ・永保寺五峰庵・高源室屋根修理補助 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査 ・各種開発に伴う事前試掘調査 ・開発や個人住宅建設に伴う遺跡発掘調査 ③民俗芸能等の継承支援 ・「小木棒の手」保存会の活動支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	文化財保護センター					
関連課	文化スポーツ課（多治見市図書館郷土資料室）					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		109,258	25,637	39,967	25,817	17,837
	国庫支出金	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	160	40	40	40	40
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	105,098	24,597	38,927	24,777	16,797

■前年度計画

令和2年度
①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（西浦庭園等4件） ・市指定文化財の調査（北小木のホタル等） ・大藪のシダレザクラ樹勢回復事業補助 ・永保寺防火設備の修理事業に対する補助 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査 ・各種開発に伴う事前試掘調査 ・開発や個人住宅建設に伴う遺跡発掘調査 ③民俗芸能等の継承支援 ・「小木棒の手」保存会の活動支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①指定文化財の保存、維持、管理を実施 ・永保寺防災施設整備事業、大藪のシダレザクラ樹勢回復、平野のケヤキ保護、高田のケヤキ保護、永保寺国宝・名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（4件） ・狐塚古墳地内の枯木伐採、西浦庭園土塀屋根修理 ・北小木のホタル等指定文化財調査 ・カモシカ等天然記念物の保護 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査を実施 ・試掘調査19件 ③「小木棒の手」の活動支援。（コロナで祭礼中止）			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	指定文化財の維持・管理及び支援や埋蔵文化財調査を通じて文化財保護を推進 （アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	308040	文化財や民俗資料などを収集・保存し、調査研究や普及啓発を行います

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	文化・芸術の振興	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ③文化財に関する調査研究 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座開催 ・センター企画展開催 ・センター機関紙発行 ・センター以外での展示 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ・教育振興基金による美濃古陶器の購入、活用 ③文化財に関する調査研究 ・文化財調査 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座開催 ・センター企画展開催 ・センター機関紙発行 ・センター以外での展示 ・多治見の文化財の改訂 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ・教育振興基金による美濃古陶器の購入、活用 ③文化財に関する調査研究 ・文化財調査 ・研究紀要の発行 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座開催 ・センター企画展開催 ・センター機関紙発行 ・センター以外での展示 ・多治見の文化財の改訂 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ・教育振興基金による美濃古陶器の購入、活用 ③文化財に関する調査研究 ・文化財調査 ・研究紀要の発行 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座開催 ・センター企画展開催 ・センター機関紙発行 ・センター以外での展示 ・多治見の文化財の改訂 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ・教育振興基金による美濃古陶器の購入、活用 ③文化財に関する調査研究 ・文化財調査 ・研究紀要の発行 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置
討議課題集に掲げられた課題	②小規模な開発事業に伴う埋蔵文化財調査や寄贈などによって年々増加する資料（史料）の保管場所の確保及び活用					
担当課	文化財保護センター					
関連課	文化スポーツ課（多治見市図書館郷土資料室）					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		36,812	9,052	9,102	9,056	9,602
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		20,036	5,009	5,009	5,009	5,009
	うち繰入金	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源		16,776	4,043	4,093	4,047	4,593

■前年度計画

令和2年度
①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座開催 ・センター企画展開催 ・センター機関紙発行 ・センター以外での展示 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ・教育振興基金による美濃古陶器の購入、活用 ③文化財に関する調査研究 ・文化財調査 ・研究紀要（第15号）の発行 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①企画展示、移動展などの開催 ・企画展「やきもの入門－多治見の古代中世編－」「信長朱印状と陶祖の窯」 ・移動展「尼ヶ根古窯展」「やきもの入門－多治見の古代中世編－」 ・意匠研とのコラボ展示「多治見のやきものvol.3笠原」 ・センター機関紙年2回発行 ②古陶器の購入 ・陶磁器等資料収集鑑査委員会を1回開催 ・「加藤五平染付花瓶」「西浦焼上絵花瓶」「松原栄助染付花瓶」を購入 ③宝医印塔、シデコブシ、水生生物等の調査を実施 ④市民から寄付57点の受領、整理 ⑤狐塚古墳、普賢寺の文化財の解説看板を設置			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	企画展示や文化財講座、未指定文化財調査及び古陶器や寄贈資料の収集・保管・活用を通じた普及・啓発の実施（アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	308050	新たな市史の編さん体制を研究します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	文化・芸術の振興	①市史編纂のための制度を整える ②市史編纂の計画を立てる ③市史編纂室の準備を行う ④市史編纂委員の人選を行う ⑤古文書調査事業	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ⑤古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ⑤古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ⑤古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ⑤古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査
討議課題集に掲げられた課題	③市史編さんに必要な古文書（加藤助三郎家文書）調査の実施及び将来にわたる人財確保					
担当課	文化財保護センター					
関連課	企画防災課・文化スポーツ課（多治見市図書館郷土資料室）					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		16,304	4,076	4,076	4,076	4,076
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	16,304	4,076	4,076	4,076	4,076

■前年度計画

令和2年度
①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ⑤古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①大口町へ調査（コロナで中止） ⑤加藤助三郎家文書調査を実施 ・古文書のスキャン、整理、解読等			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
市史編纂体制の研究と古文書調査の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	401010	消防力の充実強化のため、消防車両及び消防資料材を計画的に更新します

■市長マニフェスト

―

		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新し機動力及び消防力を強化	①消防車両更新計画に基づく車両更新なし	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・多41号車（救助工作車Ⅱ型） ・滝呂ポンプ車 ・滝呂台積載車 ・多52号車（消防団指揮車）	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・南2号車（CD－Ⅰ・CAFS付） ・救3号車 ・多71号車（本部軽運搬車） ・中央南ポンプ車 ・池田ポンプ車	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・救2号車 ・笠原1号車（タンク車） ・水防車 ・池田ポンプ車
施策	消防・救急体制の充実					
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	消防総務課					
関連課						
関連する個別計画	「消防車両の更新整備計画」におけ					
関係法令	消防力の整備指針					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		390,146	0	162,000	103,588	124,558
国庫支出金		50,721	0	37,606	13,115	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		74,800	0	24,000	16,500	34,300
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		264,625	0	100,394	73,973	90,258

■前年度計画

令和2年度
①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・救急1号車 ・笠原第2ポンプ車 ・滝呂台ポンプ車

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・救急1号車 ・笠原第2ポンプ車 ・滝呂台ポンプ車			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	消防車両の更新 （アウトプット・定性評価）					
目標値		―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
実績値		※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
評価	※特に表記がない場合は年度単位の指標		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	401020	消防体制を見直し、消防力を適正配備します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①人員及び消防拠点施設等の適正配備	①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・新北消防署の人員配置の検討	①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・新北消防署の人員配置の検討	①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・新北消防署の人員配置の検討	①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・新北消防署の人員配置の決定
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	消防総務課					
関連課	人事課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・新北消防署の人員配置の検討 ・救急需要の現状分析と今後の推移を検証 ・当面、2交替制で運用

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・同時出動数増加による人員増（3人）を決定 ・当面、2交替制で運用			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	人員配置の検討 （アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	401030	消防団員の加入促進を図り、地域消防力を強化します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①消防団員の処遇改善や今後の消防団のあり方を定めた「消防団活性化計画」の進捗管理 ・広報媒体等による団員募集活動 ・消防団行事、消防音楽隊演奏活動を通しての消防団PR活動 ・操法大会への出場、消防学校等への入校による消防団員の資質、技術の向上 ・消防団員個人装備品の整備	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進と各種広報媒体を活用した団員募集を展開 ・行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・岐阜県消防操法大会の出場（ポンプ車操法） ・消防団員に求められる知識や技術を習得するために消防学校へ入校し各種教育を受講 ・新服制準則に適合した活動服を整備	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進と各種広報媒体を活用した団員募集を展開 ・行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・岐阜県消防操法大会の出場（小型ポンプ操法） ・消防団員に求められる知識や技術を向上さるため、消防学校へ入校し各種教育を受講	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動及び現行活性化計画を分析評価し次期活性化計画を策定 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進と各種広報媒体を活用した団員募集を展開 ・行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・岐阜県消防操法大会の出場（ポンプ車操法） ・消防団員に求められる知識や技術を習得するために消防学校へ入校し各種教育を受講	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進と各種広報媒体を活用した団員募集を展開 ・行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・岐阜県消防操法大会の出場（小型ポンプ操法） ・消防団員に求められる知識や技術を向上さるため、消防学校へ入校し各種教育を受講
計議課題集に掲げられた課題	②安定的な消防団運営のための団員確保					
担当課	消防総務課					
関連課						
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		151,805	36,217	40,042	37,773	37,773
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		511	127	128	128	128
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		151,294	36,090	39,914	37,645	37,645

■前年度計画

令和2年度
①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動及び現行活性化計画を分析評価し次期活性化計画を策定 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進や広報媒体を活用した団員募集を展開 ・行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・消防団員に求められる知識や技術を習得するために消防学校へ入校し各種教育を受講 ・新服制準則に適合した活動服を整備

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動実施。現行活性化計画を分析評価し次期活性化計画を策定 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度を広報たじみにて周知。消防団員を確保するために募集ポスターを作成 ・マスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・消防団員に求められる知識や技術を習得するために消防学校へ入校し教育を受講 ・新服制準則に適合した活動服を整備			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
消防団充足率（%）	目標値	―	95%	95%	95%	95%
	実績値	89.8%	81.6%			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	401050	大規模災害に備え防火水槽の耐震化・長寿命化を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①既設防火水槽の耐震化、長寿命化を図り、地震等大規模災害発生時の災害対策を向上(モデル事業として2箇所工事完了後、耐震、長寿命化の調査・診断実施) ②住宅団地等の開発が行われる場合は、土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置	①主要県道上防火水槽1箇所耐震調査、診断、設計、補強工事実施 ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置	①既設防火水槽を耐震調査、診断（10箇所） ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置	①既設防火水槽を耐震調査、診断（10箇所）。防火水槽2箇所の設計、補強工事実施 ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置	①既設防火水槽を耐震調査、診断（10箇所）。防火水槽2箇所の設計、補強工事実施 ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	消防総務課					
関連課	工事課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	6,479	6,479	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	6,479	6,479	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①駅南開発地区本町1駅南防火水槽補強工事により長寿命化実施 ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①駅南開発地区本町1駅南防火水槽補強工事により耐震化、長寿命化実施 ②高田テクノパーク開発事業について、土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③関係課と協議する案件なし			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	防火水槽の耐震化、長寿命化に向けた調査・診断（箇所）					
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
目標値		―	駅南既設防火水槽を長寿命化補強工事1箇所	県道上既存防水槽耐震化、長寿命化（調査・診断・工事1箇所）	既設防火水槽を耐震化、長寿命化（調査・診断10箇所）	既設防火水槽を耐震化、長寿命化（調査・診断10箇所）
実績値		駅南既設防火水槽耐震、長寿命化調査診断1箇所	駅南既設防火水槽を長寿命化補強工事1箇所			
評価			達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	401060	救命率向上のため、救急救命体制を強化するとともに、119番通報時の口頭指導を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①バイスタンダーCPR実施率を向上させるために、年間救急講習受講者10,000人を目指す。 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習を実施。MEDIC－T資質向上に向けて勉強会実施。 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習を実施。MEDIC－T資質向上により、単独での救急講習指導の開催回数を上げる、それに向けての勉強会実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。不奏功事例における検討会実施。バイスタンダーCPR実施率を上げるため救急講習会にて指導実施	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習を実施。応急手当普及員講習、指導員講習を開催し、新規隊員の育成実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。不奏功事例における検討会実施。バイスタンダーCPR実施率を上げるため救急講習会にて指導実施	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習を実施。応急手当普及員講習、指導員講習を開催し、新規隊員の育成実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。不奏功事例における検討会実施。バイスタンダーCPR実施率を上げるため救急講習会にて指導実施	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習を実施。応急手当普及員講習、指導員講習を開催し、新規隊員の育成実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。不奏功事例における検討会実施。バイスタンダーCPR実施率を上げるため救急講習会にて指導実施
担当課	救急指令課					
関連課	南消防署、北消防署、笠原消防署					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		7,250	1,112	2,046	2,046	2,046
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		7,250	1,112	2,046	2,046	2,046

■前年度計画

令和2年度
①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習を実施。MEDIC－T資質向上により、単独での救急講習指導の開催回数を上げる、それに向けての勉強会実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。不奏功事例における検討会実施。バイスタンダーCPR実施率を上げるため救急講習会にて指導実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①コロナ禍の対策を考慮しながら、救急講習を2,012人（見込み）受講、救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習を141回実施（見込み） ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を206回実施（2月末日時点） ④【追加】救急講習動画を作成し2,177回視聴			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	救急救命講習受講者数（人） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	①救急講習受講者数10,000人	①救急講習受講者数10,000人	①救急講習受講者数10,000人	①救急講習受講者数10,000人
		実績値	①救急講習受講者数8,962人 年度末10,000人実施予定	①救急講習受講者数1,987人			
		評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	401070	救命率向上のため、市設置のAEDの更新を計画的に進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①市内に設置しているAEDの耐用年数が迫っているため、管理体制も含め検討し、更新整備を行う ②24時間対応可能な場所へのAED設置を促進 ③AEDマップを活用した効率的な広報	①・AED31台レンタル更新 ・既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替 ③AEDマップを活用した効率的な広報（骨子作成）	①・AED20台レンタル更新 ・既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替 ③AEDマップを活用した効率的な広報（本格運用）	①・AED39台レンタル更新 ・既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替 ③AEDマップを活用した効率的な広報（継続的な見直し）	①・AED39台レンタル更新 ・既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替 ③AEDマップを活用した効率的な広報（持続可否を含めた見直し）
討議課題集に掲げられた課題	④24時間365日使用可能なAED設置増加に伴う設置場所の周知及び利用率の向上					
担当課	救急指令課					
関連課	保健センター、総務課、福祉課、子ども支援課、教育総務課、教育推進課、文化スポーツ課、産業観光					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	25,864	5,397	6,543	6,543	7,381
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	1,155	1,155	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	24,709	4,242	6,543	6,543	7,381

■前年度計画

令和2年度
①・AED14台レンタル更新 ・既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替 ③AEDマップを活用した効率的な広報活動（骨子作成）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①AED14台レンタル更新。既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを11台屋外設置（見込み）し、24時間対応可能に切替。屋外設置率77% ③AEDマップの内容を見直し中のため未実施			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値（※特に表記がない場合はR1年度末時点）	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
24時間365日使用可能なAEDの屋外入替数（基） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	①AED屋外設置10基	①AED屋外設置10基	①AED屋外設置10基	①AED屋外設置10基
	実績値	①AED屋外設置20基	①AED屋外設置10基			
	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	401080	通信指令業務の共同運用開始に向けた取組を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①全県一区による通信指令業務の共同運用開始に向けた研究、計画、実行	①任意協議会設置 ②指令センター庁舎用地決定 ③指令システム内容検討	①指令センター庁舎用地決定 ②指令センター及びシステム基本設計	①指令センター及びシステム実施設計	①指令センター建設及びシステム整備
討議課題集に掲げられた課題	⑤事業効果が見込まれる、通信指令業務の共同運用開始に向けた準備					
担当課	救急指令課					
関連課	秘書広報課、公共施設管理課、東濃西部広域行政事務組合					
関連する個別計画	岐阜県消防広域化推進計画					
関係法令	消防組織法33条					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		208,320	0	0	4,600	203,720
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	156,100	0	0	3,400	152,700
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	52,220	0	0	1,200	51,020

■前年度計画

令和2年度
①幹事会、運営部会に参加 ②調査・検討会において方向性を決定

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①消防指令業務の共同運用に関する調査・検討会の総会2回、幹事会2回、運営部会圏域会議4回出席 ②消防指令業務の共同運用に関する調査・検討報告書作成			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
通信指令業務の共同運用開始に向けた研究、計画、実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	401090	北消防署の移転・整備を進めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
―	施策	消防・救急体制の充実	①北消防署庁舎建設事業に向けた調整	①・土地取得 ・公拡法申請 ・税務署協議 ・売買契約締結 ・所有権移転登記 ②【追加】造成工事に係る測量	①・地盤改良・造成工事 ・基本設計・実施設計 ②【追加】造成工事に係る設計	①・地盤改良・造成工事 ・基本設計・実施設計	①建設工事
	討議課題集に掲げられた課題	①北消防署建設事業を踏まえた市北部地区の消防力の強化					
	担当課	消防総務課					
	関連課	総務課、建築住宅課、用地課					
	関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.25）					
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	850,976	5,976	165,000	30,000	650,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	850,976	5,976	165,000	30,000	650,000

■前年度計画

令和2年度
①・農用地の除外に係る地権者との調整及び申請 ・事業地境界確定・測量 ・買取申出書の提出 ・用地交渉

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①・農用地の除外に係る地権者との調整、申請及び除外決定 ・境界確定・面積確定 ・買取申出書の提出 ・用地交渉			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	北消防署庁舎建設に向けた調整 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	401100	市之倉分団の車庫併設詰所を整備します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①市之倉分団車庫併設詰所の建替えを検討、実施	①整備地の決定	①地質調査、実施設計	①建設工事、運用開始	完了
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	消防総務課					
関連課	総務課、建築住宅課					
関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.26）					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		82,000	0	2,000	40,000	40,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		55,500	0	0	27,750	27,750
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		26,500	0	2,000	12,250	12,250

■前年度計画

令和2年度
①地元地区及び消防団との調整

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①地元区長との調整を実施			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
市之倉分団車庫併設詰所の建て替えを検討、実施 （アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	402010	水道施設の安全性、効率的な維持管理に重点を置き、施設の整備・更新をします

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	上水道の安定供給	①滝呂台配水池更新事業(本体、機械・電気) ②施設更新計画策定業務 ③富士見ポンプ場更新事業（設計） ④富士見ポンプ場更新事業（本体・機械・電気）	②施設更新計画策定業務 （R3、R4継続事業）	②施設更新計画策定業務 （R3、R4継続事業）	③富士見ポンプ場更新事業（設計）	④富士見ポンプ場更新事業（本体・機械・電気） （R6、R7継続事業）
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	工事課					
関連課	施設課					
関連する個別計画	多治見市水道事業ビジョン（平成29					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	229,725	14,725	15,000	100,000	100,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	229,725	14,725	15,000	100,000	100,000
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①滝呂台配水池更新事業(本体、機械・電気)（H31、H32継続事業）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①滝呂台配水池更新事業(本体、機械・電気)（H31、H32継続事業）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	水道施設の整備、更新（アウトプット・定性評価）					
	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価	達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	402020	有収率91%を目指して、水道管の更新・耐震化を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	上水道の安定供給					
討議課題集に掲げられた課題	①耐震化を踏まえた重要管路ルート及び更新順位の見直し ②老朽管の更新による有収率の向上					
担当課	工事課	①老朽管更新 ・布設替　L=25,000m ②施設更新計画策定業務	①老朽管更新 ・布設替　L=9,000m ・舗装復旧　A=16,000㎡ ②施設更新計画策定業務	①老朽管更新 ・布設替　L=9,000m ・舗装復旧　A=10,000㎡ ②施設更新計画策定業務	①老朽管更新 ・布設替　L=9,000m ・舗装復旧　A=10,000㎡	①老朽管更新 ・布設替　L=6,000m ・舗装復旧　A=6,000㎡
関連課	施設課					
関連する個別計画	多治見市水道事業ビジョン（平成29					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		2,086,261	771,261	492,000	423,000	400,000
国庫支出金		93,849	35,516	23,333	35,000	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		200,000	200,000	0	0	0
その他		1,792,412	535,745	468,667	388,000	400,000
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①老朽管更新 ・布設替　L=5,500m ・舗装復旧　A=16,000㎡ ・設計業務（管渠）　N=1式

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①老朽管更新 ・布設替　L=5,289m ・舗装復旧　A=18,900㎡ ・設計業務（管渠）　N=1式			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
有収率（%）	目標値	―	89.0%	91.0%	91.0%以上	91.0%以上
	実績値	87.4% （R1.11時点）	89.51%			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	403010	公共下水道及び区域外での合併処理浄化槽の普及促進により、水環境の保全に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	下水道の普及	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	上下水道課					
関連課	環境課					
関連する個別計画						
関係法令	下水道法					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	8,628	2,592	2,012	2,012	2,012
国庫支出金	1,280	446	278	278	278
県支出金	1,280	446	278	278	278
市　債	0	0	0	0	0
その他	3,452	920	844	844	844
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	2,616	780	612	612	612

■前年度計画

令和2年度
①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続切替件数　令和3年2月末現在89件 ②合併処理浄化槽の設置件数　令和3年2月末現在7件			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	①排水設備検査件数（浄化槽・汲み取り）（件） ②合併浄化槽設置補助件数（件）					
	目標値	―	①100件 ②3件	①100件 ②3件	①95件 ②3件	①90件 ②3件
	実績値	①100件（R1見込） ②0件（R1見込）	①103件 ②2件			
	評価		達成			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	403020	姫地区及び笠原地区などの公共下水道未普及地区の解消に努めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
―	施策	下水道の普及	①姫地区を中心に、下水道未普及区域の解消工事の実施。 A=88ha	①姫地区整備　A=5.0ha ②笠原地区整備　A=5.0ha ③その他地区整備　A=1ha	①その他地区整備　A=2ha	①その他地区整備　A=2ha	①その他地区整備　A=2ha
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	工事課					
	関連課	施設課					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		701,000	356,000	175,000	95,000	75,000
国庫支出金		125,000	100,000	25,000	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		512,400	223,900	136,500	85,500	66,500
その他		62,100	32,100	12,000	9,500	8,500
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①・姫地区整備　A=10ha ・笠原地区整備　A=1ha ・その他地区整備　A=1ha

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①姫地区整備　A=10．0ha ②笠原地区整備　A=1.0ha ③その他地区整備　A=3.5ha			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	汚水処理人口普及率（%）	目標値	―	97.8%	98.2%	98.6%	99.0%
		実績値	97.4% （H30）	97.8%			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	403030	下水道施設の有効利用を図るため、長寿命化対策を進めるとともに、施設の統廃合を検討します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	下水道の普及	①下水道管渠の長寿命化工事を実施 ②マンホールポンプの長寿命化工事の実施 ③流総計画に合わせた、下水道施設の合理化を進める ④次期ストックマネジメント（長寿命化計画）の策定・見直し ⑤国、県が進める下水道事業の広域化・共同化に関して、調査検討を行う	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③修繕改築計画の変更 ⑤5市での協議・検討	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③次期事業計画作成 ④計画見直し、次期ストックマネジメント計画の検討 ⑤県の方針決定	①管渠長寿命化工事 管渠修繕改築計画策定(2024～2028) ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③次期事業計画作成 ④次期ストックマネジメント及び整備計画の策定 ⑤県の方針決定に伴う5市協議	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③基本詳細設計（笠原東部地区） ⑤県の方針決定に伴う5市協議
討議課題集に掲げられた課題	①下水道事業の良好な事業運営を継続するため、下水道事業の広域化・共同化を検討					
担当課	工事課					
関連課	施設課					
関連する個別計画	多治見市ストックマネジメント計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	1,088,443	339,443	261,000	246,000	242,000
国庫支出金	376,500	110,000	99,500	87,000	80,000
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	543,400	167,900	125,400	118,700	131,400
その他	158,743	51,543	36,100	40,300	30,800
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③関係機関協議 ④計画の見直し ⑤調査・検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①管渠長寿命化工事の実施 ②マンホールポンプ長寿命化工事を実施 ③笠原処理場廃止に伴う管渠整備基本（案）の作成 ④修繕改築の追加箇所を決定 ⑤岐阜県及び東農3市での協議を実施			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	下水道管渠の長寿命化（アウトプット・定性評価）					
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	403040	公共下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化を図ります

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	下水道の普及	下水道施設の耐震化を実施 ①管渠の耐震化 ②下水処理場の耐震化 ③マンホールトイレの設置（TYK体育館、総合福祉センター、南姫小学校、南姫中学校） ④次期総合地震対策計画の策定	①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事、耐震診断 ③マンホールトイレの設置（南姫中学校）	①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震補強設計 ③マンホールトイレの設置（南姫小学校）	①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震補強設計 ③マンホールトイレの設置（総合福祉センター） ④総合地震計画策定（次期5ヶ年）	①管渠耐震化工事（診断・調査） ②処理施設耐震補強工事、耐震補強設計 ③マンホールトイレ設計
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	工事課					
関連課	施設課、建築住宅課					
関連する個別計画	多治見市公共下水道総合地震対策					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	876,500	153,500	271,000	330,000	122,000
国庫支出金	376,750	70,250	110,500	140,000	56,000
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	389,000	66,400	140,200	159,700	22,700
その他	110,750	16,850	20,300	30,300	43,300
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事、耐震診断 ③マンホールトイレの設置（TYK体育館）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①管渠耐震化工事詳細設計の実施 ②処理施設の耐震診断の実施 ③マンホールトイレの設置（TYK体育館）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	下水道施設の耐震化（アウトプット・定性評価）					
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
目標値		―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
実績値		※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
評価			達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	403050	下水処理場、ポンプ場の更新・改良を計画的に進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	下水道の普及	①処理場施設の長寿命化工事の実施 ②処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施	①処理場施設の長寿命化工事の実施 （ローカルコントローラ更新） ②処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施	①処理場施設の長寿命化工事の実施 （中央監視設備更新） ②処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施	①処理場施設の長寿命化工事の実施 （中央監視設備更新） ②処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施	①処理場施設の長寿命化工事の実施 ②処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	施設課					
関連課	工事課					
関連する個別計画	多治見市ストックマネジメント計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	1,525,102	172,862	440,540	365,700	546,000
国庫支出金	652,135	64,515	190,770	152,850	244,000
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	793,100	98,200	225,700	194,500	274,700
その他	79,867	10,147	24,070	18,350	27,300
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①処理場施設の長寿命化工事の実施 （ローカルコントローラ更新） ②処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①処理場施設の長寿命化工事を実施 ②処理場、ポンプ場施設の改良工事を実施			

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	処理場、ポンプ場施設の更新、改良 （アウトプット・定性評価）	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	404020	市の管理する河川の改修及び流出抑制施設を整備し、浸水対策を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	防災対策	①浸水対策事業（太平町、池田町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の設置・運営 ④調整池整備事業　12箇所 ⑤護岸整備事業（大原川、北丘川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設整備 ⑦緊急アクセス橋事業 ⑧土岐川右岸の低水護岸整備のための関係者協議の実施	①浸水対策事業（池田町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 庄内川流域協議会の対応 ④調整池整備事業　3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討 ⑧土岐川右岸低水護岸の整備について関係者協議の実施	①浸水対策事業（池田町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 庄内川流域協議会の対応 ④調整池整備事業　3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討 ⑧土岐川右岸低水護岸の整備について関係者協議の実施	①浸水対策事業（太平町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 庄内川流域協議会の対応 ④調整池整備事業　3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討 ⑧土岐川右岸低水護岸の整備について関係者協議の実施	①浸水対策事業（雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 庄内川流域協議会の対応 ④調整池整備事業　3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討 ⑧土岐川右岸低水護岸の整備について関係者協議の実施
討議課題集に掲げられた課題	①平和町等地区の対策事業が完了したため、浸水対策未実施地区での対策事業の検討					
担当課	道路河川課					
関連課	用地課、工事課					
関連する個別計画						
関係法令	河川法、水防法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	270,570	58,716	70,618	70,618	70,618
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	270,570	58,716	70,618	70,618	70,618

■前年度計画

令和2年度
①浸水対策事業（太平町、池田町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 ④調整池整備事業　3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①浸水対策事業（太平町、池田町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 ④調整池整備事業　2箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	浸水対策事業の実施 （アウトプット・定性評価）					
		目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	404030	地震災害に備えて、橋やため池の耐震化を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	防災対策	①橋梁耐震化　N=2橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）N=12箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金）深山新池・峠の池	①対象橋梁の長寿命化に合わせた橋梁耐震化 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事） 3箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・深山新池・峠の池　他）	①対象橋梁の長寿命化に合わせた橋梁耐震化 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事） 3箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・深山新池・峠の池　他）	①対象橋梁の長寿命化に合わせた橋梁耐震化 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事） 3箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・峠の池　他）	①対象橋梁の長寿命化に合わせた橋梁耐震化 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事） 3箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・峠の池　他））
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	道路河川課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	河川法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		350,250	28,500	123,250	107,750	90,750
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		305,490	18,900	109,930	95,980	80,680
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		44,760	9,600	13,320	11,770	10,070

■前年度計画

令和2年度
①橋梁耐震化に向けた優先順位検討 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）3箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・深山新池）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①耐震化対象橋梁の検討 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）3箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・深山新池）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	①橋梁耐震化　1橋/年 ②ため池修繕　3か所/年					
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
目標値		―	①橋梁耐震化優先順位決定 ②ため池修繕3か所/年	②ため池修繕3か所/年	①橋梁耐震化　1橋/年 ②ため池修繕3か所/年	①橋梁耐震化　2橋/年 ②ため池修繕3か所/年
実績値		①橋梁耐震化 N=1橋(土合橋) ②ため池修繕　3か所	①優先順位及び対策方針の決定 ②ため池修繕3箇所			
評価			達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	404050	土砂災害に備えて、急傾斜崩壊対策などを進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	防災対策					
討議課題集に掲げられた課題	―	①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町　L=90m（市事業） ・明和町　L=90m（県事業） ②岐阜県への急傾斜地崩壊対策の整備を要望 ③国への砂防事業の要望	①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町　法枠工（L=30m）（市事業） ・明和町　擁壁工（L=30m）（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望	①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町　法枠工（L=30m）（市事業） ・新規工事（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望	①急傾斜地崩壊対策事業 ・明和町　詳細設計（市事業） ・新規工事（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望	①急傾斜地崩壊対策事業 ・明和町　擁壁工（市事業） ・新規工事（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望
担当課	道路河川課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		124,078	40,178	31,100	26,400	26,400
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		42,000	20,000	14,000	4,000	4,000
市　債		55,200	17,200	16,000	11,000	11,000
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		26,878	2,978	1,100	11,400	11,400

■前年度計画

令和2年度
①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町　詳細設計（市事業） ・明和町　擁壁工（L=30m）（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町　法枠工（市事業） ・明和町　擁壁工（L=30m）（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	急傾斜地対策工事の実施 （アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	404060	災害時の情報提供手段を確保するため、防災行政無線を適切に運用します

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
―	施策	防災対策	①防災行政無線の維持管理 ②防災行政無線の適切な運用 ③防災行政無線移動系のアナログ方式終了に伴う整備	①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更	①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更	①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更	①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	企画防災課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目						
要求額	944	236	236	236	236
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	944	236	236	236	236

■前年度計画

令和2年度
①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線移動系のアナログ方式終了に伴う整備

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局は一部を残し廃止しIP無線を導入			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	行政防災無線の維持 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	404070	保安上危険な空家等の除却を促進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	防災対策	①空家特措法に基づく危険空家等の除却の促進 ②危険空家の所有者等に対する指導・助言による適正管理の促進	①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施 ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施 ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催 ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進 ・先進事例の研究、研修会の参加	①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施 ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施 ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催 ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進 ・先進事例の研究、研修会の参加	①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施 ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施 ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催 ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進 ・先進事例の研究、研修会の参加	①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施 ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施 ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催 ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進 ・先進事例の研究、研修会の参加
討議課題集に掲げられた課題	新②危険空き家の所有者に対して、指導・助言等を行うことによる危険除去の促進					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	空家等対策の推進に関する特別措置法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		40,988	10,247	10,247	10,247	10,247
国庫支出金		7,200	1,800	1,800	1,800	1,800
県支出金		9,200	2,300	2,300	2,300	2,300
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		24,588	6,147	6,147	6,147	6,147

■前年度計画

令和2年度
①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施 ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施 ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催 ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進 ・先進事例の研究、研修会の参加

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施(1件) ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施（新規対応：21件） ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催(1回) ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進（新規対応:21件） ・先進事例の研究、研修会の参加			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	危険空家現地調査件数（件） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	10件	10件	10件	10件
		実績値	15件	21件			
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	404080	防災対策をはじめとしたドローンの有効活用を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	防災対策	①ドローンの活用方法の検討 ②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成 ④新規ドローン導入 ⑤新たな活用方法の実践	②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成 ⑤新たな活用方法の検討	②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成 ⑤新たな活用方法の検討	②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成 ⑤新たな活用方法の検討	②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成 ⑤新たな活用方法の検討
討議課題集に掲げられた課題	新①「災害情報の見える化」を含めたドローンの活用					
担当課	道路河川課					
関連課	企画防災課、建築住宅課、産業観光課、消防総務課など					
関連する個別計画						
関係法令	航空法					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	300	0	100	100	100
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	300	0	100	100	100

■前年度計画

令和2年度
①ドローンの活用方法の検討 ②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
③ドローン操縦士の養成 ④【追加】新規ドローン導入			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	ドローン操縦士育成人数（人） ※延べ人数ではなく毎年度	目標値	―	2人	2人	2人	2人
		実績値	2人	2人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	405010	環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政の連携のもと、環境保全の取組を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	環境との共生	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等（TASKI含）との交流 ④第3次環境基本計画中間見直し	①・環境基本計画進行管理 ・環境報告書の発行、公表 ②3者協議会の開催 ③持続可能な地域創造ネットワーク加入自治体等（TASKI含）との交流	①・環境基本計画進行管理 ・環境報告書の発行、公表 ②3者協議会の開催 ③加入自治体等（TASKI含）との交流	①・環境基本計画進行管理 ・環境報告書の発行、公表 ②3者協議会の開催 ③持続可能な地域創造ネットワーク加入自治体等（TASKI含）との交流	①・環境基本計画進行管理 ・環境報告書の発行、公表 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議持続可能な地域創造ネットワーク加入自治体等（TASKI含）との交流（TASKIサミット開催） ④第4次環境基本計画策定
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	環境課					
関連課	都市政策課、緑化公園課					
関連する個別計画	環境基本計画					
関係法令	環境基本法、多治見市環境基本条例					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	19,311	1,949	2,454	2,454	12,454
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	19,311	1,949	2,454	2,454	12,454

■前年度計画

令和2年度
①・環境基本計画進行管理 ・環境報告書の発行、公表 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等（TASKI含）との交流 ④第3次環境基本計画中間見直し

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①3者協議会において進行管理、環境報告書を作成 ②3者協議会を5回（うち1回は書面）開催 ③TASKIサミットは中止 ④第3次環境基本計画中間見直しを実施			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	環境基本計画の進行管理（アウトプット・定性評価）					
	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価	達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	405020	再生可能エネルギーの導入などにより、地球温暖化対策を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	環境との共生	①地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の実行と進行管理 ②地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の進行管理 ③新エネルギー等導入促進 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討	①・3者協議会の運営、進行管理 ・重点プロジェクト事業実行 ②実行計画の進行管理・評価 ③・公共施設省エネ化の取り組み ・住宅用新エネルギー補助 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討	①・3者協議会の運営、進行管理 ・重点プロジェクト事業実行 ②実行計画の進行管理・評価 ③・公共施設省エネ化の取り組み ・住宅用新エネルギー補助 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討	①・3者協議会の運営、進行管理 ・重点プロジェクト事業実行 ②実行計画の進行管理・評価 ③・公共施設省エネ化の取り組み ・住宅用新エネルギー補助 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討	①・3者協議会の運営、進行管理 ・重点プロジェクト事業実行 ②実行計画の進行管理・評価 ③・公共施設省エネ化の取り組み ・住宅用新エネルギー補助 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討
計議課題集に掲げられた課題	①地球温暖化対策を更に推進するため、最新の省エネルギー機器等の導入を促進					
担当課	環境課					
関連課	教育総務課					
関連する個別計画	環境基本計画、地球温暖化対策実					
関係法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	211,774	168,526	13,448	16,352	13,448
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	152	38	38	38	38
市　債	141,500	141,500	0	0	0
その他	66,378	26,148	13,410	13,410	13,410
うち繰入金	51,378	11,148	13,410	13,410	13,410
一般財源	3,744	840	0	2,904	0

■前年度計画

令和2年度
①・3者協議会の運営、進行管理 ・重点プロジェクト事業実行 ②実行計画の進行管理・評価 ③・公共施設省エネ化の取り組み ・住宅用新エネルギー補助 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①3者協議会を5回開催し、委員によるチェックを実施 ②エネルギー調査を実施し、進捗状況を管理。 ③エコオフィス手順書の推進による省エネの推進 ④住宅用新エネルギー補助を実施。太陽光33件、燃料電池14件、蓄電63件、VtoH2件、計78名への補助			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
①住宅用新エネルギー設備導入補助件数（件） ②予算執行率（%）	目標値	―	①70件 ②95%	①70件 ②95%	①70件 ②95%	①70件 ②95%
	実績値	①74件 ②96.71% （H30）	①75件 ②92.42%			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	405030	市民・来訪者が快適に過ごせるよう、効果的な夏の暑さ対策を進めます

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	環境との共生	①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助	①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助	①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助	①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助	①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助
討議課題集に掲げられた課題	②記録的な夏の高気温に対応するため、更なる暑さ対策を検討					
担当課	環境課					
関連課	保健センター、道路河川課、緑化公園課、企画防災課、予防課、産業観光課					
関連する個別計画	第3次多治見市環境基本計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		15,598	3,427	4,057	4,057	4,057
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち繰入金	3,000	3,000	0	0	0
	一般財源	3,598	427	1,057	1,057	1,057

■前年度計画

令和2年度
①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①多治見駅周辺にミスト設置 ②ゴーヤ配布、暑さ対策啓発イベント実施 ③可搬式ミスト購入、涼しい風景画コンクール等を実施 ④未執行			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	普及啓発事業の実施 （アウトプット・定性評価）					
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
目標値		―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
実績値		※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
評価			達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	405040	環境学習を推進する「人財」を育成するとともに、市民活動を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	環境との共生	①市民、行政等の協働による環境教育、学習を推進する人財の育成と環境教育・環境学習の支援 ②自然環境講座、小中学校等での出張講座 ③自然展の開催	①・「環境フェア」の開催 ・環境学習事業実施 ・環境マイスターの育成 ・他市との「人財」交流 ②小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施（随時） ③自然展開催	①・「環境フェア」の開催 ・環境学習事業実施 ・環境マイスターの育成 ・他市との「人財」交流 ②小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施（随時）	①・「環境フェア」の開催 ・環境学習事業実施 ・環境マイスターの育成 ・他市との「人財」交流 ②小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施（随時）	①・「環境フェア」の開催 ・環境学習事業実施 ・環境マイスターの育成 ・他市との「人財」交流 ②小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施（随時）
討議課題集に掲げられた課題						
担当課	環境課					
関連課	なし					
関連する個別計画	第3次多治見市環境基本計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		14,480	6,653	2,609	2,609	2,609
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	9,240	2,313	2,309	2,309	2,309
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	5,240	4,340	300	300	300

■前年度計画

令和2年度
①・「環境フェア」の開催 ・環境学習事業実施 ・環境マイスターの育成 ・他市との「人財」交流 ②小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施（随時） ③自然展（R3）実行委員会発足

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①「環境フェア2021」を展示のみで開催（来場者数約500人） ・環境学習講座「たじみエコカレッジ」を実施 ・エコカレッジの自然マイスターコースにて育成 ・春日井市との交流事業を実施 ②市民向けに地球温暖化対策に関するお届けセミナーを実施 ③自然展実行員会を発足			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	環境学習講座(エコカレッジ)受講率（%）	目標値	―	80%	80%	80%	80%
		実績値	64% （H30）	100%			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	405050	まち美化計画に基づき、市民・事業者・行政が連携し、きれいなまちづくりを進めるとともに、廃棄物の不適正処理対策を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	環境との共生	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区の啓発 ③まち美化計画の見直しと進行管理 ④不法投棄、不適正処理パトロール ⑤ボランティア袋の作成	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施 ⑤ボランティア袋の作成	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施
討議課題集に掲げられた課題	③まち美化推進協議会等、環境関連団体の継続的な活動のための人財の確保					
担当課	環境課					
関連課	三の倉センター					
関連する個別計画	第4次多治見市まち美化計画					
関係法令	多治見市をごみの散らばっていないきれいなまちにする条例					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		57,006	15,960	13,682	13,682	13,682
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		47,036	12,707	11,443	11,443	11,443
	うち繰入金	46,036	11,707	11,443	11,443	11,443
一般財源		9,970	3,253	2,239	2,239	2,239

■前年度計画

令和2年度
①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施 ⑤ボランティア袋の作成

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施 ⑤ボランティア袋の作成			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
①不法投棄回収件数（件） ②回収量（t）	目標値	―	①100件 ②5.0t	①100件 ②4.8t	①100件 ②4.6t	①100件 ②4.4t
	実績値	①99件 ②6.4t （H30）	①77件 ②6.99t			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	405060	生物多様性と自然環境の保全に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	環境との共生	①河川水の検査（水質、底質、ダイオキシン類） ②土壌の分析（ダイオキシン類、有害物質、重金属類） ③最終処分場放流水の監視 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音面的評価 ⑧地域に合致した水辺環境の保全 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除	①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音常時監視 ⑧ビオトープの保全・整備 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除	①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音常時監視 ⑧ビオトープの保全・整備 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除	①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音常時監視 ⑧ビオトープの保全・整備 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除	①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音常時監視 ⑧ビオトープの保全・整備 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	環境課					
関連課	緑化公園課					
関連する個別計画	環境基本計画					
関係法令	環境基本法、絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存に関する法律、特定外					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	24,891	6,030	6,287	6,287	6,287
	国庫支出金	40	40	0	0	0
	県支出金	561	177	128	128	128
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	24,290	5,813	6,159	6,159	6,159

■前年度計画

令和2年度
①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音常時監視 ⑧ビオトープの保全・整備 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①月1回の検査及び選定した河川における検査を実施 ②三の倉センター周辺、金蔵谷川において土壌検査を実施 ③最終処分場放流水検査を実施(4回) ④ゴルフ場残留農薬検査（1回） ⑤臭気測定（2回）を実施 ⑥リニア工事発生土に関係する河川検査を実施 ⑦11月に騒音測定を実施 ⑧ビオトープの修繕を実施 ⑨シデコブシ等の調査、保護を実施 ⑩アライグマ、ヌートリアを防除			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	各種環境調査の実施と特定外来生物の防除（アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	405070	循環型社会システム構想の基本理念を引き継ぎ、更なるごみ減量に取り組みます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	環境との共生	①家庭ごみ・事業系ごみ発生の抑制、リサイクルの推進 ②家庭用生ごみ処理機購入補助 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続取得と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合の検証・改定 ⑥第3次一般廃棄物処理（ごみ処理）基本計画の見直し	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑥第3次一般廃棄物処理（ごみ処理）基本計画の見直し	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及
討議課題集に掲げられた課題	④ごみの減量及び資源化を促進するため、分別方法の見直し					
担当課	環境課					
関連課	企画防災課、財政課、清掃事務所					
関連する個別計画	一般廃棄物処理基本計画					
関係法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、家電リサイクル					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	53,737	12,787	13,650	13,650	13,650
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	52,846	11,896	13,650	13,650	13,650
うち繰入金	52,762	11,812	13,650	13,650	13,650
一般財源	891	891	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合の検証・改定

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合を検証			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
市民一人当たりのごみ排出量（g／日）	目標値	―	461g/人・日	461g/人・日	461g/人・日	461g/人・日
	実績値	465g/人・日	460g/人・日			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	405080	一般廃棄物処理施設の長期的な整備方針を検討します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	環境との共生	①将来のごみ処理施設の広域化に向けた3センターの長期的なごみ処理方針の検討 ②し尿と浄化槽汚泥の今後の処理方針を検討	①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議 ②効率的なし尿と浄化槽汚泥の処理方針の検討	①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議 ②し尿と浄化槽汚泥の今後の処理方針の検討	①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議 ②し尿と浄化槽汚泥の今後の処理方針の検討	①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議 ②し尿と浄化槽汚泥の今後の処理方針の検討
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	環境課					
関連課	企画防災課、財政課、清掃事務所、施設課					
関連する個別計画						
関係法令	一般廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①広域組合とのごみ処理施設の広域化ついての協議 ②効率的なし尿と浄化槽汚泥の処理方針の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①東濃5市でごみ処理施設の広域化について協議。その後東濃西部で広域処理について協議を開始。 ②し尿と浄化槽汚泥の処理について、先進地視察を実施。			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値（※特に表記がない場合はR1年度末時点）	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
ごみ処理施設の広域化に向けた検討（アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	405090	三の倉センターの安定稼働のため整備計画を策定し、大規模修繕を行います

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	環境との共生	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化計画の検討・策定及び工事の実施	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事(後期)の実施	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事(後期)の実施	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事(後期)の実施	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事(後期)の実施
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	環境課					
関連課	企画防災課、財政課、工事課、清掃事務所					
関連する個別計画	一般廃棄物処理基本計画 行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.39）					
関係法令	一般廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		2,222,189	130,680	852,935	470,842	767,733
国庫支出金		129,456	0	65,773	31,842	31,842
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		1,590,400	99,800	600,100	333,900	556,600
その他		502,333	30,880	187,063	105,100	179,291
	うち繰入金	498,801	30,386	180,388	106,918	181,109
一般財源		0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①前期事業の検証と後期（平成33年度～36年度）事業に向けての準備

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①前期事業の検証と後期（令和3年度～6年度）事業に向けての準備			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	三の倉センターの第2期基幹改良工事の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	405110	合葬式墓地を建設します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	環境との共生	①合葬式墓地建設工事の実施	完了	完了	完了	完了
討議課題集に掲げられた課題	新①市民の墓地需要に対応するため、市営霊園の集合墓を整備					
担当課	環境課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	多治見市霊園の設置及び管理に関する条例					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①合葬式墓地建設工事の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①合葬式墓地建設工事の実施			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
	合葬式墓地の建設（アウトプット・定性評価）					
	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価	達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	406010	公共用地や中心市街地の植栽を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	緑化推進	①公共用地の緑化推進（国・県との連携を含む） ②中心市街地緑化 ③街路樹整備、植替	①公共用地緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替 ④潮見公園等緑化	①公共用地緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替 ④潮見公園等緑化	①公共用地緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替 ④潮見公園等緑化	①公共用地緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替 ④潮見公園等緑化
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	緑化公園課					
関連課	道路河川課					
関連する個別計画	緑の基本計画					
関係法令	道路法、都市計画法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		82,500	9,300	24,400	24,400	24,400
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		64,500	6,300	19,400	19,400	19,400
その他		4,000	400	1,200	1,200	1,200
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		14,000	2,600	3,800	3,800	3,800

■前年度計画

令和2年度
①公共用地緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①潮見公園他3箇所 ②住吉区画整理地内斜面緑化他2箇所 ③植栽・補植3箇所			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	植栽本数（本）	目標値	―	低木2,500本 中高木 80本	低木2,500本 中高木 80本	低木2,500本 中高木 80本	低木2,500本 中高木 80本
		実績値	低木2,496本 中高木 76本	低木3,162本 中高木 66本			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	406020	愛護会による公園などの管理や市民参加による貴重な緑の保全、緑化推進を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	緑化推進	①保存樹・保護地区の保全 ②緑化団体支援 ③民有地緑化・生垣整備補助金 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花かざり団体への材料支援 ⑥地域花づくり活動への材料支援 ⑦春秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の検討	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援と拡充 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の検討	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援と拡充 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の検討	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援と拡充 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の検討	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援と拡充 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の検討
討議課題集に掲げられた課題	①維持管理を協働で進める公園・里山管理市民団体の人財の確保					
担当課	緑化公園課					
関連課	なし					
関連する個別計画	緑の基本計画					
関係法令	都市計画法					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	38,513	8,594	9,973	9,973	9,973
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	4,648	2,662	662	662	662
うち繰入金	2,000	2,000	0	0	0
一般財源	33,865	5,932	9,311	9,311	9,311

■前年度計画

令和2年度
①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援と拡充 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①貴重樹木保全のための伐採、伐開、下刈り、調査を実施 ②保存樹30本、保護地区10箇所 ③民有地緑化4件助成 ④問合せ相談への対応 ⑤花かざり54団体への原材料支援 ⑥花づくり2団体と学校育苗（春11校、秋15校）への原材料・技術支援 ⑦年2回ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ3団体への支援 ⑧公園22、児童遊園3の資材支援 ⑨公園変更なし、児童遊園1減			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
愛護会のある公園・児童遊園の数（箇所）	目標値	―	公園93 児童遊園104	公園93 児童遊園104	公園93 児童遊園104	公園93 児童遊園104
	実績値	公園93 児童遊園104	公園94 児童遊園104			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	406030	自然公園や身近な里山を保全し、自然と触れ合える場として整備します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	緑化推進	①自然公園の維持管理 ・かさはら潮見の森（32ha） ・高根山自然公園（10ha） ・深山の森（15ha） ・やすらぎの森（2.1ha：計4箇所） ②市民による森林整備の支援（土岐川流域グリーンベルト事業を含む）	①自然公園の維持管理 ・修繕及び施設更新 ・深山の森橋改修 ②市民による森林整備の支援 ・森づくり部会開催 ・森づくり団体支援	①自然公園の維持管理 ・修繕及び施設更新 ・深山の森橋改修 ②市民による森林整備の支援 ・森づくり部会開催 ・森づくり団体支援	①自然公園の維持管理 ・修繕及び施設更新 ・トイレ改修 ・深山の森橋改修 ②市民による森林整備の支援 ・森づくり部会開催 ・森づくり団体支援	①自然公園の維持管理 ・修繕及び施設更新 ・トイレ改修 ・深山の森橋改修 ②市民による森林整備の支援 ・森づくり部会開催 ・森づくり団体支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	緑化公園課					
関連課	道路河川課、教育総務課					
関連する個別計画						
関係法令	森林法、都市計画法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		123,366	26,061	32,435	32,435	32,435
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	264	66	66	66	66
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	123,102	25,995	32,369	32,369	32,369

■前年度計画

令和2年度
①自然公園の維持管理 ・修繕及び施設更新 ②市民による森林整備の支援 ・森づくり部会開催 ・森づくり団体支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①深山の森遊歩道修繕、笠原潮見の森東屋修繕 ②ｸﾞﾘｰﾝﾍﾞﾙﾄ担当者会議開催 ③ｸﾞﾘｰﾝﾍﾞﾙﾄ7団体の他ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ　2団体への原材料支援			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	かさはら潮見の森来園者数 （人）	目標値	―	28,000人	28,000人	28,000人	28,000人
		実績値	27,628人 （H30）	37,678人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	407010	開発による公園の設置基準を改定するとともに、市民ニーズにより児童遊園等の用途転換を行います

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
―	施策	公園整備	①児童遊園等の用途転換 ②開発における設置基準の改定	①対象地の検討、地元調整、用途転換（事業実施）	①対象地の検討、地元調整、用途転換（事業実施）	①対象地の検討、地元調整、用途転換（事業実施）	①対象地の検討、地元調整、用途転換（事業実施）
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	緑化公園課					
	関連課	開発指導課					
	関連する個別計画	多治見市土地開発基準					
	関係法令	都市計画法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①対象地の検討、地元調整、用途転換（事業実施） ②設置基準の改定

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①幸6丁目児童遊園を緑地に用途転換。東町3丁目緑地一部廃止 ②開発指導課との協議、検討継続			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	児童遊園等の用途転換件数（件）					
	目標値	―	1件	1件	1件	1件
	実績値	0件	1件			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	407030	長寿命化計画に基づく公園施設の長寿命化や区画整理事業地内の公園整備を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	公園整備	①平成30年度に策定した公園施設長寿命化計画に従い、公園の遊具、その他の施設の更新工事を実施 ②児童遊園の遊具の更新 ③住吉区画整理地内公園の整備（1号） ④住吉区画整理地内緑地の整備 ⑤新規公園愛護会の設立推進	①長寿命化計画に基づき事業実施 ②児童遊園の遊具の更新 ③住吉区画整理地内公園の整備（1号） ④住吉区画整理地内緑地の整備（2工区） ⑤新規公園愛護会の設立推進	①長寿命化計画に基づき事業実施 ②児童遊園の遊具の更新 ③住吉区画整理地内公園の整備（1号） ④住吉区画整理地内緑地の整備（2工区） ⑤新規公園愛護会の設立推進	①長寿命化計画に基づき事業実施 ②児童遊園の遊具の更新 ④住吉区画整理地内緑地の整備（2工区） ⑤新規公園愛護会の設立推進	①長寿命化計画の変更及びこれに基づく事業実施 ②児童遊園の遊具の更新 ④住吉区画整理地内緑地の整備（2工区） ⑤新規公園愛護会の設立推進
討議課題集に掲げられた課題	①土地区画整理事業により新たに公園が整備されたため、新規整備公園に係る公園ボランティア組織の設立 ②遊具の安全基準見直しによる児童遊園設置遊具の更新					
担当課	緑化公園課					
関連課	なし					
関連する個別計画	公園施設長寿命化計画					
関係法令	都市公園法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		250,500	46,500	68,000	68,000	68,000
国庫支出金		80,000	20,000	20,000	20,000	20,000
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		142,600	21,100	40,500	40,500	40,500
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		27,900	5,400	7,500	7,500	7,500

■前年度計画

令和2年度
①長寿命化計画に基づき事業実施 ②児童遊園の遊具の更新 ③住吉区画整理地内公園の整備（1号） ④住吉区画整理地内緑地の整備（1工区） ⑤新規公園愛護会の設立推進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①小泉公園、幸公園、北稜公園、北丘第1公園他遊具更新（19公園42遊具） ②幸2高架下児童遊園、大畑児童遊園、新明第一児童遊園内遊具更新（3遊園3遊具） ④緑地整備、植栽実施（ヒラドツツジN=1016本）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	長寿命化事業で更新した遊具等の施設数（施設） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	55施設	48施設	24施設	30施設
		実績値	15施設 （R1見込み）	48施設			
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	408010	風景づくりアドバイザー制度などを有効に活用し、市民参加による美しい風景づくりを推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	都市景観の形成	①風景づくりアドバイザーによる相談窓口の開設及び大規模建築物等の審査 ②景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成（たじみ景観塾の開塾および運営） ③団体補助	①アドバイザー会議の開催（年20回） ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催（年20回） ①-2風景づくり計画に基づく周知・啓発用パンフレットの作成 ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催（年20回） ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催（年20回） ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成 ③団体補助
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市風景づくり計画					
関係法令	景観法、多治見市風景づくり条例					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	8,377	1,877	2,300	2,100	2,100
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	6,377	1,877	1,500	1,500	1,500
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	0	800	600	600

■前年度計画

令和2年度
①アドバイザー会議の開催（年20回） ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成 ③団体補助

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①アドバイザー会議の開催（10回） ②たじみ景観塾を7講座開催計87人参加 ③団体補助　1件（3.6万円）交付			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	「たじみ景観塾」参加者数（人）	目標値	―	100人	100人	100人	100人
		実績値	102人	87人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	408020	良好な景観を形成するため、屋外広告物の規制、誘導をするとともに、違反広告物に対する指導勧告を実施します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	都市景観の形成	①屋外広告物の適正管理 ②違反広告物の適正指導及び撤去（簡易除却） ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④屋外広告物管理システムの維持 ⑤公共サインの現況調査及び適正な管理	①許可事務の適正な執行 ②違反広告物の指導及び簡易除却の実施 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ⑤公共サインの現況調査及び適正な管理	①許可事務の適正な執行 ②違反広告物の指導及び簡易除却の実施 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④地図データの更新 ⑤公共サインの適正な管理	①許可事務の適正な執行、パンフレット作成 ②違反広告物の指導及び簡易除却の実施 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④地図データの更新 ⑤公共サインの適正な管理	①許可事務の適正な執行 ②違反広告物の指導及び簡易除却の実施 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④システム地図更新 ⑤公共サインの適正な管理
討議課題集に掲げられた課題	①老朽化した屋外広告物に対する適切な指導					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市風景づくり計画、多治見市					
関係法令	屋外広告物法、多治見市屋外広告物条例					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	17,098	6,298	3,500	3,800	3,500
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	598	148	150	150	150
市　債	0	0	0	0	0
その他	11,555	2,705	2,850	3,150	2,850
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	4,945	3,445	500	500	500

■前年度計画

令和2年度
①許可事務の適正な執行 ②違反広告物の指導及び簡易除却の実施 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④システムバージョンアップ（機器更新含む） ⑤公共サインの適正な管理

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新規259物件、更新1302物件、変更35物件許可（2月末現在） ②37回パトロールを行い、32件の簡易除却を実施（3月末見込み） ③延べ10回（延べ46人参加）パトロールを実施。 ⑤公共サインの修繕（1ヶ所）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	違反広告物の適正指導の実施（アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	408030	国と協力して土岐川右岸記念橋上流部で、かわまちづくり事業を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	都市景観の形成	①国と協議してかわまちづくり事業を再開 ②土岐川右岸の寄洲を利用した土岐川とふれ合える空間の創出	①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②土岐川右岸記念橋上流部の寄洲へのアクセス通路となる土地の取得	①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②土岐川右岸記念橋上流部の寄洲へのアクセス通路の基本・詳細設計 ③かわまちづくり計画の登録申請	①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②土岐川右岸記念橋上流部の寄洲へのアクセス通路の測量設計	①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②土岐川右岸記念橋上流部の寄洲へのアクセス通路の整備
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	道路河川課					
関連課	用地課、産業観光課					
関連する個別計画						
関係法令	河川法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		50,946	5,946	5,000	20,000	20,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		40,500	0	4,500	18,000	18,000
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		10,446	5,946	500	2,000	2,000

■前年度計画

令和2年度
①かわまちづくり事業の再開を国と協議 ②・土岐川右岸の寄洲と市道をつなぐ空間の取得 ・土岐川右岸の寄洲と市道をつなぐ空間の戦略検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②土岐川右岸記念橋上流部の寄洲へのアクセス通路となる土地の地権者との交渉を実施			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	かわまちづくり事業の推進（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	409010	ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け、都市計画による規制・誘導を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	土地の適正利用	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（岐阜県都市計画区域マスタープラン）の定期見直し ②市町村の都市計画に関する基本方針（多治見市都市計画マスタープラン）の定期見直し ③緑の基本計画の見直し統合 ④区域区分の定期見直し ⑤国土利用計画（多治見市計画）の見直し統合 ⑥都市計画基本図の作成 ⑦都市計画基礎調査の実施・解析 ⑧立地適正化計画の見直し（誘導施策の検討含む）	⑥-1都市計画基本図の作成 ⑥-2統合型GISシステムの更新 ⑥-3都市計画パンフレットの作成 ⑧立地適正化計画に基づく誘導施策実施検討	⑦都市計画基礎調査の実施 ⑧立地適正化計画に基づく誘導施策実施に向けた調整	⑦都市計画基礎調査の解析 ⑧-1立地適正化計画の見直し ⑧-2誘導施策の見直し	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（岐阜県都市計画区域マスタープラン）の中間見直しの検討 ②市町村の都市計画に関する基本的方針（多治見市都市計画マスタープラン）の中間見直し準備 ④-1区域区分の見直し素案作成（候補地検討及び県協議） ④-2用途地域の見直し素案作成（候補地検討及び県協議）
討議課題集に掲げられた課題	①ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けた効果的な誘導施策の検討					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画	都市計画マスタープラン、立地適正 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	都市計画法、都市再生特別措置法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	91,110	35,110	10,000	23,000	23,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	6,000	0	6,000	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	85,110	35,110	4,000	23,000	23,000

■前年度計画

令和2年度
①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（岐阜県都市計画区域マスタープラン）の改定 ②市町村の都市計画に関する基本的方針（多治見市都市計画マスタープラン）の見直し ③緑の基本計画の見直し統合 ④-1区域区分の見直し ④-2用途地域の見直し ⑤国土利用計画（多治見市計画）の見直し統合 ⑧立地適正化計画に基づく誘導施策実施検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①改定済（11月） ②改定済（3月） ③市マスへ集約化（3月） ④長瀬、高田地区を見直し（11月） ⑤市マスへ集約化（3月） ⑧都市機能誘導区域への誘導施策の検討を実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	ネットワーク型コンパクトシティ形成推進（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	409020	健全な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	土地の適正利用	市街化区域内の整備促進を目指して、土地区画整理事業に対し、技術支援及び補助金を交付	①住吉土地区画整理事業に対する技術支援	①住吉土地区画整理事業に対する技術支援	完了	完了
討議課題集に掲げられた課題	②公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るため、新規組合施行による土地区画整理事業の誘導					
担当課	市街地整備課					
関連課	道路河川課、緑化公園課、総務課、くらし人権課					
関連する個別計画	都市計画マスタープラン					
関係法令	都市計画法、土地区画整理法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①住吉土地区画整理事業に対する技術支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①②既存建築物の解体除却工事、地区内の下水道幹線移設工事、住宅棟基礎工事及び商業棟地盤改良工事が完了。またデッキ基礎工事も4基完了。施設建築物建築工事に本格的に着手。 ③再開発組合と連携して交渉中。令和3年3月にはスーパーマーケットと出店合意。 ④駅北にモデルルームがオープンし、令和2年11月からマンションの販売を開始。想定を上回るペースで契約が進行。 ⑤令和3年度の運営会社設立に向け、令和3年度新年度予算に出資金を計上。 ⑥デッキ基礎工事に着手、2基完了。 ⑦工事着手、現在進捗中。 ⑧組合との工程調整により、今年度の実施を見送り。 ⑨子育て支援施設などの導入の可能性を含め、組合とともに引き続き検討中。			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	区画整理事業に対する技術支援の実施（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	409030	地籍調査を計画的に実施し、土地の実態把握に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	土地の適正利用	①中心市街地（DID地区）を含む北地区、南地区、笠原地区の地籍調査を実施	①成果閲覧確認、誤り訂正調査（H2、H3工程）：明和4・6地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：新富町・上町・本町地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ−1、ＦⅡ−2、G工程）：神戸2・平園1（Ⅰ）地区 ④土地所有者調査（E1工程）：神戸2・平園1（Ⅱ）地区、音羽2・栄（Ⅱ）地区	①誤り訂正調査（H3工程 ）：新富町・上町・本町地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：神戸2・平園1（Ⅰ）地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ−1、ＦⅡ−2、G工程）：神戸2・平園1（Ⅱ）地区 ④土地所有者調査（E1工程）：神戸2・平園1（Ⅲ）地区 ⑤現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成、成果閲覧確認、誤り訂正調査（E2、ＦⅠ、ＦⅡ−1、ＦⅡ−2、G、H1、H2、H3工程）：音羽2・栄（Ⅱ）地区	①誤り訂正調査（H3工程 ）：神戸2・平園1（Ⅰ）地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：神戸2・平園1（Ⅱ）地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ−1、ＦⅡ−2、G工程）：神戸2・平園1（Ⅲ）地区 ④土地所有者調査（E1工程）：神戸2・平園1（Ⅳ）地区	①誤り訂正調査（H3工程）：神戸2・平園1（Ⅱ）地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：神戸2・平園1（Ⅲ）地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ−1、ＦⅡ−2、G工程）：神戸2・平園1（Ⅳ）地区 ④土地所有者調査（E1工程）：多治見1−3（Ⅰ）（平野町）地区
担当課	開発指導課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	国土調査法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	143,097	32,581	38,316	34,647	37,553
	国庫支出金	1,000	0	1,000	0	0
	県支出金	94,872	22,580	21,293	24,410	26,589
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	90	60	10	10	10
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	47,135	9,941	16,013	10,227	10,954

■前年度計画

令和2年度
①誤り訂正調査（H3工程）：上原1（Ⅱ）地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：明和4・6地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ−1、ＦⅡ−2、G工程）：新富町・上町・本町地区 ④土地所有者調査（E1工程）：神戸2・平園1（Ⅰ）地区

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①誤り訂正調査（H3工程）：上原1（Ⅱ）地区 ②地籍簿作成（H1工程）：明和4・6地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ−1、ＦⅡ−2、G工程）：新富町・上町・本町地区 ④土地所有者調査（E1工程）：神戸2・平園1（Ⅰ）地区			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	①調査面積（㎢） ②地籍調査の進捗率（%） ③登記完了面積（㎢） ④完了率（%）					
	目標値	―	①15.93㎢ ②17.73% ③7.35㎢ ④8.18%	①15.93㎢ ②17.73% ③7.79㎢ ④8.67%	①15.93㎢ ②17.73% ③8.26㎢ ④9.19%	①15.93㎢ ②17.73% ③8.43㎢ ④9.38%
	実績値	①15.88㎢ ②17.67% ③6.88㎢ ④7.66%	①15.93㎢ ②17.73% ③6.88㎢ ④7.66%			
	評価		達成			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	410010	郊外地域と中心市街地をつなぐ路線バスの利用促進を図るため、運賃割引制度を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	公共交通の充実					
討議課題集に掲げられた課題	①一定の効果が見られた200円バス利用者の更なる増加策の検討					
担当課	都市政策課	①路線バスの利用促進等 ②交通結節点における連携強化 ③地域公共交通網形成計画等に基づく施策の検討及び実施	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎渓駅前広場管理 ②-2バス停待合環境整備の検討 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ③-2地域公共交通網形成計画等に基づく施策の検討及び実施	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎渓駅前広場管理 ②-2バス停待合環境整備の検討 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ③-2地域公共交通網形成計画等に基づく施策の検討及び実施	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎渓駅前広場管理 ②-2バス停待合環境整備の検討 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び利用実態調査 ③-2地域公共交通網形成計画の改定 ③-3地域公共交通網形成計画等に基づく施策の検討及び実施 ③-4公共交通利用状況調査	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎渓駅前広場管理 ②-2バス停待合環境整備の検討 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び利用実態調査 ③-2地域公共交通網形成計画等に基づく施策の検討及び実施
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市総合交通戦略、多治見市					
関係法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		85,659	18,659	19,000	24,000	24,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		2,000	2,000	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		5,001	5,001	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		78,658	11,658	19,000	24,000	24,000

■前年度計画

令和2年度
①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎渓駅前広場管理 ②-2バス停待合環境整備の検討 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ③-2地域公共交通網形成計画等に基づく施策の検討及び実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①-1地域公共交通会議において、路線バス昼間上限運賃低減事業等の公共交通利用促進策について協議 ①-2バスまつりの開催、小中学生を対象としたバス利用啓発イベント等による普及啓発の実施 ②-1JR古虎渓駅前広場緑地帯の整備実施 ②-2市之倉バス停待合スペースの改善 ③-1路線バス昼間上限運賃低減事業の実施及び利用者数の乗降調査を実施 ③-2小泉・根本地域におけるAIオンデマンド交通（小泉・根本AIよぶくるバス）の実証実験実施決定（令和3年度）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	路線バス平日昼間時の利用者数（人/日） ※事業開始前940人（H27.5）	目標値	―	996人/日 （R2.11乗降調査） H27.5比1.06倍	1,005人/日 （R3.11乗降調査） H27.5比1.07倍	1,015人/日 （R4.11乗降調査） H27.5比1.08倍	1,024人/日 （R5.11乗降調査） H27.5比1.09倍
		実績値	986人/日 （R1.11乗降調査） H27.5比1.05倍	738人/日 （R2.11乗降調査） H27.5比0.84倍			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	410020	中心市街地での快適な移動を確保するコミュニティバスを運行し、ニーズに応じて定期的に見直します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	公共交通の充実	①コミュニティバスのルート・ダイヤ等の検証と見直し ②自主運行バス等の車両の購入	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②コミュニティバス宝町ルート車両購入	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市総合交通戦略、多治見市					
関係法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		234,863	72,863	54,000	54,000	54,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		5,734	1,534	1,400	1,400	1,400
市　債		20,300	20,300	0	0	0
その他		2,160	540	540	540	540
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		206,669	50,489	52,060	52,060	52,060

■前年度計画

令和2年度
①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②コミュニティバス前山ルート車両購入

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①コミュニティバスのダイヤ改正を実施（令和3年4月1日から） ②前山ルートの車両を購入（令和3年3月23日から運行）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	中心市街地線利用者数（人／年）	目標値	―	127,000人	127,500人	128,000人	128,500人
		実績値	126,463人	115,038人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	410030	あいのりタクシー等、郊外地域内で移動を確保するための取組を支援します

■市長マニフェスト

あいのりタクシー制度を拡充
（地域の足として更に使いやすい制度に改善）

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	公共交通の充実	①地域内交通導入支援 ②あいのりタクシーの運用見直し	①地域内交通導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査（アンケート）の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②あいのりタクシー運用見直し	①地域内交通導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査（アンケート）の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②あいのりタクシー運用見直し	①地域内交通導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査（アンケート）の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②あいのりタクシー運用見直し	①地域内交通導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査（アンケート）の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②あいのりタクシー運用見直し
討議課題集に掲げられた課題	②地域間移動の有効性が高いあいのりタクシーの導入地域拡大のため、使いやすい制度の見直し検討及びあいのり率の向上 新①路線バスの減便により拡大が予想される公共交通空白地から最寄りの主要バス停等までの広域的な移動手段の確保					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市総合交通戦略、多治見市					
関係法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		23,180	5,180	6,000	6,000	6,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		4,000	4,000	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		19,180	1,180	6,000	6,000	6,000

■前年度計画

令和2年度
①地域内交通導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査（アンケート）の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②要綱改正への対応

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①-1地域内交通導入のための説明会等を4地区、交通施策に関する説明会を2地区で開催 ①-2アンケートの実施支援を2地区で実施 ①-3交通事業者との調整支援を実施 ①-4地域あいのりタクシー導入済み団体14団体の運行支援を実施 ②変動補助率制・補助金の前払制導入に向け要綱改正（令和3年4月施行）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	地域内交通導入団体数（団体）	目標値	―	14団体	16団体	18団体	20団体
		実績値	12団体	15団体			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	411010	定住を促進するため、リフォームや取壊しの支援などにより空き家などの住宅ストックの利活用を促します

■市長マニフェスト

移住定住施策を推進（空き家・空き地バンク、リフォーム補助、シティプロモーション）

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	定住促進	①空き家・空き地バンクの充実 ①-1不動産業者との調整 ①-2登録件数増加に向けた施策の研究 ②空き家再生補助事業の実施 ③空き家の新たな利活用	①空き家・空き地バンクの充実 ①-1不動産業者との調整 ①-2登録件数増加に向けた施策の研究 ②空き家再生補助事業の実施 ③空き家の新たな利活用の検討 ④空家等対策計画に基づく事業実施	①空き家・空き地バンクの充実 ①-1不動産業者との調整 ①-2登録件数増加に向けた施策の研究 ②空き家再生補助事業の実施 ③空き家の新たな利活用の検討 ④空家等対策計画に基づく事業実施	①空き家・空き地バンクの充実 ①-1不動産業者との調整 ①-2登録件数増加に向けた施策の研究 ②空き家再生補助事業の実施 ③空き家の新たな利活用の方針決定 ④空家等対策計画に基づく事業実施	①空き家・空き地バンクの充実 ①-1不動産業者との調整 ①-2登録件数増加に向けた施策の研究 ②空き家再生補助事業の実施 ③空き家の新たな利活用制度実施 ④空家等対策計画に基づく事業実施
討議課題集に掲げられた課題	①空き家を地域の拠点として再生するなど、多様な利活用方法を検討					
担当課	都市政策課					
関連課	移住定住推進室					
関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		44,115	8,247	11,956	11,956	11,956
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		6,664	1,666	1,666	1,666	1,666
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		37,451	6,581	10,290	10,290	10,290

■前年度計画

令和2年度
①住宅施策の検討 ②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①空家等対策計画に基づく総合相談窓口の運用 ②マイホーム借り上げ制度についてHPにて周知 ③空き家・空き地バンク運用(R2年度末現在登録数：空き家8件、空き地24件) ④空き家再生補助事業申込3件			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	空き家補助制度の利用件数（件）	目標値	―	4件	4件	5件	5件
		実績値	3件	3件			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	411020	定住を促進するため、市の魅力を発信するとともに、定住支援策を推進します

■市長マニフェスト

移住定住施策を推進（空き家・空き地バンク、リフォーム補助、シティプロモーション）

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	定住促進					
討議課題集に掲げられた課題	②更なる定住人口の増加策として、シティプロモーションの積極的な取組を推進 ③人口対策中期戦略に基づき、郊外地域の人口減少問題の対策を検討	①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付	①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 イ　空家流通促進（自治組織との連携） ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付	①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付	①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付 ⑦第３次人口対策中期戦略の策定	①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付
担当課	移住定住推進室					
関連課	秘書広報課、産業観光課					
関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	10,296	2,796	2,500	2,500	2,500
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	3,000	750	750	750	750
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	7,296	2,046	1,750	1,750	1,750

■前年度計画

令和2年度
①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析（国勢調査結果の検証） ⑥移住支援金の交付

■後期計画実績（令和２～５年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①移住定住フェア等でのPR（4回） ②-1 SNS動画広告配信 ②-2 市内分譲マンションへのパンフレット設置 ③ウェブページ・インスタグラムの更新及び官民連携によるPR ④地元との協議 ⑤-1 中期戦略の進捗管理(各課ヒアリング) ⑤-2 実施なし(国勢調査の結果待ち) ⑥東京圏からの移住支援補助金制度の拡充			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
各種移住補助制度の利用者の合計人数（人）	目標値	―	30人	30人	30人	30人
	実績値	10人 （R1見込み）	15人			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	412010	建物の耐震診断、耐震改修工事を促進し、安全確保の取組を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	居住環境の整備	①木造住宅耐震診断事業 ②建築物耐震診断費補助事業 ③木造住宅耐震改修工事費補助事業	①木造住宅耐震診断事業（40件） ②建築物耐震診断補助事業（1件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（5件） ④木造住宅除却工事補助事業（4件）	①木造住宅耐震診断事業（60件） ②建築物耐震診断補助事業（2件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（7件） ④木造住宅除却工事補助事業（4件）	①木造住宅耐震診断事業（60件） ②建築物耐震診断補助事業（2件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（7件） ④木造住宅除却工事補助事業（4件）	①木造住宅耐震診断事業（60件） ②建築物耐震診断補助事業（2件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（7件） ④木造住宅除却工事補助事業（4件）
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	開発指導課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		50,779	9,592	13,729	13,729	13,729
国庫支出金		24,099	4,545	6,518	6,518	6,518
県支出金		13,350	2,523	3,609	3,609	3,609
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		13,330	2,524	3,602	3,602	3,602

■前年度計画

令和2年度
①木造住宅耐震診断事業（40件） ②建築物耐震診断補助事業（1件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（6件）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①48件 ②　0件 ③　3件			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
①木造住宅無料耐震診断の利用件数（件） ②建築物耐震診断補助の利用件数（件） ③木造住宅耐震補強工事補助の利用件数（件）	目標値	―	①40件 ②1件 ③6件	①60件 ②2件 ③8件	①60件 ②2件 ③8件	①60件 ②2件 ③8件
	実績値	①24件 ②1件 ③3件	①48件 ②0件 ③3件			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	412020	建物の通風、日照の確保や火災時の延焼防止など、道路の持つ機能を発揮できるよう狭あい道路の解消を推進します

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
―	施策	居住環境の整備	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	開発指導課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	5,992	1,492	1,500	1,500	1,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	5,992	1,492	1,500	1,500	1,500

■前年度計画

令和2年度
①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①　2件 ②　3件			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	狭あい道路の解消推進 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	412030	市営住宅の補完機能として、入居者の民間賃貸住宅家賃補助を継続します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	居住環境の整備	①市営住宅の補完機能として民間賃貸住宅の空き住宅を活用した家賃補助を実施	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	建築住宅課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		40,805	7,040	10,110	10,995	12,660
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		40,805	7,040	10,110	10,995	12,660
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①民間賃貸住宅家賃補助事業

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
募集件数8件 資格決定実績：5件【見込み】 交付実績：35件【見込み】			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
民間賃貸家賃補助資格決定件数の募集枠対比（%）	目標値	―	70%	70%	70%	70%
	実績値	46.7%	62.5%			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	412040	老朽化した市営住宅の入居者の住替えを促し、計画的に集約を進めます

■市長マニフェスト

公共施設の適正配置
（公共施設の機能統合・廃止）

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	居住環境の整備					
討議課題集に掲げられた課題	—					
担当課	建築住宅課	①老朽化した住宅を計画的に用途廃止し解体 ②集約移転を促進するため移転補償の実施	①用途廃止住宅解体工事 ①高根団地確定測量・跡地等分筆登記 ①次期移転促進事業計画の検討 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ①次期移転促進事業計画の策定 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ①次期移転促進住宅の設計・移転対象候補者への事業説明会 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ①次期移転促進住宅の移転対象候補者との移転交渉 ②移転補償
関連課	なし					
関連する個別計画	公共施設適正配置計画（p.57）					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		101,100	12,100	23,000	43,000	23,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	44,385	6,751	23,000	0	14,634
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	56,715	5,349	0	43,000	8,366

■前年度計画

令和2年度
①用途廃止住宅解体工事 ①解体後跡地利用計画の検討・策定 ①高根移転促進事業の検証・次期移転促進事業の検討 ②移転補償

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①3月議会にて計6棟、21戸を用途廃止、内5棟16戸を繰越明許にて来年度解体予定 ②移転補償契約3件締結			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	市営住宅管理戸数（戸） ※値の減少を目指す指標	目標値	—	1,088戸	1,078戸	1,068戸	1,058戸
		実績値	1,098戸	1,077戸			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	412050	長寿命化計画などに基づき、市営住宅を適正に維持管理します

■市長マニフェスト

―

		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	①長期的な活用を図る住棟において、予防保全的な改善の実施 ②高齢者等が安全・安心して居住できるよう共用部のバリアフリー化とバリアフリー住宅への改修実施 ③住設備の機能充実の実施	①高根団地（中層）B棟改修工事 ①高根団地（中層）B・E棟物置・駐輪場改修工事 ①旭ケ丘第2団地（中層）量水器取替工事 ②高根団地（中層）・旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事	①高根団地（中層）テレビ共聴設備工事 ①高根団地（中層）揚水ポンプ用非常電源切替工事 ①旭ケ丘第2団地（中層）量水器取替工事 ②高根団地（中層）・旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事	①高根団地（中層）C棟改修工事 ①高根団地（中層）C棟物置・駐輪場改修工事 ①旭ケ丘第2団地（中層）量水器取替工事 ②高根団地（中層）・旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事	①高根団地（中層）集会所改修工事 ①旭ケ丘第2団地（中層）量水器取替工事 ②高根団地（中層）・旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事
施策	居住環境の整備					
討議課題集に掲げられた課題	①中層住宅の入居率の向上					
担当課	建築住宅課					
関連課	なし					
関連する個別計画	地域住宅計画、公営企業等長寿命化 公共施設適正配置計画（p.57）					
関係法令	公営住宅法					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	164,102	66,290	13,911	65,211	18,690
国庫支出金	32,824	15,125	1,115	13,944	2,640
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	113,877	51,165	12,796	33,866	16,050
うち繰入金	5,000	0	0	0	5,000
一般財源	17,401	0	0	17,401	0

■前年度計画

令和2年度
①旭ケ丘第二団地（中層）集会所改修工事 ①旭ケ丘第二団地（中層）物置・駐輪場改修工事 ①旭ケ丘第二団地（中層）棟案内看板改修工事 ②高根団地（中層）・旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸 ③旭ケ丘第二団地（中層）風呂設備設置工事

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①旭ケ丘第2団地（中層）集会所改修工事実施 ①旭ケ丘第2団地（中層）物置・駐輪場改修工事実施 ①旭ケ丘第2団地（中層）棟案内看板改修工事実施 ②旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸実施 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事実施			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	市営住宅の適正な維持管理（アウトプット・定性評価）					
	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	評価		達成			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	413010	（都）音羽小田線・（仮称）白山豊岡線の優先順位に基づき、道路整備を進めます

■市長マニフェスト

（仮称）平和太平線、（仮称）白山豊岡線、音羽小田線の整備を推進

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	道路整備	①整備決定路線の事業推進	①都市計画変更の下協議 ②JR、岐阜県、公安協議	①都市計画変更の決定 ②道路詳細設計（道路河川課）	①道路詳細設計（道路河川課） ②事業認可（道路河川課）	①用地測量（道路河川課・用地課） ②用地取得（用地課）
討議課題集に掲げられた課題	②整備優先度の高い（仮称）白山豊岡線、（都）音羽小田線等の整備に向けた検討					
担当課	都市政策課					
関連課	道路河川課 用地課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		931	214	239	239	239
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		931	214	239	239	239

■前年度計画

令和2年度
①整備優先順位の決定

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①音羽小田線の道路予備設計を実施（道路河川課）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	整備路線の事業推進（アウトプット・定性評価）					
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	413020	（仮称）平和太平線の早期整備に向け、県と連携・調整するとともに、負担金などのための基金を計画的に積み立てます

■市長マニフェスト

（仮称）平和太平線、（仮称）白山豊岡線、音羽小田線の整備を推進

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	道路整備	（仮称）平和太平線の整備に向け、関係機関と協議をするとともに、整備に要する市の財政負担を平準化するため基金を設置し、計画的に積み立てます。 ①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定に向けた手続 ③整備基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②道路計画案における課題に対する検討	①整備に向けた関係機関協議 ②道路計画案における課題に対する検討 ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②道路計画案における課題に対する検討 ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定の手続き ③基金の積み立て
討議課題集に掲げられた課題	①最優先整備路線である（仮称）平和太平線の早期事業化					
担当課	都市政策課					
関連課	道路河川課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	305,084	764	101,260	101,440	101,620
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	5,084	764	1,260	1,440	1,620
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	300,000	0	100,000	100,000	100,000

■前年度計画

令和2年度
①整備に向けた関係機関協議 ②整備手法の検討 ③基金の積み立て

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①整備に向けた関係機関協議（県が実施している概略検討の情報収集） ②整備手法の検討（市の基本的な考え方を県に提出） ③整備基金の積み立て			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
早期事業化に向けた取組の推進（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	413030	渋滞を緩和し、交通の安全性を高めるため、小名田線など地域の道路を改良整備します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	道路整備	①若松交差点改良事業 ②その他市道改良事業 （市道314312・522400・412100・860300線他） ③市道314300線道路改良事業 第1期：工事実施（W=13m　L=300m） 第2期：計画策定、測量調査 ④大薮町交差点改良事業	①若松町交差点改良事業 ・用地補償・工事実施 ②その他市道改良事業（市道522400、314312線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第1期：工事 L=150m ④大薮町交差点改良事業 用地補償・工事実施	①若松町交差点改良事業 ・工事実施 ②その他市道改良事業（市道522400、412100、860300、314312線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第1、2期：社会資本整備計画策定 ④大薮町交差点改良事業 用地補償・工事実施	①若松町交差点改良事業 ・工事実施 ②その他市道改良事業（市道522400、412100、860300線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第2期：測量調査	②その他市道改良事業（市道522400、412100、860300線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第2期：測量調査
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	道路河川課					
関連課	用地課					
関連する個別計画						
関係法令	道路交通法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		761,721	308,242	212,479	151,000	90,000
国庫支出金		321,143	130,753	104,140	43,750	42,500
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		288,650	117,400	93,700	39,300	38,250
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		151,928	60,089	14,639	67,950	9,250

■前年度計画

令和2年度
①若松町交差点改良事業 ・用地補償・工事実施 ②その他市道改良事業（市道314312、522400、412100線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第1期：工事 L=150m ④大薮町交差点改良事業 ・工事実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①若松町交差点改良事業 ・用地補償・工事実施 ②その他市道改良事業（市道314312、522400、412100線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第1期：工事 L=150m ④大薮町交差点改良事業 ・工事実施			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	現道改良工事の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	413040	東濃3市のネットワーク機能を強化するとともに市街地の渋滞を緩和するため、東濃西部都市間連絡道路など国・県と連携し道路整備を進めます

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	道路整備	①国への整備促進要望 ・東濃西部都市間連絡道路 ②岐阜県への整備促進の要望 ・国道248号線整備（インター前） ・（主）豊田多治見線整備（滝呂バイパス） ・（一）下石笠原市之倉線整備（市之倉バイパス） ・市之倉内津線（古虎渓バイパス） ・（一）河合・多治見線 ・（一）多治見・八百津線 ・（仮称）平和・太平線	①国への要望 ②岐阜県への要望	①国への要望 ②岐阜県への要望	①国への要望 ②岐阜県への要望	①国への要望 ②岐阜県への要望
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	道路河川課					
関連課	都市政策課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①国への要望 ②岐阜県への要望

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①国への要望 ②岐阜県への要望			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	国・県への事業要望 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	413050	道路や橋などの効率的な管理計画に基づいた維持・修繕を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	道路整備	①道路施設点検（橋梁280橋・横断歩道橋12橋・トンネル2箇所） 1式 ②橋梁長寿命化事業（設計・工事） N=38橋（判定区分Ⅲ） ③主要幹線整備事業　N=7路線 ④河川・農道・林道の施設計画整備・修正 ⑤河川台帳の作成 ⑥河川・農道・林道網図の作成・修正	①道路施設点検（橋梁48橋） 1式 ②橋梁長寿命化事業（設計・工事） 4橋 （脇之島橋B、脇之島橋C、向島橋、姫横断歩道橋） ③舗装整備事業　N=3箇所 ④河川・農道・林道の施設計画修正 ⑤河川台帳の修正 ⑥河川・農道・林道網図の修正	①道路施設点検（橋梁49橋） 1式 ②橋梁長寿命化事業（設計・工事） 2橋 （京町横断歩道橋、天ヶ橋、無名橋2橋） ③舗装整備事業　N=3箇所 ④河川・農道・林道の施設計画修正 ⑤河川台帳の修正 ⑥河川・農道・林道網図の修正	①道路施設点検（橋梁49橋） 1式 ②橋梁長寿命化事業（設計・工事） 4橋 （無名橋3橋、明和横断歩道橋） ③舗装整備事業　N=3箇所 ④河川・農道・林道の施設計画修正 ⑤河川台帳の修正 ⑥河川・農道・林道網図の修正	①道路施設点検（橋梁55橋） ②橋梁長寿命化事業（設計・工事）4橋 ③舗装整備事業　N=3箇所 ④河川・農道・林道の施設計画修正 ⑤河川台帳の修正 ⑥河川・農道・林道網図の修正
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	道路河川課					
関連課	公共施設管理課					
関連する個別計画	橋りょう長寿命化修繕計画、主要幹					
関係法令	道路法、河川法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		894,750	167,750	289,000	219,000	219,000
国庫支出金		436,892	82,942	154,650	99,650	99,650
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		382,200	65,100	114,700	101,200	101,200
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		75,658	19,708	19,650	18,150	18,150

■前年度計画

令和2年度
①道路施設点検（橋梁33橋） 1式 ②橋梁長寿命化事業（設計・工事） 4橋 （昭和橋、天ケ橋、脇之島橋A、脇之島橋C） ③舗装整備事業　N=3箇所 ④河川・農道・林道の施設計画整備 ⑤河川台帳の作成 ⑥河川・農道・林道網図の作成

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①橋梁点検46箇所（業務委託：32橋、自主点検：14橋） ②橋りょう長寿命化事業を実施 工事実施4橋：昭和橋、脇之島橋A、脇之島橋B、脇之島橋C 設計業務5橋：向島橋、姫町横断歩道橋、無名橋3橋 ③主要幹線舗装整備事業を実施 工事実施3路線：市道314300線（小名田町）、市道860100線（笠原町）、市道213700線（光ケ丘） 設計業務6路線：路面性状・舗装構成を調査し、舗装構成・修繕工法を検討 ④河川・農道・林道の施設計画整備 ⑤河川台帳の作成 ⑥河川網図の作成			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
橋梁長寿命化工事進捗率（%） ①橋長15m以上 ②橋長15m未満	目標値	―	①85%(23/27) ②27%(3/11)	①96%(26/27) ②36%(4/11)	①100%(27/27) ②54%(6/11)	①100%(27/27) ②72%(8/11)
	実績値	①77%(21/27) ②18%(2/11)	①85%（23/27） ②27%（3/11）			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	413060	道路・河川の美化清掃や道路状況の見守りなどを行う市民ボランティアの活動を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	道路整備	①沿道企業への積極的な参加の呼びかけ ②たじみロード・サポーターに対する支援 ③河川愛護団体に対する支援	①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供 ③河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供	①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供 ③河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供	①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供 ③河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供	①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供 ③河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供
討議課題集に掲げられた課題	③ロードサポーターの高齢化による担い手の確保					
担当課	道路河川課					
関連課	環境課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		1,885	568	439	439	439
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		1,849	568	427	427	427
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		36	0	12	12	12

■前年度計画

令和2年度
①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供 ③河川愛護団体に対する支援 ・登録団体への資材提供

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②活動状況をHPで広報 ③河川愛護団体に対する支援 ・登録団体の募集			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	ボランティア団体（ロードサポーター）団体数（団体） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	50団体	50団体	50団体	50団体
		実績値	50団体	52団体			
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	414010	交通弱者が安心して通行できる道づくりを進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	交通安全対策	①自動車・歩行者分離整備事業 ・養正地区（市道011500線） ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化） ③平和町ゾーン30 ④養正地区ゾーン30 ⑤池田地区ゾーン30	①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化） ③平和町ゾーン30 ・現地調査、交安協議 ④養正地区ゾーン30 ・現地調査、公安協議 ⑤池田地区ゾーン30 ・現地調査、公安協議	①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化） ③平和町ゾーン30 ・現地調査、交安協議 ⑤池田地区ゾーン30 ・現地調査、公安協議	①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化）	①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道010500線（山下町歩道バリアフリー化）
討議課題集に掲げられた課題	①歩行者及び運転者の高齢化に伴い、更なる歩行者安全対策を推進					
担当課	道路河川課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市バリアフリー基本構想					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	32,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	32,000	8,000	8,000	8,000	8,000

■前年度計画

令和2年度
①自動車・歩行者分離整備事業 ・養正地区（市道011500線） ②バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化） ③平和町ゾーン30 ・現地調査、交安協議

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①自動車・歩行者分離整備事業 ・養正地区（市道011500線） ②バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化） ③平和町ゾーン30 ・現地調査、交安協議 ④【追加】養正地区ゾーン30 ・現地調査、公安協議 ⑤【追加】池田地区ゾーン30 ・現地調査、公安協議			

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	道路整備工事の実施 （アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	414020	幼児や高齢者を対象とした交通安全教育や、地域住民と連携した交通安全意識の啓発活動を推進します

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
―	施策	交通安全対策	①交通安全の普及、啓発及び指導 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・高齢者交通・地域安全大学校の実施 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・県交通少年団自転車安全大会出場 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・交通安全ポスターコンクールの実施 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・高齢者交通・地域安全大学校の実施 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去
	討議課題集に掲げられた課題	①歩行者及び運転者の高齢化に伴い、更なる歩行者安全対策を推進					
	担当課	道路河川課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	15,870	3,670	4,050	4,100	4,050
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	47	11	12	12	12
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	15,823	3,659	4,038	4,088	4,038

■前年度計画

令和2年度
①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・高齢者交通・地域安全大学校の実施 ②市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・高齢者交通・地域安全大学校は、コロナ禍により中止 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	交通教室の実施回数（回）	目標値	―	124件	124件	124件	124件
		実績値	124件 （H30）	74件 （コロナ禍により中止多数）			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	501010	逆手挙げ方式による避難行動要支援者名簿を活用し、地域等と連携した避難支援策を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②名簿登録者の拡大策の検討及び施行 ③自治組織、消防機関、民生委員、警察等との連携による実効性のある避難支援の促進	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②・名簿登録者の拡大に向けた施策の適正運用 ・逆手挙げ方式を採用した新たな名簿の地域支援者等への説明及び提供 ③自治組織、民生委員、警察等支援者との名簿の活用方法等に関する連絡調整	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②・名簿登録者の拡大に向けた施策の適正運用 ・逆手挙げ方式を採用した新たな名簿の地域支援者等への説明及び提供 ③自治組織、民生委員、警察等支援者との名簿の活用方法等に関する連絡調整	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②名簿登録者の拡大に向けた施策の適正運用 ③自治組織、民生委員、警察等支援者との名簿の活用方法等に関する連絡調整	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②名簿登録者の拡大に向けた施策の適正運用 ③自治組織、民生委員、警察等支援者との名簿の活用方法等に関する連絡調整
討議課題集に掲げられた課題	①地域における避難支援体制づくりを進めるため、避難行動要支援者名簿登録者及び支援者の拡大					
担当課	企画防災課					
関連課	福祉課、高齢福祉課、予防課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		6,151	1,915	1,412	1,412	1,412
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		6,151	1,915	1,412	1,412	1,412

■前年度計画

令和2年度
①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②・名簿登録者の拡大に向けた施策の施行 ・名簿登録者の拡大策を踏まえた全対象者への意向調査の実施及び名簿作成。 ③自治組織、民生委員、警察等支援者との名簿の活用方法等に関する連絡調整

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②名簿登録者拡大策として逆手挙げ方式を導入し対象者へ意向調査を実施し名簿を作成 ③自治組織、民生委員等、支援者へ名簿の活用方法等について説明			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	民生委員及び区長への名簿提供率（%）	目標値	―	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%	100%			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	501020	地域及び水防関係機関等と連携し、タイムラインを活用した事前防災活動を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	災害種別及び防災活動の実施主体に応じたタイムラインを策定するとともに、その運用を踏まえて効果を検証し、見直しすることで、より実効性のあるタイムラインを構築する。 ①浸水・洪水に加え、土砂災害に対応したタイムラインの策定。 ②タイムラインの策定、運用、検証、見直しのサイクルを実施することにより、実効性を高める。 ③中小河川における危機管理型水位計及び浸水想定区域図を活用した避難判断基準の作成 ④中小河川流域の避難判断基準等を踏まえた地区タイムラインの策定支援	①土砂災害タイムラインの策定検討。 ②・PDCAサイクルにより市タイムラインの実効性の向上を図る。 ・タイムライン検討会のあり方について検討しつつ、水防関係機関相互の顔の見える関係性を保つ。 ③中小河川における避難判断基準の策定検討。 ④地区タイムラインの策定及び運用の支援。 ⑤水防災タイムライン・カンファレンス全国大会2021 in 多治見の運営。	①土砂災害タイムラインの策定検討。 ②・PDCAサイクルにより市タイムラインの実効性の向上を図る。 ・タイムライン検討会のあり方について検討しつつ、水防関係機関相互の顔の見える関係性を保つ。 ③中小河川における避難判断基準の策定検討。 ④地区タイムラインの策定及び運用の支援。	①土砂災害タイムラインの運用及び検証。 ②・PDCAサイクルにより市タイムラインの実効性の向上を図る。 ・タイムライン検討会のあり方について検討しつつ、水防関係機関相互の顔の見える関係性を保つ。 ③中小河川における避難判断基準の運用及び検証。 ④地区タイムラインの策定及び運用の支援。	①土砂災害タイムラインの運用及び検証。 ②・PDCAサイクルにより市タイムラインの実効性の向上を図る。 ・タイムライン検討会のあり方について検討しつつ、水防関係機関相互の顔の見える関係性を保つ。 ③中小河川における避難判断基準の運用及び検証。 ④地区タイムラインの策定及び運用の支援。
討議課題集に掲げられた課題	②豪雨災害に対応するタイムライン及び地区（区、複数区を単位とした自治会や自主防災組織）の独自のタイムラインの策定 ③地域の安全性向上のため、土岐川支流の中小河川における避難判断基準の設定					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		3,002	1,679	441	441	441
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		3,002	1,679	441	441	441

■前年度計画

令和2年度
①土砂災害に対応したタイムラインの策定検討。 ②・PDCAサイクルにより市タイムラインの実効性の向上を図る。 ・タイムライン検討会のあり方について検討しつつ、水防関係機関相互の顔の見える関係性を保つ。 ③中小河川における避難判断基準の策定及び周知。 ④地区タイムライン重点地域の検討及び策定支援。

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直し（関連機関との確認含む）。 ③新たなタイムライン検討会体制の企画運営 ④地区タイムラインの策定支援（第22区にて策定） ⑤県管理タイムラインの策定検討			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	地区タイムラインの新規策定件数（件）	目標値	―	1件	1件	1件	1件
		実績値	0件	1件			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	501030	防災倉庫を指定避難所（地震災害時）に計画的に設置するとともに、民間企業などに対し設置場所の提供を要請します

■市長マニフェスト

―

		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり					
施策	地域防災・防犯活動の支援					
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	企画防災課	①指定避難所（長期避難）の防災倉庫設置・更新及び資機材の配備 ②孤立可能性地区への備蓄倉庫及び資機材等の配備	①・防災倉庫設置計画に基づく防災倉庫の整備（新設1棟、建替1棟） ・備蓄資機材等の適正配備 ・民間用地等の活用検討	①・防災倉庫設置計画に基づく防災倉庫の整備（新設1棟、建替1棟） ・備蓄資機材等の適正配備 ・民間用地等の活用検討	①・防災倉庫設置計画に基づく防災倉庫の整備（新設1棟、建替1棟） ・備蓄資機材等の適正配備 ・民間用地等の活用検討	①・防災倉庫設置計画に基づく防災倉庫の整備（新設1棟、建替1棟） ・備蓄資機材等の適正配備 ・民間用地等の活用検討
関連課	予防課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目						
要求額		43,404	14,088	9,772	9,772	9,772
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		840	0	280	280	280
市　債		23,500	7,600	5,300	5,300	5,300
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		19,064	6,488	4,192	4,192	4,192

■前年度計画

令和2年度
①・防災倉庫設置計画に基づく防災倉庫の整備（新設1棟、建替1棟） ・備蓄資機材等の適正配備 ・民間用地等の活用検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①防災倉庫の設置。新設1棟, 建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用検討			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	防災倉庫設置計画で目指す防災倉庫設置棟数に対する設置状況（14棟中）（棟）	目標値	―	2棟	2棟	2棟	2棟
		実績値	2棟	2棟			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	501040	自助・共助の意識を高め、自主防災組織の活動を支援します

■市長マニフェスト

防災力の強化
（自主防災組織支援事業補助金、ブロック塀等除去補助金）

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①自主防災組織への防災講話等、防災啓発活動・自主的な活動のサポートを実施（おとどけセミナー含む） ②地域の防災リーダーを養成するセミナーの実施（市による主催） ③先進的自治組織に対する防災モデル地区の指定 ④自主防災組織の活動を支援する補助制度の運用及び見直し検討	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②地域防災力向上セミナーの実施 ③防災モデル地区サポート事業の実施 ④自主防災組織支援事業補助金（地域振興基金）の運用	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②地域防災力向上セミナーの実施 ③防災モデル地区サポート事業の実施 ④自主防災組織支援事業補助金の運用及び見直し検討	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②地域防災力向上セミナーの実施 ③防災モデル地区サポート事業の実施	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②地域防災力向上セミナーの実施 ③防災モデル地区サポート事業の実施
討議課題集に掲げられた課題	④実効的な自主防災の体制づくりのため、地域防災力の向上					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	17,262	8,380	8,882	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	7,000	7,000	0	0	0
うち繰入金	7,000	7,000	0	0	0
一般財源	10,262	1,380	8,882	0	0

■前年度計画

令和2年度
①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②地域防災力向上セミナーの実施 ③防災モデル地区サポート事業の実施 ④自主防災組織支援事業補助金（地域振興基金）の運用

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①おとどけセミナーでの自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーについては、コロナ禍のため中止 ③防災モデル地区の指定（3地区）及び支援（2地区） ④自主防災組織支援事業補助金の実施（31件） ⑤感震ブレーカーの設置（844世帯に取付）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
地域防災力向上セミナー参加者数（人）	目標値	―	25人	25人	25人	25人
	実績値	25人	0人			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	501050	平常時に危険箇所の情報を共有するとともに、緊急時に気象警報や避難勧告情報をFM放送などで迅速に提供します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①地域防災計画に基づく災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③防災（浸水・洪水及び土砂災害）ハザードマップの作成 ④重点リモートセンシングシステムの維持管理 ⑤家具転倒防止の啓発促進	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③防災ハザードマップ及び防災アプリの周知を含めた市民への活用促進 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理、雨量計検定 ⑤家具転倒防止器具の設置支援及び啓発促進 ⑥地域防災計画全面改定	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③防災ハザードマップ及び防災アプリの周知を含めた市民への活用促進 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理 ⑤家具転倒防止器具の設置支援及び啓発促進	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③防災ハザードマップ及び防災アプリの周知を含めた市民への活用促進 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理 ⑤家具転倒防止器具の設置支援及び啓発促進	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③防災ハザードマップ及び防災アプリの周知を含めた市民への活用促進 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理 ⑤家具転倒防止器具の設置支援及び啓発促進
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	企画防災課					
関連課	予防課、道路河川課、開発指導課、緑化公園課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		47,793	26,502	7,097	7,097	7,097
国庫支出金		1,248	1,248	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		7,000	7,000	0	0	0
	うち繰入金	7,000	7,000	0	0	0
一般財源		39,545	18,254	7,097	7,097	7,097

■前年度計画

令和2年度
①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③（浸水・洪水及び土砂災害を併せて）防災ハザードマップの作成 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理 ⑤家具転倒防止器具の設置支援及び啓発促進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発 ④土砂災害・洪水ハザードマップの作製。 ⑤多言語版（英語翻訳及び中国語翻訳版）ハザードマップの作製 ⑥防災アプリの正式運用を開始			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
KPI	戸別受信機の配備数（台/年）	目標値	―	100台	50台	30台	20台
		実績値	0台	100台			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	501060	大規模地震時の避難路の安全を確保するため、ブロック塀等の除去を促進します

■市長マニフェスト

防災力の強化
（自主防災組織支援事業補助金、ブロック塀等除去補助金）

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①ブロック塀等除去補助金の活用促進 ②拡充策施行期間終了による補助内容の見直し検討	①ブロック塀除去への補助 ②9月30日までに補助金交付要綱を改正	①ブロック塀除去への補助	①ブロック塀除去への補助	①ブロック塀除去への補助
討議課題集に掲げられた課題	—					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	11,000	8,000	1,000	1,000	1,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	8,000	8,000	0	0	0
うち繰入金	8,000	8,000	0	0	0
一般財源	3,000	0	1,000	1,000	1,000

■前年度計画

令和2年度
①ブロック塀除去への補助 ②補助要綱の見直し及び改正検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
令和2年度実績 ・補助件数　26件（うち通学路9件通学路以外17件） ・補助額　3,540,100円 ・除去延長　483m			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
ブロック塀等除去補助金交付件数（件/年） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	—	30件	20件	10件	10件
	実績値	38件	26件			
	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	501070	防災対策の充実を図るため、民間企業や他自治体との防災協定の締結を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①民間事業所及び他自治体等との協定締結の拡大 ②過去の協定締結の確認作業（平時の訓練など）	①・民間企業及び他自治体等との協定締結2件 ・災害事例を踏まえ、必要となる協定の検討 ②防災協定に基づく訓練又は連絡調整の実施	①・民間企業及び他自治体等との協定締結2件 ・災害事例を踏まえ、必要となる協定の検討 ②防災協定に基づく訓練又は連絡調整の実施	①・民間企業及び他自治体等との協定締結2件 ・災害事例を踏まえ、必要となる協定の検討 ②防災協定に基づく訓練又は連絡調整の実施	①・民間企業及び他自治体等との協定締結2件 ・災害事例を踏まえ、必要となる協定の検討 ②防災協定に基づく訓練又は連絡調整の実施
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①・民間企業及び他自治体等との協定締結2件 ・災害事例を踏まえ、必要となる協定の検討 ②防災協定に基づく訓練又は連絡調整の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①民間企業及び他自治体との協定締結拡大5件 ②過去の防災協定に基づく連絡調整 ③必要とする内容の協定について検討実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	防災協定締結数（件/年）	目標値	―	2件	2件	2件	2件
		実績値	2件	5件			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	501080	児童生徒に対する防災教育を進めます

■市長マニフェスト
―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	防災教育教材の提供と指導支援し、学校教諭による主体的な防災教育の実施することにより、次代の防災の担い手を育成する。 ①防災教育教材の提供及び各学校での防災学習の実施 ②防災教育カリキュラム及び教材等の運用支援	①・教育委員会（教諭含む）との防災教育の実施校に関する協議・調整 ・教材の提供及び一部の学校での試験的な実施 ②教諭による防災学習の実施支援	①・教育委員会（教諭含む）との防災教育の実施校に関する協議・調整 ・教材の提供及び一部の学校での試験的な実施 ②教諭による防災学習の実施支援	①・教育委員会（教諭含む）との防災教育の実施校に関する協議・調整 ②教諭による防災学習の実施支援	①・教育委員会（教諭含む）との防災教育の実施校に関する協議・調整 ②教諭による防災学習の実施支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		1,645	115	510	510	510
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	1,645	115	510	510	510

■前年度計画

令和2年度
①・教育委員会（教諭含む）との防災教育の実施校に関する協議・調整 ・教材の提供及び一部の学校での試験的な実施 ②教諭による防災学習の実施支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①出前講座による防災教育授業の実施（1件）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	防災教育受講者数（人/年）	目標値	―	100人	100人	150人	150人
		実績値	50人	60人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	501090	自主防犯活動を支援するなど、地域の安全向上に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①警察署等の関係機関と連携して地域での見守り体制や自主防犯活動を支援 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加し、地域の安全を確保	①自主防犯活動等を支援と関係機関との連携 ・生活安全推進協議会の開催 ・自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ・地域での防犯活動・防犯対策を推進 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加 ③自治組織主体の防犯カメラ設置事業を支援	①自主防犯活動等を支援と関係機関との連携 ・生活安全推進協議会の開催 ・自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ・地域での防犯活動・防犯対策を推進 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加 ③自治組織主体の防犯カメラ設置事業を支援	①自主防犯活動等を支援と関係機関との連携 ・生活安全推進協議会の開催 ・自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ・地域での防犯活動・防犯対策を推進 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加 ③自治組織主体の防犯カメラ設置事業を支援 ④防犯灯のLED化未実施分の移行を支援	①自主防犯活動等を支援と関係機関との連携 ・生活安全推進協議会の開催 ・自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ・地域での防犯活動・防犯対策を推進 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加 ③自治組織主体の防犯カメラ設置事業を支援 ④防犯灯のLED化未実施分の移行を支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	くらし人権課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		26,001	3,196	6,135	8,335	8,335
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	3,000	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	23,001	196	6,135	8,335	8,335

■前年度計画

令和2年度
①自主防犯活動等を支援と関係機関との連携 ・生活安全推進協議会の開催 ・自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ・地域での防犯活動・防犯対策を推進 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加 ③自治組織主体の防犯カメラ設置事業を支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①生活安全推進協議会（2/9）を開催し、笠原上原連合長寿会を表彰 ②東濃西部地区防犯協会の事業が新型コロナの影響で中止 ③R2年度から、自治組織が設置する防犯カメラ事業に補助金を交付し、4団体合計1,471千円の補助を実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	自主防犯ボランティア団体への青色回転灯防犯パトロール車貸出回数（回）	目標値	―	44回			
		実績値	44回 （H30）	29回			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	501100	犯罪の抑止効果を高める防犯カメラの設置を検討します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援					
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	企画防災課	①未設置の公共施設および公共性が高い人通りが多く防犯効果が高い場所への防犯カメラの設置	①ヤマカまなびパーク、子ども情報センター ②公民館・地区事務所	①地区事務所 ②多治見駅南ペデストリアンデッキ等 ③パロー文化ホール	①笠原中央公民館	完了
関連課	総務課、くらし人権課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①児童館・児童センター ②多治見駅北ロータリーの検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①児童館等に防寒カメラ設置 ・太平児童センター（総合福祉センター） ・市之倉児童センター ・滝呂児童センター（サンホーム滝呂） ・南姫児童センター（ふれあいセンター姫） ・共栄児童館 ・小泉交流センター ・根本交流センター ・精華交流センター ②多治見駅北ロータリーに防犯カメラ設置			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	公共施設への防犯カメラの延べ設置台数（台）	目標値	―	264台	271台	276台	277台
		実績値	254台	264台			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	502010	市民主体の生涯学習活動の充実のため、地域や市民のニーズを把握し、支援を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市民活動支援	①生涯学習施設における事業の充実 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の充実（地域における生涯学習の推進に必要な支援を行う専任職員を配置） ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の充実 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の充実 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の充実 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援
討議課題集に掲げられた課題	①市全体の生涯学習の場をより充実させるため、既存施設等の活用を検討					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	公共施設管理課					
関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		40,997	8,909	10,696	10,696	10,696
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		8,426	8,000	142	142	142
	うち繰入金	8,000	8,000	0	0	0
一般財源		32,571	909	10,554	10,554	10,554

■前年度計画

令和2年度
①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
コロナ禍における事業を実施。 ①各公民館及び学習館において、ニーズに応えた事業を実施 ②地域での指導者の活躍の場の提供（かさはらカレッジ悠遊塾、寺子屋等の講師） ③生涯学習コーディネーター事業実施への理解と運営協力者の発掘 ④各施設において実施支援（寺子屋「英語でGO！」、60代倶楽部） ⑤子育て応援事業の実施（パパと過ごす休日シリーズ） ⑥滝呂生涯学習推進会議を開催			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	生涯学習コーディネーター事業の参加人数（人）	目標値	―	850人	850人	850人	850人
		実績値	673人 （H30）	507人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	502020	NPOなど自主的な市民活動組織の設立を支援するとともに、企業、行政などとの連携を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市民活動支援	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体交流会の開催を支援（団体への登録依頼、参加依頼を実施） ⑥行政への積極的な団体情報の提供による連携機会の模索 ⑦知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 団体交流会の開催を支援（団体への登録依頼、参加依頼を実施） 行政への積極的な団体情報の提供による連携機会の模索 ⑦知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体交流会の開催を支援（団体への登録依頼、参加依頼を実施） ⑥行政への積極的な団体情報の提供による連携機会の模索 ⑦知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体交流会の開催を支援（団体への登録依頼、参加依頼を実施） ⑥行政への積極的な団体情報の提供による連携機会の模索 ⑦知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体交流会の開催を支援（団体への登録依頼、参加依頼を実施） ⑥行政への積極的な団体情報の提供による連携機会の模索 ⑦知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	くらし人権課					
関連課	なし					
関連する個別計画	行政改革大綱 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	特定非営利活動促進法					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	6,095	1,511	1,528	1,528	1,528
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,154	311	281	281	281
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	150	150	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	4,791	1,050	1,247	1,247	1,247

■前年度計画

令和2年度
①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①設立団体0件 ②役員変更10件、定款変更1件、事業報告書受理35件、解散届1件 ③社会奉仕活動の届出、342件 ④ぼるとにおいてNPOカフェ（月1回、延10回）、市民活動団体交流会（1/31） ⑤市民活動団体交流会で、活動団体が悩んでいること挙げ、意見交換をする形で交流を図った ⑥まちづくり活動補助金を活用し、団体に事業を試行的に実施してもらうことで実現性を確認し、市との連携事業へ結びつける機会を創出 ⑦ボランティアはじめの一歩としてボードゲームを通じてゲームを行う参加者から、ゲームを教えるスタッフへとなるよう楽しみながらボランティアに繋げる仕掛けを今年度も実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	多治見市を主たる事務所の所在地とする特定非営利活動法人数（団体）	目標値	―	35団体	35団体	35団体	35団体
		実績値	35団体	34団体			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	502030	市民による自主的なまちづくり活動を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市民活動支援	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助（補助内容を拡充）	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助（補助内容を拡充）	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	くらし人権課					
関連課	なし					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		127,132	26,132	37,000	32,000	32,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	42,814	21,814	7,000	7,000	7,000
	うち繰入金	27,814	6,814	7,000	7,000	7,000
	一般財源	84,318	4,318	30,000	25,000	25,000

■前年度計画

令和2年度
①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助（補助内容を拡充）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナの影響で4件取下げ（事業中止）となったが、ハード事業1件、ソフト事業5件に補助（見込み） R3年度は、ハード1件、ソフト8件へ補助予定 ②改修事業　24件 15,677千円 借地料補助 10件、1,566千円			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	まちづくり活動助成団体数（団体） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	8団体	8団体	8団体	8団体
		実績値	8団体 （H31）	6団体			
		評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	502040	社会福祉協議会と連携し、地域で福祉活動を行う団体を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市民活動支援	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	福祉課					
関連課	子ども支援課、高齢福祉課					
関連する個別計画	地域福祉計画 行政改革大綱					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	19,160	4,790	4,790	4,790	4,790
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	19,160	4,790	4,790	4,790	4,790
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援（小泉地域福祉協議会立ち上げ予定）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①職員設置費交付金を交付（23,766千円） ②助け合い・見守り支援活動活性化事業を実施（2,240千円） ③地域福祉推進支援事業補助金を交付（2,142千円：見込み）。令和2年4月小泉地域福祉協議会立ち上げ			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
地域福祉協議会を立ち上げた校区数（校区）	目標値	―	8校区	8校区	8校区	9校区
	実績値	7校区	8校区			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	502050	地域住民や各種団体と連携し、地域力向上を図る活動を支援します

■市長マニフェスト

地域力の向上
（地域の支えあいの基礎となる組織の立ち上げ支援）

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市民活動支援	①安心して暮らせる地域づくりをすすめるため、地域において福祉・防災・防犯活動などに取り組む仕組みを構築 ②地域において、地域力向上をめざす団体等の立ち上げ支援を行うため、庁内の組織横断的な連携を図る ③区長会等と連携した自治組織支援の実施（対応事例等情報提供、専門支援員の配置） ④事例等情報提供及び地域力推進員を中心に、地域の課題への相談対応、アドバイスを実施	①活動地域の支援 ・「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等事業ごとのグループ活動を推進 ・活動地域同士での情報交換ができる場の設定 ②新たな地域の設立支援　1か所 ・「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ ・準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討 ・先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察 ・ワークショップ等の開催を通じて地域での問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討 ③庁内の組織横断的な連携 地域力向上推進プロジェクトチームを中心に情報共有 ④事例等情報提供及び地域力推進員を中心に、地域の課題への相談対応、アドバイスを実施	①活動地域の支援 ・「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等事業ごとのグループ活動を推進 ・活動地域同士での情報交換ができる場の設定 ②新たな地域の設立支援　1か所 ・「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ ・準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討 ・先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察 ・ワークショップ等の開催を通じて地域での問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討 ③庁内の組織横断的な連携 地域力向上推進プロジェクトチームを中心に情報共有 ④事例等情報提供及び地域力推進員を中心に、地域の課題への相談対応、アドバイスを実施	①活動地域の支援 ・「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等事業ごとのグループ活動を推進 ・活動地域同士での情報交換ができる場の設定 ②新たな地域の設立支援　1か所 ・「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ ・準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討 ・先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察 ・ワークショップ等の開催を通じて地域での問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討 ③庁内の組織横断的な連携 地域力向上推進プロジェクトチームを中心に情報共有 ④事例等情報提供及び地域力推進員を中心に、地域の課題への相談対応、アドバイスを実施	①活動地域の支援 ・「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等事業ごとのグループ活動を推進 ・活動地域同士での情報交換ができる場の設定 ②新たな地域の設立支援　1か所 ・「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ ・準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討 ・先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察 ・ワークショップ等の開催を通じて地域での問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討 ③庁内の組織横断的な連携 地域力向上推進プロジェクトチームを中心に情報共有 ④事例等情報提供及び地域力推進員を中心に、地域の課題への相談対応、アドバイスを実施
討議課題集に掲げられた課題	②地域力向上のための具体策（体制の整備を含む）の立案及び推進					
担当課	くらし人権課					
関連課	高齢福祉課、企画防災課、保健センター、教育推進課					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	15,289	4,207	3,694	3,694	3,694
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	4,000	4,000	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	11,289	207	3,694	3,694	3,694

■前年度計画

令和2年度
①仕組みづくり ア：活動地域 ・「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等事業ごとのグループ活動を推進 ・活動地域同士での情報交換ができる場の設定 イ：新たな地域　1か所 ・「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ ・準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討 ・先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察 ・ワークショップ等の開催を通じて地域での問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討 ②庁内の組織横断的な連携 地域力向上推進プロジェクトチームを中心に情報共有 ③事例等情報提供及び地域力推進員を配置

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①ア 既存4地域の団体交流会を2回（9月、3月）開催 根本：6グループに分かれて活動を実施、根本交流センターまつりの際に活動状況について発表。ZOOMを活用し広く市民にも催事内容を紹介。 小泉：高齢者の見守り活動に活かすため、「こんなサービスがあったら？」というアンケートを実施。その結果をまとめ、令和3年度に繋げる予定。 笠原：3つのプロジェクトが活動中 高齢者の利用できるお店をプロットしたマップを作成したほか、休耕地を活用したコミュニティ農園で栽培した作物を活用した子ども食堂を実施。 滝呂：新型コロナの影響で、企画していた滝呂ブラブラまつりを延期。 令和2年度は、出店者を紹介する通信の発行や、一部区でプレ開催として小規模スタンプラリーを開催し、催事運営における課題の検証を実施。 イ　候補校区の地域の活動状況について、ヒアリングを実施。			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	地域力を立ち上げた校区数（校区）	目標値	―	4校区	5校区	5校区	6校区
		実績値	4校区	4校区			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	503010	市民一人ひとりの人権意識を高めるため、人権施策推進指針に基づき、人権啓発を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	人権啓発	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤人権啓発活動地方委託事業の実施 ⑥犯罪被害者等支援条例に基づく支援の実施 ⑦人権に関する市民意識調査の実施	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑥犯罪被害者支援条例に基づく支援の実施	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑥犯罪被害者支援条例に基づく支援の実施	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤犯罪被害者支援条例に基づく支援の実施 ⑥人権に関する市民意識調査の実施	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤「人権の花運動」の実施 ⑥人権施策推進指針策定委員会の開催、人権施策推進指針策定 ⑦犯罪被害者支援条例に基づく支援の実施 ⑧調査結果の印刷製本
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	くらし人権課					
関連課	なし					
関連する個別計画	人権施策推進指針					
関係法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		10,410	1,364	1,582	3,732	3,732
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		300	0	0	150	150
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		10,110	1,364	1,582	3,582	3,582

■前年度計画

令和2年度
①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤東濃人権啓発活動地域ネットワーク事業及び「人権の花運動」の実施 ⑥犯罪被害者支援条例に基づく支援の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①FMぴぴによる人権啓発（3回） ②人権同和教育講演会の開催（10/21：参加 144人） ③人権啓発パネルを人権同和教育講演会ロビーで掲示、人権週間街頭啓発（12/4）及び特設相談窓口の開設、人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員4名推薦（9月議会）、3人推薦（3月議会） ⑤昭和小学校の1年生及び2年生を対象に実施。初夏にマリーゴルドとパンジーの種まきをし、栽培。それを11月5日に鉢植えし、民生委員と連携して校区内の高齢者宅へ生徒が配付した。鉢植え作業の前に「人権とは何か」など説明を実施。この事業を通じて人権意識の高揚を図ることができた。 ⑥犯罪被害者等支援講演会を開催（11/10：参加 98人）、いのちのメッセージ展を開催（11/7～12）			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目（R2年度末時点）	2年目（R3年度末時点）	3年目（R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度（R5年度末時点）
人権啓発事業の参加者数（人）	目標値	―	200人	200人	200人	200人
	実績値	215人	144人			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	503020	子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの健やかな成長と自立を促します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	人権啓発	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証（子どもの権利委員会を含む） ・第4次多治見子どもの権利に関する推進計画策定のためのアンケート調査実施 ②子どもの権利の啓発・広報（フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動） ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どものサロン開催等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催 ⑦子どもの権利条例改正	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証（子どもの権利委員会を含む） ②子どもの権利の啓発・広報（フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動） ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どものサロン開催等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催 ⑦子どもの権利条例改訂版　パンフレット作成	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証（子どもの権利委員会を含む） ②子どもの権利の啓発・広報（フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動） ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どものサロン開催等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	①子どもの権利条例に関する推進計画の推進と検証（子どもの権利委員会を含む） ・第4次多治見子どもの権利に関する推進計画策定のためのアンケート調査実施 ②子どもの権利の啓発・広報（フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動） ・多治見市子どもの権利条例20周年事業（講演会の開催） ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どものサロン開催等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	①子どもの権利条例に関する推進計画の推進と検証（子どもの権利委員会を含む） ・第4次多治見市子どもの権利に関する推進計画策定 ②子どもの権利の啓発・広報（セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動） ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どものサロン開催等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催
討議課題集に掲げられた課題	①子どもの権利に関する意識啓発のため、より多くの市民へ情報発信					
担当課	くらし人権課					
関連課	子ども支援課、教育推進課、教育相談室、保健センター					
関連する個別計画	子どもの権利に関する推進計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	26,593	5,792	4,739	8,031	8,031
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	26,593	5,792	4,739	8,031	8,031

■前年度計画

令和2年度
①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証（子どもの権利委員会を含む） ・第3次子どもの権利推進計画後期計画の策定 ②子どもの権利の啓発・広報（フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動） ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どものサロン開催等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催 ⑦子どもの権利条例改定チラシ作成

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①子どもの権利委員会開催(4回)、第3次多治見市子どもの権利に関する推進計画後期計画策定、ヒヤリング3回実施（保健センター、教育推進課、子ども支援課、教育相談室、子どもの権利擁護委員）委員会にて事業進捗状況を確認、評価実施 ②子どもの権利セミナー兼職員研修（2回：8/3：参加68人、11/13：参加：小泉中全学年等約470人）開催。「たじみ子どもの権利の日」を通した協賛事業や絵画コンクール展覧会、啓発活動の実施。広報コラムによる啓発(4回)、広報特集記事による啓発(1回)、FMピピによる啓発(5回) ③ウィズ・チル通信発行（2回）ウィズ・チル登録者：367人（R2.3現在） ④擁護委員会議（月1回）、相談室会議（月2回） ⑤子ども会議開催（12/13：参加50人）、子どもサロン&スタッフ会議（月1回）提言書を取りまとめ市長へ提出（昨年度分8/14、今年度分3/30） ⑥関係課連絡会議を開催（8/3）、第3次推進計画後期計画に係る協力依頼と子どもの権利に関する情			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	子どもの権利普及セミナー（権利セミナー、おとどけセミナー）の参加者数（人）	目標値	―	400人	400人	400人	400人
		実績値	392人	779人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	503030	たじみ男女共同参画プランを推進し、市民、事業者などの意識向上を図ります

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	人権啓発	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発） ③男女共同参画講演会、セミナーの開催	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発） ・企業アンケートの実施 ・男女共同参画に関する市民意識調査の実施 ③男女共同参画講演会、セミナーの開催	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ・第3次たじみ男女共同参画プラン後期計画の策定 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発） ③男女共同参画講演会、セミナーの開催	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発） ③男女共同参画講演会、セミナーの開催	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発）、企業アンケートの実施 ③男女共同参画講演会、セミナーの開催
討議課題集に掲げられた課題	②男女共同参画を実効性のあるものとするため、企業への啓発活動を推進					
担当課	くらし人権課					
関連課	全ての課					
関連する個別計画	たじみ男女共同参画プラン					
関係法令	男女共同参画推進法					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	6,073	2,801	1,424	924	924
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	6,073	2,801	1,424	924	924

■前年度計画

令和2年度
①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発） ③男女共同参画講演会、セミナーの開催

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①男女共同参画推進審議会開催(3回)、男女共同参画プランに基づく施策について審議 第3回男女共同参画推進審議会において、第3次たじみ男女共同参画プラン令和2年度事業進捗状況を確認、評価実施 ②広報コラムによる啓発(4回)、広報特集記事による啓発(1回)、FMピピによる啓発(3回)、パネル展示による啓発(2回)、たじみ子育て楽市楽座でのDV撲滅啓発は新型コロナの影響で中止、市民向情報紙による啓発、企業向情報紙による啓発 ③男女共同参画職員研修会開催(1/28：参加31人)、新型コロナの影響で男女共同参画講演会を中止			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	男女共同参画に関する研修会・セミナーの参加者数（人）	目標値	―	60人	60人	60人	60人
		実績値	63人 （H30）	31人			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	601010	計画的で健全な財政運営を推進します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	健全な財政運営	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政向上目標及び財政向上指針の策定 ④受益と負担の観点による使用料、手数料、負担金の見直し ⑤減免団体、減免割合の見直し ⑥補助の必要性と効果の観点による補助金、交付金の見直し	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ④使用料、手数料の見直し ⑤減免団体・減免割合の見直し準備	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ⑤減免団体・減免割合の見直し ⑥補助金、交付金の見直し準備	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政向上目標及び第5次財政向上指針の策定 ⑥補助金、交付金の見直し	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ④使用料、手数料の見直し準備
討議課題集に掲げられた課題	①大型プロジェクト事業がある中で中期財政計画に基づく財政健全化の堅持					
担当課	財政課					
関連課	なし					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	健全な財政に関する条例					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		965	180	355	215	215
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	965	180	355	215	215

■前年度計画

令和2年度
①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ④使用料、手数料の見直し ⑤減免団体・減免割合の見直し準備

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①中期財政計画の作成と公表（令和3年3月） ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表（令和3年3月） ④使用料手数料見直し準備			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	財政判断指数の目標値 （アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする			
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	601020	収納方法の多様化や徴収事務の強化により、収納率の維持・向上を図ります

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	健全な財政運営	①モバイル機能による収納方法拡大の検討(他自治体調査) ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表	①キャッシュレス決済(請求書払いによるコード決済)開始 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表	①請求書払いによるコード決済の実情把握とキャッシュレス決済拡大の研究 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表	①請求書払いによるコード決済の実情把握とキャッシュレス決済拡大の研究 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・2024-2027年度用次期債権管理計画の策定 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表	①請求書払いによるコード決済の実情把握とキャッシュレス決済拡大の研究 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表
討議課題集に掲げられた課題	②高水準の収納率の維持					
担当課	財政課					
関連課	収納担当課					
関連する個別計画	債権管理計画 行政改革大綱					
関係法令	債権管理条例					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①モバイル機能による収納方法拡大の検討(他自治体調査) ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①中期財政計画の作成と公表（令和3年3月） ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表（令和3年3月） ④使用料手数料見直し準備			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	①債権管理計画に基づく諸納付金各科目毎の収納率（現年度分）（%） ②諸納付金各科目毎の収納率（滞納繰越分）（%）					
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
	目標値	―	第Ⅳ期債権管理計画による	第Ⅳ期債権管理計画による	第Ⅳ期債権管理計画による	第Ⅳ期債権管理計画による
	実績値	目標達成 ①8/11科目 ②8/11科目 （H30）	①5/11科目 ②7/11科目			
	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	601030	市有財産などを有効活用し、新たな財源確保に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	健全な財政運営	①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公会計管理台帳システムの活用	①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公会計管理台帳システムの活用	①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公会計管理台帳システムの活用	①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公会計管理台帳システムの活用
討議課題集に掲げられた課題	③未利用地リストを用いた民間との連携による市有財産の有効活用					
担当課	総務課					
関連課	財政課					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①市有地を22筆売却（用途廃止を含む） ②従来の広告媒体による収入を確保し、対象経費に充当。駅北庁舎1階に広告用ディスプレイを2台設置。 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④固定資産台帳の更新及び公表			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	市有地の売却、貸付による収入額（円） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	貸付による収入　121,802千円 売却による収入　12,290千円 （R1現在値）	貸付による収入　121,000千円 売却による収入　5,000千円 （R1現在値に基づく目標値）	貸付による収入　121,000千円 売却による収入　5,000千円 （R1現在値に基づく目標値）	貸付による収入　121,000千円 売却による収入　5,000千円 （R1現在値に基づく目標値）
		実績値	貸付による収入127,918千円 売却による収入312,950千円 （H30末時点）	貸付による収入　150,539千円 売却による収入　125,104千円			
		評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	602010	総合計画の進行管理、事業評価を行い、評価結果を予算に反映し、事業を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	行政の改革	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②4年間の実行計画の作成（実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映） ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤総合計画の見直し・策定 ⑥第7次総合計画の成果指標の効果検証 ⑦第8次総合計画の成果指標の設定	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画の総括、『討議課題集』の作成	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第8次総合計画の策定 ⑥第7次総合計画の成果指標の効果検証 ⑦第8次総合計画の成果指標の設定	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更
討議課題集に掲げられた課題	①より実効性のある成果を指標として、PDCAサイクルにより総合計画の着実な推進					
担当課	企画防災課					
関連課	財政課					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		6,892	142	2,750	3,750	250
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	6,892	142	2,750	3,750	250

■前年度計画

令和2年度
①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①③内部評価および外部評価（事業評価委員会、市議会）を実施 ②事業評価の結果を令和3年度予算に反映 ④基本計画事業1件変更（義務教育学校建設）			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	基本計画事業ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）の目標達成率（%） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	80%	80%	80%	80%
		実績値	―				
		評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	602020	第9次行政改革大綱を策定し、行政の改革を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	行政の改革	①行革大綱の公開と進行管理 ②行革大綱の策定 ③事務事業評価（総計部分を除く）の実施及び評価結果の次年度以降への反映、評価方法の定期的な見直し ④生産性の向上を目指し、職員提案及び改善報告制度の活用	①9次行革大綱の進行管理 ③評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④職員提案及び改善報告制度の運用	①9次行革大綱の進行管理 ③評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④職員提案及び改善報告制度の運用	①9次行革大綱の進行管理 ③評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④職員提案及び改善報告制度の運用	①9次行革大綱の進行管理 ②10次行革大綱の策定 ③評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④職員提案及び改善報告制度の運用
計議課題集に掲げられた課題	②市民サービス向上のため、更なる業務改善を実施 ③職員の働き方改革のため、生産性・効率性の更なる向上					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		1,035	35	100	100	800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	1,035	35	100	100	800

■前年度計画

令和2年度
①8次行革大綱の進行管理 ②9次行革大綱の策定 ③評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④職員提案及び改善報告制度の運用

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①③事業評価委員会および総合計画ヒアリングにおいて進行管理を実施 ②9次行革大綱の策定 ④職員提案及び改善報告を募集し、優秀なものを表彰			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	行政改革大綱に掲げた事業の進捗率（%）	目標値	―	第9次行政改革大綱策定 （定性評価）	40%	60%	80%
		実績値	28.7% （21／73事業） （H30）	策定完了			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	602030	定員適正化計画に基づき、職員定数の管理を行います

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	行政の改革	①第5次定員適正化計画に基づく定数管理を行う。	①・採用計画の策定 ・採用試験の実施 ・再任用制度の活用 ・非常勤職員の定数管理 ・社会人経験者の採用等の検討	①・採用計画の策定 ・採用試験の実施 ・再任用制度の活用 ・非常勤職員の定数管理 ・社会人経験者の採用等の検討	①・採用計画の策定 ・採用試験の実施 ・再任用制度の活用 ・非常勤職員の定数管理 ・社会人経験者の採用等の検討	①・採用計画の策定 ・採用試験の実施 ・再任用制度の活用 ・非常勤職員の定数管理 ・社会人経験者の採用等の検討 ・次期定員適正化計画の策定準備
討議課題集に掲げられた課題	④新たな定員適正化計画に基づく職員の確保及び30歳代の職員数の不足への対応					
担当課	人事課					
関連課	なし					
関連する個別計画	定員適正化計画 行政改革大綱					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①・採用計画の策定 ・採用試験の実施 ・再任用制度の活用 ・非常勤職員の定数管理 ・社会人経験者の採用等の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①早期退職・再任用を見込んで採用計画を策定 ②これまでの実施時期を検証し、7月に採用試験を実施 ③再任用制度の活用 ④人事ﾋｱﾘﾝｸﾞにより非常勤職員数を管理 ⑤第5次定員適正化計画の策定			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	職員数（人）	目標値	―	769 （R2.4.1）	第5次計画で策定	第5次計画で策定	第5次計画で策定
		実績値	758 （H31.4.1）	760			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	602040	Society5.0の視点から、職員の生産性向上を図ります

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	行政の改革	①AI（人工知能）の業務への活用方法の研究 ②RPA（ロボットによる業務の自動化・効率化）の業務への活用方法の研究	①AI（人工知能）の業務への活用方法の研究 ②RPA（ロボットによる業務の自動化・効率化）の業務への活用方法の研究	①AI（人工知能）の業務への活用方法の研究 ②RPA（ロボットによる業務の自動化・効率化）の業務への活用方法の研究	①AI（人工知能）の業務への活用方法の研究 ②RPA（ロボットによる業務の自動化・効率化）の業務への活用方法の研究	①AI（人工知能）の業務への活用方法の研究 ②RPA（ロボットによる業務の自動化・効率化）の業務への活用方法の研究
討議課題集に掲げられた課題	②市民サービス向上のため、更なる業務改善を実施 ③職員の働き方改革のため、生産性・効率性の更なる向上					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①AI（人工知能）の業務への活用方法の研究 ②RPA（ロボットによる業務の自動化・効率化）の業務への活用方法の研究

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①AIチャットボットの導入決定 ②RPA先進事例の研究			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	①職員の年休取得の平均日数（日） ②職員の時間外勤務の平均時間（時間）					
	目標値	―	①12日 ②100時間以内	①12日 ②100時間以内	①12日 ②100時間以内	①12日 ②100時間以内
	実績値	①12.5日（H30） ②107時間（H30）	①12.7日 ②94時間			
	評価		達成			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	602050	セラミックバレーを地域ブランドとして、広域で連携し情報発信します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	行政の改革	①国際陶磁器フェスティバル美濃でのプロモーション ②市内事業者等による情報発信 ③「セラミックバレー」の情報発信	①国際陶磁器フェスティバル美濃でのプロモーション ③「セラミックバレー」の情報発信	③「セラミックバレー」の情報発信	①国際陶磁器フェスティバル美濃でのプロモーション ③「セラミックバレー」の情報発信	③「セラミックバレー」の情報発信
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①国際陶磁器フェスティバル美濃でのプロモーション ②事業者のロゴマーク活用ルールと管理方法の調整 ③「セラミックバレー」の情報発信

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①国際陶磁器フェスティバル美濃の開催延期 ②事業者等がロゴマークを使用 ③市公用車にロゴマーク掲示			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	市内事業者等からの「セラミックバレー美濃」ロゴの使用申請の受付件数（件）	目標値	―	6件	7件	8件	9件
		実績値	―	10件			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	603010	公共施設適正配置計画に基づき、施設の統合・複合化、転用、廃止等を進めます

■市長マニフェスト

公共施設の適正配置
（公共施設の機能統合・廃止）

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	計画的な施設管理	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進（計画作成、地域・利用者との調整等） ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ③公共施設白書の更新	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 ・笠原中央公民館の交流センター化（設計） ・パロー文化ホールのホール機能統合及び長寿命化（設計・工事） ・養正公民館と坂上児童館の機能統合に関する調整 ・発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合に関する調整 ・小泉保育園と北野保育園の統合に関する調整 ②公共施設適正配置計画の進捗管理 公共施設等総合管理計画の見直し ③公共施設白書の更新	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 ・笠原中央公民館の交流センター化（工事） ・パロー文化ホールのホール機能統合及び長寿命化（工事） ・養正公民館と坂上児童館の機能統合に関する調整 ・発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合に関する調整 ・小泉保育園と北野保育園の統合に関する調整 ②公共施設適正配置計画の進捗管理及び見直し準備 ③公共施設白書の更新	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 ・笠原中央公民館の交流センター化（工事） ・養正公民館と坂上児童館の機能統合に関する調整 ・発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合に関する調整 ・小泉保育園と北野保育園の統合に関する調整 ②公共施設適正配置計画の見直し ③公共施設白書の更新	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 ・笠原中央公民館の交流センター化（工事） ・発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合に関する調整 ・小泉保育園と北野保育園の統合に関する調整 ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ③公共施設白書の更新
担当課	公共施設管理課					
関連課	施設所管課					
関連する個別計画	公共施設等総合管理計画、公共施 行政改革大綱					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		2,606,333	696,904	1,336,364	573,065	0
国庫支出金		60,900	0	60,900	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		1,937,200	563,400	1,026,100	347,700	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		608,233	133,504	249,364	225,365	0

■前年度計画

令和2年度
①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 ・笠原中央公民館を核とした周辺施設の統合整備に関する調整（住民説明） ・養正公民館と坂上児童館の機能統合に関する調整（住民説明、設計） ・発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合に関する調整 ・小泉保育園と北野保育園の統合に関する調整 ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ③公共施設白書の更新

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①施設所管課と連携し、以下の計画を実行 ・笠原中央公民館と周辺施設の統合整備について、所管課とともに説明会や地元協議を実施し計画を決定 ホール機能統合にともなうパロー文化ホール整備事業計画を決定し、設計を開始 ・養正公民館と坂上児童館の機能統合について、所管課とともに説明会や地元協議を実施 ・発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」について、WGにより候補地や施設規模等を検討 ・小泉保育園と北野保育園について、所管課とともに候補地や施設規模等を検討 ②公共施設適正配置計画の進捗管理を実施 ③公共施設白書の内容を更新			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
統廃合等事業の累計実施数（件）	目標値	―	0件	2件	3件	4件
	実績値	3件 （前期計画期間中）	3件			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	603020	公共施設長寿命化計画に基づき、施設を計画的に修繕し、長寿命化を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	計画的な施設管理	①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模修繕の実施（事後修繕） ③長寿命化のための保全の実施（予防保全） ④公共施設カルテの更新	①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模修繕の実施（事後修繕） ③長寿命化のための保全の実施（予防保全） ④公共施設カルテの更新	①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模修繕の実施（事後修繕） ③長寿命化のための保全の実施（予防保全） 公共施設長寿命化計画の見直し準備 ④公共施設カルテの更新	①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模修繕の実施（事後修繕） ③長寿命化のための保全の実施（予防保全） 公共施設長寿命化計画の見直し ④公共施設カルテの更新	①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模修繕の実施（事後修繕） ③長寿命化のための保全の実施（予防保全） ④公共施設カルテの更新
討議課題集に掲げられた課題	②今後の厳しい財政状況が見込まれる中で、公共施設の長寿命化計画の着実な実施					
担当課	公共施設管理課					
関連課	建築住宅課、施設所管課					
関連する個別計画	公共施設等総合管理計画、公共施 行政改革大綱					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		167,074	184,674	1,500	1,500	1,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	97,800	97,800	0	0	0
	その他	1,500	0	500	500	500
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	63,117	60,117	1,000	1,000	1,000

■前年度計画

令和2年度
①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模修繕の実施（事後修繕） ③・長寿命化のための保全の実施（予防保全） ・アスベスト含有調査の実施 ④公共施設カルテの更新

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①委員会を開催し、大規模修繕予算配分案を作成 ②昨年度委員会の予算配分案に基づき大規模修繕工事を実施 ③長寿命化計画に基づき、予防保全工事を実施 10施設（30棟）について、仕上塗材のアスベスト含有調査を実施 ④工事書類等を当室において確認して適宜カルテを更新			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	計画に基づく保全工事の執行割合（%）	目標値	―	100%	100%	100%	100%
		実績値	―	86.4%			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	603030	新本庁舎について、建設地を決定し、建設します

■市長マニフェスト

本庁舎建替（候補地、建設規模を決定）
H35（2023）完成予定

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	計画的な施設管理	①新本庁舎建設に向けた基本構想の策定（規模及び機能の選定） ②新本庁舎建設に向けた基本設計・実施設計の実施 ③新本庁舎の建設	①市民委員会の開催 ②基本構想の策定（規模及び機能の選定）	①市民委員会の開催 ②基本設計・実施設計の実施 ③新本庁舎の建設	①市民委員会の開催 ③・新本庁舎の建設 ・新本庁舎の供用開始準備	・新本庁舎の供用開始
討議課題集に掲げられた課題	③新本庁舎の建設地決定及び建設					
担当課	総務課					
関連課	公共施設管理課、財政課					
関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.22）					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額	8,262,502	264	3,541,338	2,360,450	2,360,450
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	5,588,800	0	2,395,200	1,596,800	1,596,800
その他	2,673,438	0	1,146,138	763,650	763,650
うち繰入金	2,673,438	0	1,146,138	763,650	763,650
一般財源	264	264	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①基本構想の策定（規模及び機能の選定）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新本庁舎建設研究会を6回開催し、基本構想の策定、市民への周知方法について検討。特別委員会（6回）において市の検討状況を説明。基本構想（案）を作成し、パブリックコメントを実施。 広報たじみ、YouTube動画による市民へのPRを実施。			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
	新本庁舎の建設 （アウトプット・定性評価）					
	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価	未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	604010	5S・おもてなしの向上により市民満足度を高めるとともに、制度改正や社会変化に対応するため、職員の政策立案・業務遂行能力の向上を図ります

■市長マニフェスト	政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
―	施策	市民サービスの向上	①人財育成基本計画の着実な実施 ・5S・おもてなしの向上 ・各職位に必要な能力等の習得 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施	①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた能力習得の為の階層別研修の実施 ・5S・おもてなし研修の実施と実践 ・研修計画の策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施	①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた能力習得の為の階層別研修の実施 ・5S・おもてなし研修の実施と実践 ・研修計画の策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施	①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた能力習得の為の階層別研修の実施 ・5S・おもてなし研修の実施と実践 ・研修計画の策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施	①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた能力習得の為の階層別研修の実施 ・5S・おもてなし研修の実施と実践 ・研修計画の策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施
	討議課題集に掲げられた課題	①制度改正や社会環境の変化に対して、職員の施策立案意識・能力の更なる向上 新①IT環境の変遷に対応するため、職員の情報システム応用力の向上					
	担当課	人事課					
	関連課	情報課、総務課					
	関連する個別計画	人財育成基本計画 行政改革大綱					
	関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	32,074	7,771	8,101	8,101	8,101
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	5,764	1,441	1,441	1,441	1,441
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	26,310	6,330	6,660	6,660	6,660

■前年度計画

令和2年度
①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた能力習得の為の階層別研修の実施 ・5S・おもてなし研修の実施と実践 ・研修計画の策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人材育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画に基づき各種研修を実施 ③5S・おもてなし研修を実施し、実践 ④メンタルヘルス研修を実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	市民意識調査の「職員の市民への対応」数値 ※調査は2年に1回	目標値	―	0.1	0.1	0.1	0.1
		実績値	0.1 （H30）	0.31			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	604020	質の高い行政サービスを継続的に提供するため、情報セキュリティの適正な管理と情報システムの適正な運用を行います

■市長マニフェスト
―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市民サービスの向上	①基幹系業務システムの運用と管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用と管理 ③ネットワーク環境の最適化推進 ④情報セキュリティ対策の推進 ⑤職員用パソコン等情報機器の更新と維持 ⑥次期情報化計画の推進 ⑦情報化計画の推進と随時見直し	①新基幹系業務システムの運用と管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用と管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し	①新基幹系業務システムの運用と管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④セキュリティ強靭化（H28導入）システム等の更改 ⑤職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑥パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑦情報化計画の推進と随時見直し	①新基幹系業務システムの運用と管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と第５次情報化計画の策定	①新基幹系業務システムの運用と管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用と管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し
討議課題集に掲げられた課題	②職員の人的ミスによる情報漏えい等へのリスク対策の強化					
担当課	情報課					
関連課	なし					
関連する個別計画	情報化計画					
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
	要求額	672,769	167,181	159,240	134,085	212,263
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	672,769	167,181	159,240	134,085	212,263

■前年度計画

令和2年度
①新基幹系業務システムの運用と管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用と管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新基幹系業務システムの運用管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④e-ラーニングを活用した職員向け情報セキュリティ教育研修の実施 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥第４次情報化計画の推進			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	職員研修等の情報セキュリティ対策の実施（件） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	2件	2件	2件	2件
		実績値	2件	1件			
		評価		未達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	604030	マイナンバーカードを活用したサービスを検討します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市民サービスの向上	①コンビニ交付等のマイナンバーカードの将来的な利用の検討	①他自治体の動向を見ながら検討	①他自治体の動向を見ながら検討	①他自治体の動向を見ながら検討	①他自治体の動向を見ながら検討
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	情報課					
関連課	市民課、税務課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和2年度
①他自治体の動向を見ながら検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①マイナポイント予約・申込支援、マイナンバーカード交付円滑化			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
マイナンバーカードの利活用の検討 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	605010	市民との情報共有を図るため、わかりやすく情報を提供し、より効果的な広報の手法を検討します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市民との連携促進	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送
討議課題集に掲げられた課題	①広報たじみ、ホームページ、SNSなど多様な広報手段の充実による幅広い年代層への的確な市政情報の発信					
担当課	秘書広報課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		238,490	61,881	58,695	58,957	58,957
国庫支出金		15,000	15,000	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		14,029	4,306	3,241	3,241	3,241
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		209,461	42,575	55,454	55,716	55,716

■前年度計画

令和2年度
①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①広報たじみをリニューアル ②ホームページ、SNSにより随時情報発信 ③FM-pipiで随時市政情報を放送 ④おりべネットワークで随時市政情報を放送			

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
①公式フェイスブックの「いいね」数（人） ②公式インスタグラムのフォロワー数（人）	目標値	―	1,500人 1,830人	1,550人 1,930人	1,600人 2,030人	1,650人 2,130人
	実績値	1,450人 1,730人	1,611人 3,623人			
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成			

第7次多治見市総合計画　実行計画（R3～R6年度）

基本計画事業	605020	市民の市政への幅広い参加を促進します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
施策	市民との連携促進	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、定期的に意識調査を実施	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民意識調査（未実施※隔年実施）	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民意識調査（未実施※隔年実施）	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施
討議課題集に掲げられた課題	②地区懇談会、市民討議会などの参加者数の拡大による更なる活性化					
担当課	秘書広報課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

要求額の財源内訳 予算細目		全体計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
要求額		8,680	679	3,670	661	3,670
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	8,680	679	3,670	661	3,670

■前年度計画

令和2年度
①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①地区懇談会はコロナのため未実施、地域課題等に対する意見交換会は希望なしで未実施、パブリック・コメント手続（随時）など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民討議会はコロナのため未実施 ③コロナ関連の質問を特設し市民意識調査を実施			

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度末時点）	2年目 （R3年度末時点）	3年目 （R4年度末時点）	第7次総合計画最終年度 （R5年度末時点）
KPI	地区懇談会の参加者数（人）	目標値	―	500人	500人	500人	500人
		実績値	465人	新型コロナウイルス感染症のため延期			
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成			